

平成 18 年度

相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市監査委員

相模原市長 加山俊夫 殿

相模原市監査委員 田 中 勝 年

同 石 橋 忠 文

同 山 岸 一 雄

同 折 笠 峰 夫

平成18年度相模原市各会計歳入歳出決算及び基金  
の運用状況を示す書類の審査意見について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成18年度相模原市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成18年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

以 上

# 目 次

審査の対象	-----	1
審査の期間	-----	1
審査の方法	-----	1
審査の結果	-----	2
審査の意見	-----	2
審査の内容	-----	4
1 決算の概要	-----	4
2 財政の状況（普通会計）	-----	5
(1) 収支の状況	-----	5
(2) 財政構造の状況	-----	5
3 一般会計	-----	8
(1) 総論	-----	8
(2) 各論	-----	10
ア 歳入	-----	10
第5款 市 税	-----	12
第10款 地方譲与税	-----	16
第13款 利子割交付金	-----	16
第16款 配当割交付金	-----	16
第19款 株式等譲渡所得割交付金	-----	16
第22款 地方消費税交付金	-----	16
第25款 ゴルフ場利用税交付金	-----	16
第31款 自動車取得税交付金	-----	16
第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	-----	16
第37款 地方特例交付金	-----	16
第40款 地方交付税	-----	16
第43款 交通安全対策特別交付金	-----	16
第46款 分担金及び負担金	-----	18
第50款 使用料及び手数料	-----	19
第55款 国庫支出金	-----	21
第60款 県支出金	-----	22
第65款 財産収入	-----	23
第70款 寄附金	-----	24
第75款 繰入金	-----	25
第80款 繰越金	-----	25
第85款 諸収入	-----	26
第90款 市 債	-----	27
イ 歳出	-----	30
第5款 議会費	-----	33
第10款 総務費	-----	34
第15款 民生費	-----	35
第20款 衛生費	-----	36

第25款	労働費	-----	37
第30款	農林水産業費	-----	38
第35款	商工費	-----	38
第40款	土木費	-----	39
第45款	消防費	-----	40
第50款	教育費	-----	41
第55款	災害復旧費	-----	42
第60款	公債費	-----	42
第65款	諸支出金	-----	44
第70款	予備費	-----	44
4	特別会計	-----	45
(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	48
ア	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	-----	49
イ	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	-----	54
(2)	下水道事業特別会計	-----	57
(3)	老人保健医療事業特別会計	-----	61
(4)	自動車駐車場事業特別会計	-----	63
(5)	介護保険事業特別会計	-----	66
(6)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-----	69
(7)	簡易水道事業特別会計	-----	72
(8)	財産区特別会計(7特別会計)	-----	75
(9)	農業集落排水事業特別会計	-----	79
5	実質収支に関する調書	-----	81
6	財産に関する調書	-----	82
(1)	市有財産	-----	82
(2)	財産区有財産	-----	85
7	基金の運用状況を示す書類	-----	88
	決算審査資料	-----	93

- (注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。  
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。  
このため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」..... 該当数値はあるが単位未満のもの  
「 」..... 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの  
「 - 」..... 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 文中、財団法人は(財)と、社団法人は(社)と、株式会社は(株)と表記した。

# 平成18年度相模原市各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

## 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 三井財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 中野財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 串川財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 鳥屋財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 青野原財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 青根財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 財産区特別会計歳入歳出決算
- (16) 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (17) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (18) 各会計実質収支に関する調書
- (19) 財産に関する調書
- (20) 用品調達基金運用状況書
- (21) 土地開発基金運用状況書
- (22) 美術品等収集基金運用状況書
- (23) 緑地保全基金運用状況書
- (24) 広場基金運用状況書
- (25) 公共料金支払基金運用状況書

## 審査の期間

平成19年7月2日から平成19年8月2日まで

## 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

また、定期監査等を参考にして審査を実施した。

なお、平成17年度と比較し平成18年度決算では、昨年3月20日に本市と合併した旧津久井町及び旧相模湖町並びに本市が承継した旧津久井郡広域行政組合に対応する分の決算規模が拡大していること、また、本年3月11日の旧城山町及び旧藤野町との合併に伴い、合併日以降の旧2町に係る予算執行分が含まれていること（普通会計については5ページに記述のとおり）など、例年の決算と比較して違いがあることに留意した。

## 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認められた。

決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。

なお、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

## 審査の意見

平成18年度の我が国経済は、好調な企業部門を背景に緩やかながら回復基調を継続しているものの、依然として業種や地域によって「ばらつき」が見られ、年央以降においては個人所得や個人消費における伸び悩みも見られた。

本市における平成18年度の市税収入では、企業収益の改善や定率減税の縮減もあって、昨年に続いて法人市民税と個人市民税は共に前年度を上回っている。特に、個人市民税が大きな伸びを示している。

こうした中で、本市では「さがみはら都市経営ビジョン」で「協働と分権」「最少経費で最大効果のサービス」「歳入の確保と歳出の抑制」の3つを基本的な視点として掲げ、取り組む中で、平成18年度は、相模原市と津久井地域との合併を踏まえた「新市まちづくりのスタートの年」と位置付けるとともに、『魅力ある新市の創造をめざして』をテーマとし、「次代を担う人づくり」「人と自然の調和したまちづくり」「活力とにぎわいそして安全・安心のまちづくり」の3つを柱として、諸事業を展開したところである。

### (財政状況)

本市の財政状況を平成18年度の普通会計決算で概観すると、普通会計では旧津久井4町全体を含めた合併後の新市として初めての決算となることから、前年度に比べ歳入で127億7,359万円(6.9%)の増額、歳出でも143億9,770万円(8.2%)の増額となっている。

財政指標の主なものとして、「経常収支比率」については、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるとされている中で、平成15年度の86.0%から毎年上昇し、平成18年度は前年度よりも1.6ポイント上昇の91.3%となっている。「公債費比率」については、10%を超えないことが財政構造の健全性からは望ましいとされ、警戒ラインは15%とされている中で、平成14年度の15.9%から毎年改善されてきており、平成18年度は前年度より1.2ポイント低下の12.7%となっている。

また、「実質収支比率」は、前年度より1.8ポイント低下の4.7%となり、望ましいとされる「標準財政規模の3%から5%程度」の範囲となっている。

新市としての初めての決算における主な財政指標は上記のとおりであるが、今後「新市まちづくり計画」を進めるに当たり、多くの財政需要が見込まれることから、引き続き各種財政指標に意を払い、長期的視点に立った健全な財政運営に努められたい。

### (歳入・歳出)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算では、歳入3,210億237万円、歳出3,110億2,167万円となり、前年度に比べ、歳入では278億9,312万円(9.5%)、歳出では290億5,270万円(10.3%)とそれぞれ増加し

ているが、これは、主として平成18年3月の合併等に伴う財政規模の拡大が通年で反映したことによるものである。

歳入の特徴としては、市税が59億6,052万円の大幅な増収となり、地方譲与税が26億7,582万円、地方交付税も22億582万円の増額となっている。自主財源の柱である市税収入の伸びは、主として合併や定率減税の縮減に伴うものであるが、一般会計の歳入に占める構成割合は54.0%で前年度を1.7ポイント下回っている。

全会計を通じた市債の発行額は、前年度より微増となる188億5,042万円であるが、合併に伴い147億1,584万円の起債残高を承継したことから、年度末残高は総計3,159億7,737万円となり、前年度と比較すると115億5,439万円の増額となっている。年間総予算に匹敵する市債の発行残高は、市財政へ大きな影響を与えるものであり、引き続き発行残高の抑制に向けた取り組みが求められるところである。

また、歳入全体では、収入未済額が145億円以上、不納欠損額が16億円以上計上されており、この未収債権の確保対策は大きな課題であるといえる。平成18年度においては、各部局における口座振替及びコンビニエンスストアにおける新たな納付制度等の収納対策の成果や景気の回復の効果もあって、市税等の収入率は全般的に上昇しており、特に、市税と住宅使用料は「さがみはら都市経営ビジョン」に基づくアクションプランで定めた平成19年度までの達成目標である収入率を確保している。しかしながら、保育料の収入率は2年続けて低下しており、不納欠損額及び収入未済額が共に増加している状況である。

自主財源の確保や市民負担の公平を期する上からも、歳入全般にわたり、滞納額の縮減に一層の努力が望まれる。

次に、歳出における特徴を一般会計で見ると、決算規模が全体で11.0%の伸びの中で、義務的経費である人件費は、合併等による定数増から、前年度に比べ55億9,206万円（15.1%）の増額となっているが、公債費は6億4,500万円（3.5%）の伸びに留まっている。また、投資的経費である普通建設事業費は、自転車駐車場用地の取得などで前年度に比べ55億4,244万円（27.7%）の大幅な増額となり、平成14年度以降毎年減少してきた投資的経費であったが、平成18年度決算では、平成14年度当時の水準にほぼ戻っている。今後も人件費や物件費等の抑制を図り、投資的経費の確保に努められたい。

また、特別会計を見ても、老人保健医療事業特別会計においては、平成14年10月に受給対象年齢が5歳引き上げられたことにより、以後の事業費がほぼ横這い状態にあるのに対し、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）では、前年度と比較すると65億7,921万円（13.1%）の増額、介護保険事業特別会計でも24億9,933万円（14.1%）の増額となっており、医療費関連経費の増加が顕著な傾向として表れている。ちなみに、5年前との比較では、前者が49.3%、後者は69.4%と大きく増加してきており、今後もこうした傾向が見込まれることから、健康づくりや疾病の早期発見につながる検診事業の強化などの施策を通じ、その抑制が図られるよう取り組まれることを望むものである。

#### （まとめ）

今日、地方自治体には、少子・高齢社会や地方分権の進展など社会情勢が大きく変化している中で、自らの責任と判断による自主的・自立的な行財政運営が求められている。

また、本年3月11日に、旧城山町、旧藤野町と合併し、誕生した新しい相模原市には、都市施設や生活文化施設に、水や緑などの自然資源が加わった活力と魅力あふれる都市づくり（新市の将来像である「自然と産業が調和し 人と人がふれあう 活力ある自立分権都市 相模原」）への着実な推進が、70万市民から期待されている。

このため、引き続き財政環境が厳しい折から、職員一人ひとりが自覚と緊張感を持って、創意・工夫と努力による徹底した歳入の確保と歳出の管理に一層努められ、こうしたテーマに精力的に取り組まれることを要望するものである。

## 審査の内容

### 1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、次表のとおりである。

なお、一般会計及び特別会計相互間の繰出金・繰入金の重複額154億4,189万円を控除した純計額では、歳入3,055億6,048万円、歳出2,955億7,978万円となり、前年度と比較すると歳入272億3,067万円（9.8%）、歳出283億9,025万円（10.6%）の増加となっており、歳入歳出決算はいずれも前年度を上回っている。（94ページ参照）

### 総 計 決 算 の 状 況

（単位：円、％）

区 分		18年度	17年度	増 減 額	増減率
歳入決算額 A	一 般 会 計	189,048,851,773	172,676,373,163	16,372,478,610	9.5
	特 別 会 計	131,953,527,915	120,432,878,714	11,520,649,201	9.6
	合 計	321,002,379,688	293,109,251,877	27,893,127,811	9.5
歳出決算額 B	一 般 会 計	182,136,898,328	164,051,066,560	18,085,831,768	11.0
	特 別 会 計	128,884,773,765	117,917,896,710	10,966,877,055	9.3
	合 計	311,021,672,093	281,968,963,270	29,052,708,823	10.3
歳入歳出 差引額 (A - B) C	一 般 会 計	6,911,953,445	8,625,306,603	1,713,353,158	19.9
	特 別 会 計	3,068,754,150	2,514,982,004	553,772,146	22.0
	合 計	9,980,707,595	11,140,288,607	1,159,581,012	10.4
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	継続費逡次繰越額	684,218,808	153,775,145	530,443,663	344.9
	繰越明許費繰越額	682,777,342	1,291,428,413	608,651,071	47.1
	事故繰越し繰越額	45,830,350	73,602,046	27,771,696	37.7
	合 計	1,412,826,500	1,518,805,604	105,979,104	7.0
実質収支額 (C - D) E		8,567,881,095	9,621,483,003	1,053,601,908	11.0
前年度実質収支額 F		9,621,483,003	6,581,613,589	3,039,869,414	46.2
単年度収支額 (E - F)		1,053,601,908	3,039,869,414	4,093,471,322	

## 2 財政の状況（普通会計）

財政の状況について、普通会計を対象とした「地方財政状況調査」をもとに観察すると、次のとおりである。

本年度の普通会計決算は、平成19年3月11日をもって旧城山町及び旧藤野町と合併したことに伴い、合併前の旧2町の平成18年度の決算額を含めたものとなっている。

したがって、本年度の普通会計決算及び各種財政指標は、津久井4町全体との合併が完了した新市としての財政状況を示すものとなっているが、旧津久井町及び旧相模湖町との合併が行われた昨年度の財政状況との変化を検証するという観点から、前年度以前の普通会計決算数値をそのまま用いて、前年度比較等を行った。

なお、普通会計は、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、原則として一般会計に母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、藤野やまなみ温泉会計及び藤野町営バス会計の全部や老人保健医療事業特別会計、自動車駐車場事業特別会計及び介護保険事業特別会計の一部を加えたものからなっている。

### (1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は56億3,880万円の黒字であり、実質収支比率4.7%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は18億3,632万円の赤字となっている。

さらに、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額8,583万円を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額29億6,918万円を差し引いた実質単年度収支は47億1,968万円の赤字となっている。

### (2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は減税補てん債及び臨時財政対策債の減少等により、本年度は91.3%で、前年度と比較すると1.6ポイント上昇している。

歳出決算額における義務的経費は増加しているが、構成比率は50.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。このうち扶助費は16.2%で前年度と比較すると0.2ポイント、人件費は23.6%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇しているが、公債費は10.5%で前年度と比較すると0.4ポイント低下している。また、投資的経費は普通建設事業費が増加したことにより、構成比率は14.7%で、前年度と比較すると2.6ポイント上昇している。

なお、市債と同様の性格をもつ債務負担行為の年度末現在高は305億4,805万円で、前年度の368億7,302万円と比較すると63億2,496万円（17.2%）減少している。

普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	197,182,787	184,409,196	12,773,591	6.9
歳出決算額 B	190,143,676	175,745,971	14,397,705	8.2
歳入歳出差引額(A - B) C	7,039,111	8,663,225	1,624,114	18.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,400,305	1,657,017	256,712	15.5
実質収支額(C - D) E	5,638,806	7,006,208	1,367,402	19.5
単年度収支額 F (注)	1,836,326	1,636,922	3,473,248	212.2
財政調整基金積立金積立額 G	85,830	856,160	770,330	90.0
繰上償還金 H	0	0	0	
財政調整基金積立金取崩額 I	2,969,185	2,773,940	195,245	7.0
実質単年度収支額(F+G+H-I) J	4,719,681	280,858	4,438,823	

(注) 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

平成18年度の単年度収支額については、旧城山町、旧藤野町の歳入・歳出決算額等を合算した上で積算した7,475,132千円を前年度の実質収支額として算出している。

義務的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分	決 算 額			構 成 比 率			前 年 度 比			
	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	
経費別										
義務的経費	95,626,261	88,570,314	81,662,635	50.3	50.4	50.9	108.0	108.5	101.7	
内	人件費	44,952,057	41,259,408	36,469,351	23.6	23.5	22.7	108.9	113.1	99.5
	扶助費	30,725,026	28,117,348	26,403,096	16.2	16.0	16.5	109.3	106.5	109.0
訳	公債費	19,949,178	19,193,558	18,790,188	10.5	10.9	11.7	103.9	102.1	96.7
投資的経費	27,899,367	21,316,934	22,982,119	14.7	12.1	14.3	130.9	92.8	97.8	
その他	66,618,048	65,858,723	55,707,770	35.0	37.5	34.8	101.2	118.2	94.8	
合計	190,143,676	175,745,971	160,352,524	100	100	100	108.2	109.6	98.7	

債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
債務保証	21,742,155	26,255,586	4,513,431	17.2
損失補償	5,111,259	6,075,590	964,331	15.9
物件等の年賦購入等	1,850,490	2,081,196	230,706	11.1
その他	1,844,154	2,460,651	616,497	25.1
合計	30,548,058	36,873,023	6,324,965	17.2

普通会計における過去3か年の財政指標

区 分	18年度	17年度	16年度	説 明
財政力指数 (単年度)	1.002 (1.037)	0.985 (1.016)	0.997 (1.010)	財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。 $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$
前年度	(0.999)A	(0.987)C		
前々年度	(0.971)B	(0.952)D		
経常収支比率 (%)	91.3 <95.2>	89.7 <95.4>	88.8 <95.7>	経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。 なお、都市にあっては80%を超える場合は、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。 $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率 (%)	4.7	6.5	5.0	実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものの。標準財政規模の3%~5%程度が望ましいと考えられている。 $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費比率 (%)	12.7	13.9	14.9	公債費の一般財源に占める割合で、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。 $\text{公債費比率} = \frac{\text{元利償還金充当一般財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$
公債費負担比率 (%)	13.5	13.6	14.8	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。 $\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。また、説明欄は全国都市監査委員会発行の監査手帳等を参考にした。

(注2) 財政力指数欄のAとBは旧1市4町全体、CとDは旧1市2町全体についての単年度財政力指数であり、平成18年度及び17年度の財政力指数は、この両指数に18年度及び17年度の単年度指数をそれぞれ加え、3か年平均により算出している。

(注3) 経常収支比率欄の<>内は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率である。

### 3 一般会計

#### (1) 総論

一般会計の決算額は、歳入1,890億4,885万円、歳出1,821億3,689万円で、歳入歳出差引額は69億1,195万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源13億3,659万円を差し引いた実質収支は55億7,536万円の黒字である。

この実質収支額から財政調整基金への繰入額30億円を差し引いた25億7,536万円が純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は163億7,247万円（9.5%）、歳出は180億8,583万円（11.0%）の増加である。

#### 決 算 の 状 況

（単位：千円）

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度
予 算 現 額	191,903,152	172,390,439	183,178,035
歳 入 決 算 額 A	189,048,852	172,676,373	182,635,934
歳 出 決 算 額 B	182,136,898	164,051,066	177,114,419
歳入歳出差引額（A - B） C	6,911,954	8,625,307	5,521,514
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,336,591	1,310,070	514,506
実 質 収 支 額（C - D） E	5,575,363	7,315,237	5,007,008
前 年 度 実 質 収 支 額 F	7,315,237	5,007,008	6,485,205
単 年 度 収 支 額（E - F）	1,739,874	2,308,229	1,478,197

## 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	前年度比	金額	前年度比	
18	189,048,852	109.5	182,136,898	111.0	6,911,954
17	172,676,373	94.5	164,051,066	92.6	8,625,307
16	182,635,934	107.9	177,114,419	109.1	5,521,514
15	169,338,313	99.5	162,415,255	99.1	6,923,058
14	170,106,550	96.4	163,941,992	95.4	6,164,558

## 財政調整基金の推移

(単位：千円)

区分 年度	実質収支額	財政調整基金 繰入額	財政調整基金 積立金積立額	財政調整基金 積立金取崩額	財政調整基金 年度末現在高
18	5,575,363	3,900,000	430,357	2,000,000	12,803,241
17	7,315,237	2,800,000	972,167	2,000,000	10,472,884
16	5,007,008	3,800,000	1,525	1,500,000	8,700,717
15	6,485,205	2,900,000	501,670	0	6,399,192
14	5,647,476	1,900,000	2,671	2,000,000	2,997,522

(2) 各 論  
ア 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額 ( A )	調 定 額 ( B )	収 入 済 額 ( C )	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
18	191,903,152,642	194,986,253,935	189,048,851,773	476,615,050	5,460,787,112	98.5	97.0
17	172,390,439,251	179,563,151,728	172,676,373,163	657,946,835	6,228,831,730	100.2	96.2
増減	19,512,713,391	15,423,102,207	16,372,478,610	181,331,785	768,044,618	1.7	0.8
増減率	11.3	8.6	9.5	27.6	12.3	-	-

歳入における決算の状況は、予算現額1,919億315万円に対し、調定額1,949億8,625万円、収入済額1,890億4,885万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して28億5,430万円（1.5%）下回っており、予算現額に対する収入率は98.5%である。調定額に対する収入率は97.0%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇し、不納欠損額は4億7,661万円、収入未済額は54億6,078万円となっている。

また、これらを前年度と比較すると、予算現額では195億1,271万円（11.3%）、調定額は154億2,310万円（8.6%）、収入済額は163億7,247万円（9.5%）の増加となっており、不納欠損額は1億8,133万円（27.6%）、収入未済額は7億6,804万円（12.3%）の減少となっている。

不納欠損額の主なもの、市税4億5,329万円であり、収入未済額の主なもの、市税47億4,380万円、国庫支出金3億9,033万円である。

## 財源別・年度別比較

(単位：千円、%)

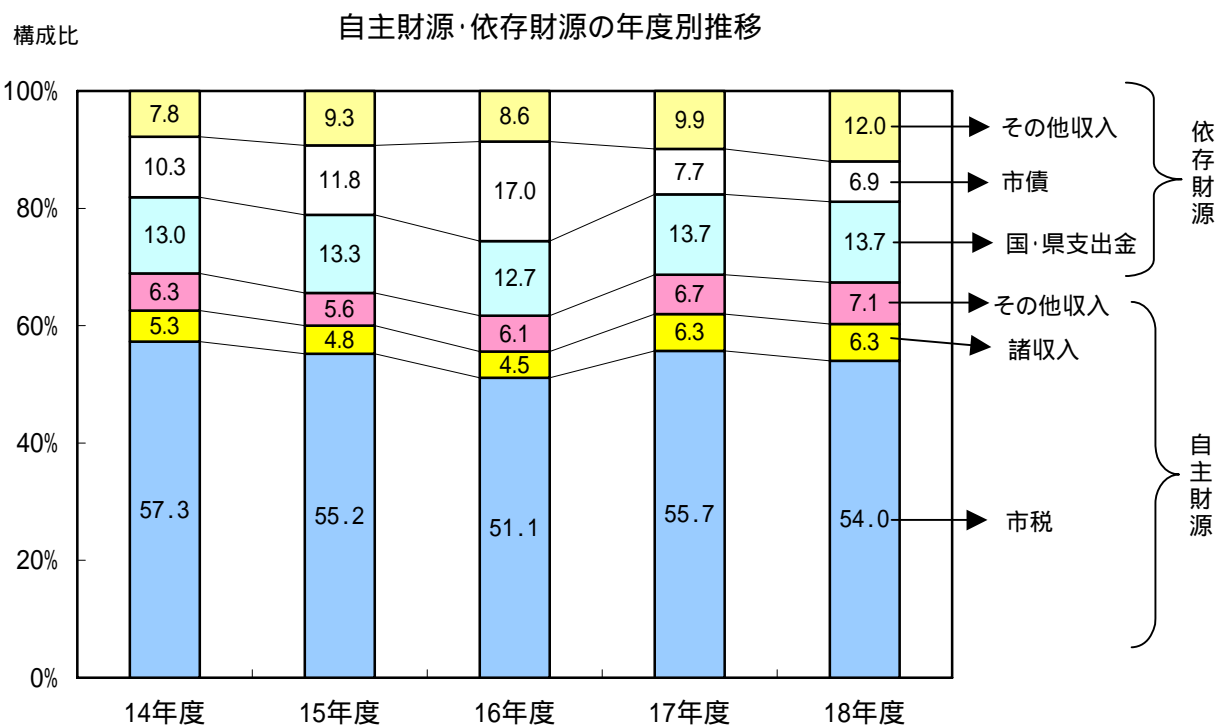
区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度
自 主 財 源	127,412,439	118,554,762	112,639,889	67.4	68.7	61.7
依 存 財 源	61,636,413	54,121,611	69,996,046	32.6	31.3	38.3
計	189,048,852	172,676,373	182,635,935	100	100	100
一 般 財 源	137,445,964	127,703,026	122,571,541	72.7	74.0	67.1
特 定 財 源	51,602,888	44,973,347	60,064,394	27.3	26.0	32.9
計	189,048,852	172,676,373	182,635,935	100	100	100
経 常 的 収 入	147,018,199	135,168,746	130,032,897	77.8	78.3	71.2
臨 時 的 収 入	42,030,653	37,507,627	52,603,038	22.2	21.7	28.8
計	189,048,852	172,676,373	182,635,935	100	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は67.4%で、依存財源が32.6%となっており、自主財源は前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

また、一般財源は72.7%で、特定財源が27.3%となっており、一般財源は前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

さらに、経常的収入は77.8%で臨時的収入が22.2%となっており、経常的収入は前年度と比較すると0.5ポイント低下している。



## 第5款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	102,000,000,000	107,277,569,771	102,080,461,697	453,298,941	4,743,809,133	100.1	95.2
17	95,264,800,000	101,402,626,388	96,119,938,502	639,003,399	4,643,684,487	100.9	94.8
増減	6,735,200,000	5,874,943,383	5,960,523,195	185,704,458	100,124,646	0.8	0.4

収入済額1,020億8,046万円は、予算現額1,020億円に対して8,046万円(0.1%)上回っている。調定額1,072億7,756万円に対する収入率は95.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。また、4億5,329万円を不納欠損処分し、収入未済額は47億4,380万円となっている。

歳入決算額1,890億4,885万円に占める市税割合は54.0%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。

なお、口座振替の利用率は24.0%(市民税20.9%、固定資産税・都市計画税(土地・家屋)33.5%、固定資産税(償却資産)13.0%、軽自動車税9.9%)で、前年度(27.8%)と比較すると3.8ポイント(市民税2.2ポイント、固定資産税・都市計画税(土地・家屋)4.9ポイント、固定資産税(償却資産)1.2ポイント、軽自動車税3.4ポイント)低下している。

口座振替の利用率が、償却資産以外のすべての課税区分で低下しているのは、昨年までの利用者数には課税されていない者が一部含まれていたことから、その見直しを行ったことによるものである。

## 税目別市税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	18年度	17年度	増 減	増 減 率		収 入 率		
				18年度	17年度	18年度	17年度	
市 民 税	45,710,243,991	40,611,766,646	5,098,477,345	12.6	6.5	93.8	93.2	
内 訳	個人	37,905,795,823	33,002,525,959	4,903,269,864	14.9	4.7	92.9	92.1
	法人	7,804,448,168	7,609,240,687	195,207,481	2.6	15.1	98.4	98.4
固定資産税	41,103,128,850	40,153,358,827	949,770,023	2.4	0.6	96.0	95.6	
軽自動車税	495,122,483	404,472,104	90,650,379	22.4	5.9	90.3	88.9	
市たばこ税	3,892,702,739	3,582,840,201	309,862,538	8.6	1.3	100.0	100	
特別土地保有税	0	0	0	-	皆減	0	0	
入 湯 税	701,100	-	701,100	皆増	-	100	-	
事業所税	2,513,082,438	2,564,202,200	51,119,762	2.0	6.5	99.5	99.6	
都市計画税	8,365,480,096	8,803,298,524	437,818,428	5.0	0.6	95.8	95.5	
合 計	102,080,461,697	96,119,938,502	5,960,523,195	6.2	3.0	95.2	94.8	
現年課税分	100,954,772,809	94,959,974,540	5,994,798,269	6.3	3.2	98.6	98.5	
滞納繰越分	1,125,688,888	1,159,963,962	34,275,074	3.0	9.8	23.1	23.1	

収入済額を前年度と比較すると59億6,052万円(6.2%)の増加である。これは主として、都市計画税及び事業所税が減少した反面、市民税及び固定資産税が増加したことによるものである。

なお、市民税の増加は、昨年3月の旧津久井町及び旧相模湖町との合併に伴う課税対象者の増加や定率減税の縮減によるものであり、固定資産税の増加についても、土地・家屋の評価替による減少は見られたものの、合併に伴い課税対象物件等が増加したことによるものである。

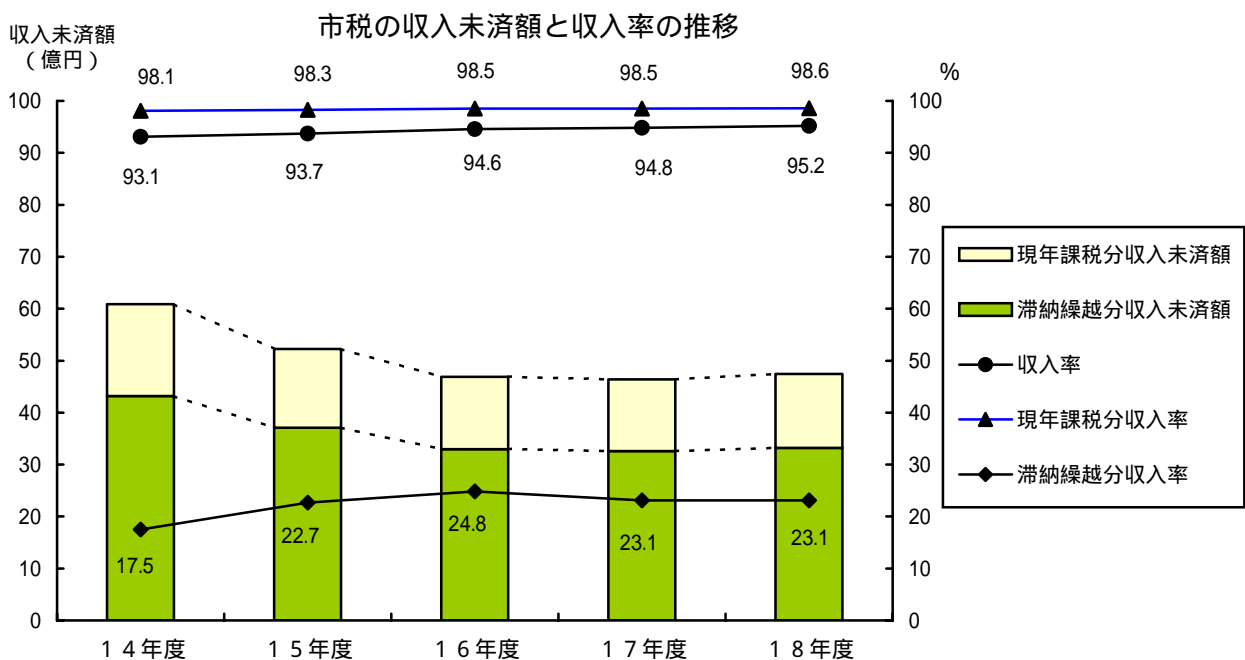
また、都市計画税の減少は、固定資産税とは違い、上記旧2町の区域では課税されていないことや、土地・家屋の評価替によることが主な要因である。

収入済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入済額の93.2%(前年度93.2%)を占めている。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入決算額 に対する割合
18	107,277,569,771	102,080,461,697	453,298,941	4,743,809,133	95.2	54.0
17	101,402,626,388	96,119,938,502	639,003,399	4,643,684,487	94.8	55.7
16	98,643,267,178	93,319,881,142	631,963,900	4,691,422,136	94.6	51.1
15	99,773,060,579	93,493,957,075	1,056,273,294	5,222,830,210	93.7	55.2
14	104,779,358,041	97,512,535,340	1,177,563,467	6,089,259,234	93.1	57.3



## 収 入 未 済 額 の 推 移

(単位：円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
現年課税分	1,772,023,576	1,513,341,786	1,391,660,518	1,380,846,841	1,420,205,696
滞納繰越分	4,317,235,658	3,709,488,424	3,299,761,618	3,262,837,646	3,323,603,437
合 計	6,089,259,234	5,222,830,210	4,691,422,136	4,643,684,487	4,743,809,133

市税収入の確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、財務部の市税を担当する管理職職員（現税務部）による臨戸訪問、インターネット公売等、滞納整理事務の強化により、収入率は5年連続上昇している。

平成18年度における現年課税分収入率は、昨年度同様に「さがみはら都市経営ビジョン」で定めた平成19年度までの達成目標である「収入率98.5%」を確保している。

## 不納欠損額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	18年度	17年度	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	252,967,974	319,845,515	66,877,541	20.9	
内 訳	個人	236,708,370	303,843,443	67,135,073	22.1
	法人	16,259,604	16,002,072	257,532	1.6
固定資産税	157,929,180	253,798,113	95,868,933	37.8	
軽自動車税	5,796,868	5,954,534	157,666	2.6	
市たばこ税	0	0	0	-	
特別土地保有税	1,113,400	0	1,113,400	皆増	
入 湯 税	0	-	0	-	
事業所税	1,033,962	0	1,033,962	皆増	
都市計画税	34,457,557	59,405,237	24,947,680	42.0	
合 計	453,298,941	639,003,399	185,704,458	29.1	
現年課税分	21,061,922	44,002,297	22,940,375	52.1	
滞納繰越分	432,237,019	595,001,102	162,764,083	27.4	

不納欠損額4億5,329万円を前年度と比較すると1億8,570万円(29.1%)の減少である。

不納欠損額の主なもの、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで不納欠損額の98.2%(前年度99.1%)を占めている。

## 収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	18年度	17年度	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	2,777,426,692	2,648,483,298	128,943,394	4.9	
内 訳	個人	2,668,746,659	2,543,422,893	125,323,766	4.9
	法人	108,680,033	105,060,405	3,619,628	3.4
固定資産税	1,573,018,103	1,585,543,444	12,525,341	0.8	
軽自動車税	47,643,381	44,532,320	3,111,061	7.0	
市たばこ税	34,925	0	34,925	皆増	
特別土地保有税	0	1,113,400	1,113,400	皆減	
入 湯 税	0	-	0	-	
事業所税	10,646,300	10,809,700	163,400	1.5	
都市計画税	335,039,732	353,202,325	18,162,593	5.1	
合 計	4,743,809,133	4,643,684,487	100,124,646	2.2	
現年課税分	1,420,205,696	1,380,846,841	39,358,855	2.9	
滞納繰越分	3,323,603,437	3,262,837,646	60,765,791	1.9	

収入未済額47億4,380万円を前年度と比較すると1億12万円(2.2%)の増加である。

収入未済額の主なもの、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入未済額の98.8%(前年度98.8%)を占めている。

第10款 地方譲与税 ~ 第43款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

款名	区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
第10款 地方譲与税	18	6,376,000,000	6,265,969,132	6,265,969,132	0	0	98.3	100
	17	3,570,000,000	3,590,141,000	3,590,141,000	0	0	100.6	100
	増減	2,806,000,000	2,675,828,132	2,675,828,132	0	0	2.3	0
第13款 利子割交付金	18	323,000,000	309,767,000	309,767,000	0	0	95.9	100
	17	220,000,000	378,330,000	378,330,000	0	0	172.0	100
	増減	103,000,000	68,563,000	68,563,000	0	0	76.1	0
第16款 配当割交付金	18	398,000,000	386,547,000	386,547,000	0	0	97.1	100
	17	150,000,000	265,003,000	265,003,000	0	0	176.7	100
	増減	248,000,000	121,544,000	121,544,000	0	0	79.6	0
第19款 株式等譲渡 所得割交付金	18	537,810,000	390,656,000	390,656,000	0	0	72.6	100
	17	47,000,000	398,902,000	398,902,000	0	0	848.7	100
	増減	490,810,000	8,246,000	8,246,000	0	0	776.1	0
第22款 地方消費税 交付金	18	6,150,000,000	6,178,467,000	6,178,467,000	0	0	100.5	100
	17	5,000,000,000	5,251,912,000	5,251,912,000	0	0	105.0	100
	増減	1,150,000,000	926,555,000	926,555,000	0	0	4.5	0
第25款 ゴルフ場 利用税交付金	18	110,000,000	157,506,792	157,506,792	0	0	143.2	100
	17	70,000,000	75,075,020	75,075,020	0	0	107.3	100
	増減	40,000,000	82,431,772	82,431,772	0	0	35.9	0
第31款 自動車取得税 交付金	18	1,716,000,000	1,729,924,000	1,729,924,000	0	0	100.8	100
	17	1,540,000,000	1,637,898,000	1,637,898,000	0	0	106.4	100
	増減	176,000,000	92,026,000	92,026,000	0	0	5.6	0
第34款 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	18	1,248,388,000	1,248,388,000	1,248,388,000	0	0	100	100
	17	1,178,849,000	1,178,849,000	1,178,849,000	0	0	100	100
	増減	69,539,000	69,539,000	69,539,000	0	0	0	0
第37款 地方特例 交付金	18	2,895,673,000	2,895,673,000	2,895,673,000	0	0	100	100
	17	3,487,000,000	3,487,332,000	3,487,332,000	0	0	100.0	100
	増減	591,327,000	591,659,000	591,659,000	0	0	0.0	0
第40款 地方交付税	18	2,599,977,000	2,905,835,000	2,905,835,000	0	0	111.8	100
	17	400,000,000	700,009,000	700,009,000	0	0	175.0	100
	増減	2,199,977,000	2,205,826,000	2,205,826,000	0	0	63.2	0
第43款 交通安全対策 特別交付金	18	170,000,000	147,903,000	147,903,000	0	0	87.0	100
	17	130,000,000	133,317,000	133,317,000	0	0	102.6	100
	増減	40,000,000	14,586,000	14,586,000	0	0	15.6	0

#### 第10款 地方譲与税

地方譲与税には、所得譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税があり、所得譲与税は、平成16年度に創設、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の一般財源化による影響額について、個人の所得課税に係る国から地方への本格的な税源移譲を行うまでの措置として、所得譲与税法に定められた額を、都道府県及び市町村にそれぞれ譲与すべき額の2分の1ずつ、人口により按分して年2回譲与される。自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税法に基づき、収入された自動車重量税(国税)の3分の1がその総額として市町村に年3回譲与される。総額の2分の1が各市町村の区域内に存する市町村道の延長により、他の2分の1が面積により按分される。地方道路譲与税は、道路に関する費用に充てるため、地方道路税法に基づき収入された地方道路税が都道府県及び市町村に年3回譲与される。譲与配分率は市町村の場合100分の42で、その2分の1が各市町村の区域内に存する市町村道の延長により、他の2分の1が面積により按分される。

#### 第13款 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対し、20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分(5%)として道府県に納入された利子割額に政令で定める率(100分の95)を乗じて得た額の5分の3が、市町村の個人県民税の額により按分されて、年3回交付される。

#### 第16款 配当割交付金

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により創設されたもので、平成16年1月1日以後に支払いを受ける一定の上場株式の配当等の10%が課税される。そのうち7%を国が、3%を道府県が徴収する。この道府県分3%のうち、事務費5%を控除した額の3分の2が市町村に年3回交付される。

#### 第19款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により創設されたもので、平成16年1月1日以後における株式取引のための特定口座(所得税の源泉徴収を選択したもの)内の株式等の譲渡所得について10%が課税される。そのうち7%を国が、3%を道府県が徴収する。この道府県分3%のうち事務費5%を控除した額の3分の2が市町村に年3回交付される。

#### 第22款 地方消費税交付金

地方消費税は、消費税額(税率4%)の100分の25が課される道府県税(税率1%)で、同交付金は、道府県に納付された税額の2分の1が、各市町村における最近の国勢調査による人口及び事業所統計による従業者数により按分されて、年4回交付される。

#### 第25款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市町村に所在するゴルフ場の利用者から徴収されたゴルフ場利用税の10分の7が市町村に年3回交付される。

#### 第31款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道府県に納付された自動車取得税に政令で定める率(100分の95)を乗じて得た額の100分の70が、県内市町村道の延長及び面積に応じ按分され、年3回交付される。

#### 第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金がある。国有提供施設等所在市町村助成交付金は、米軍、自衛隊に提供している国有財産(土地、建物、工作物)について、国有財産台帳に登録されている価格を基準として、国の予算の範囲内で交付される。施設等所在市町村調整交付金は、米軍の所有する資産が国有提供施設等所在市町村助成交付金の対象となっていないことなどから、税財政上の影響を考慮して、国の予算の範囲内で交付される。

#### 第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収を一部補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として平成11年度に創設された。毎年度算定する恒久的な減税に伴う減収見込み額の4分の3から、たばこ税の一定割合の地方への移譲及び法人税の地方交付税率の引上げによる補てん額を控除した額が年2回交付される。

#### 第40款 地方交付税

地方交付税は、普通交付税及び特別交付税がある。普通交付税は、合理的基準によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付される。

#### 第43款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が、単独事業として実施する道路交通安全施設の整備の費用に充てるため、道路交通法の規定による反則金を財源として、都道府県及び市町村に年2回交付される。

## 第46款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	2,004,004,000	2,158,186,849	2,012,427,950	14,015,590	131,743,309	100.4	93.2
17	1,788,900,000	1,955,533,197	1,842,121,154	12,039,090	101,372,953	103.0	94.2
増減	215,104,000	202,653,652	170,306,796	1,976,500	30,370,356	2.6	1.0

収入済額20億1,242万円を前年度と比較すると1億7,030万円(9.2%)の増加である。これは主として、合併に伴う保育園の増加や新設保育園等による定員増などにより入所児童数が増え、保育料が1億6,096万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、保育料19億7,802万円である。

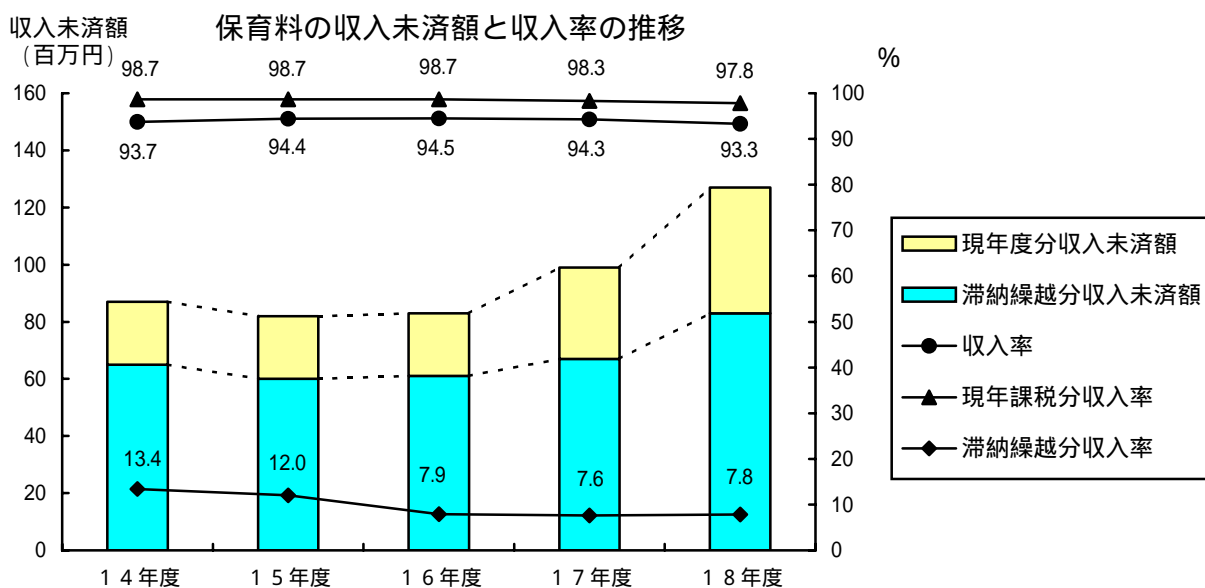
保育料の収入未済額1億2,714万円を前年度と比較すると2,892万円(29.4%)の増加である。

収入率向上のため各職員に目標額を設定して、電話督促や保育課全職員で休日臨戸訪問を実施するとともに、未納通知書の配付や徴収を保育園と連携して行うなど、収納対策に取り組んでいるが、収入率は前年度に引続き低下し、その低下割合も拡大している。

### 保育料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
18	2,119,063,580	1,978,021,712	13,893,390	127,148,478	93.3
17	1,927,258,340	1,817,054,220	11,976,890	98,227,230	94.3
16	1,796,006,960	1,697,802,120	15,487,490	82,717,350	94.5
15	1,754,158,210	1,655,725,300	15,841,840	82,591,070	94.4
14	1,726,344,560	1,617,364,190	21,985,710	86,994,660	93.7



## 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	4,060,940,000	4,234,195,599	4,149,610,999	1,156,567	83,428,033	102.2	98.0
17	4,129,266,000	4,271,419,880	4,180,893,084	1,081,625	89,445,171	101.3	97.9
増減	68,326,000	37,224,281	31,282,085	74,942	6,017,138	0.9	0.1

収入済額41億4,961万円を前年度と比較すると3,128万円(0.7%)の減少である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
使用料	2,273,164	2,382,568	2,309,162	345	73,061	101.6	96.9
手数料	1,787,776	1,851,626	1,840,448	811	10,366	102.9	99.4

使用料の収入済額を前年度と比較すると1,482万円(0.6%)の増加である。これは主として、利用料金制度の導入に伴い、公園使用料が6,590万円、体育館使用料が4,547万円及び商工使用料の自然の村使用料が4,500万円減少した反面、住宅戸数の増加により住宅使用料が4,942万円、有料自転車駐車場駐車料が3,816万円、道路及び附属物占用料が2,914万円、児童クラブ育成料が2,900万円及び療育センター使用料が1,368万円増加したことによるものである。

手数料の収入済額を前年度と比較すると4,610万円(2.4%)の減少である。これは主として、建築指導申請手数料が1,275万円及び産業廃棄物処理業許可等申請手数料が629万円増加した反面、一般廃棄物処理手数料が4,019万円及び民生手数料の証明閲覧謄本手数料が2,953万円減少したことによるものである。

#### 収入済額の内訳

使用料	・住宅使用料	8億3,490万円
	・道路及び附属物占用料	5億 383万円
	・有料自転車駐車場駐車料	4億9,564万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	13億2,793万円
	・民生手数料の証明閲覧謄本手数料	2億6,362万円

収入未済額の主なもの

使用料 ・ 住宅使用料	6,854万円
手数料 ・ 一般廃棄物処理手数料	1,036万円

不納欠損額の主なもの

手数料 ・ 一般廃棄物処理手数料	81万円
------------------	------

口座振替の利用率は、峰山霊園・柴胡が原霊園管理料が69.4%（前年度63.8%）、住宅使用料が78.2%（前年度78.3%）、一般廃棄物し尿処理手数料（浄化槽は除く。）が65.4%（前年度61.1%）及び児童クラブ育成料が82.1%（前年度81.5%）となっている。

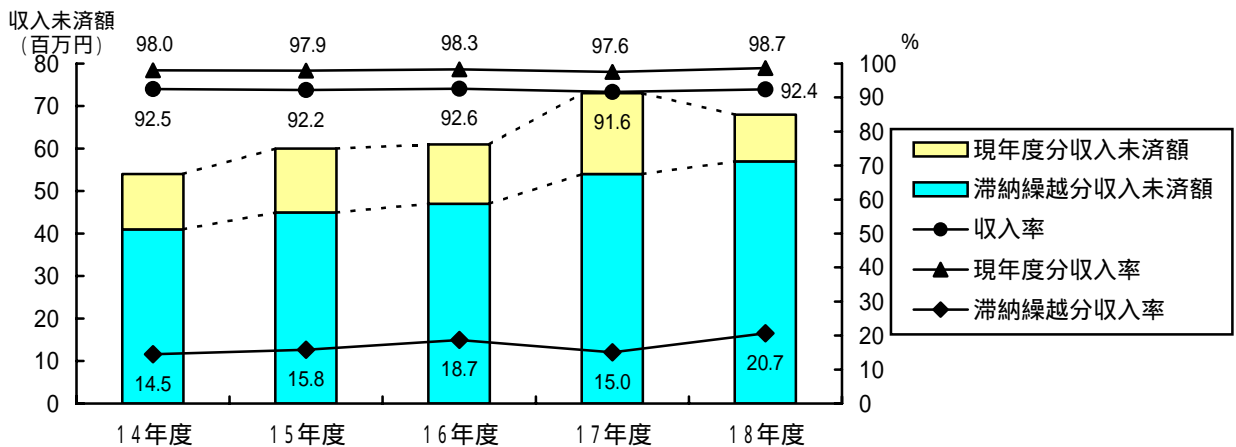
市営住宅使用料の滞納整理については、文書による督促、指定管理者による夜間又は休日の臨戸訪問や電話による納付督促等の実施、代理納付制度の実施を進め、さらに、平成18年度から、滞納者に対する納付相談を新たに実施した結果、収入率は、現年度分及び滞納繰越分ともに上昇した。

住宅使用料の収入状況

（単位：円、%、戸）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	管理戸数
18	903,449,409	834,903,400	0	68,546,009	92.4	2,503
17	857,853,417	785,478,808	0	72,374,609	91.6	2,367
16	852,077,191	789,059,737	1,844,479	61,172,975	92.6	2,176
15	788,546,206	726,816,695	1,283,020	60,446,491	92.2	1,978
14	732,024,217	677,048,411	0	54,975,806	92.5	1,857

住宅使用料の収入未済額と収入率の推移



平成18年度における現年課税分収入率は、「さがみはら都市経営ビジョン」で定めた平成19年度までの達成目標である「収入率98.5%」を確保している。

## 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	22,278,347,850	20,630,768,679	20,240,430,679	0	390,338,000	90.9	98.1
17	20,132,407,750	19,950,450,208	18,655,430,358	0	1,295,019,850	92.7	93.5
増減	2,145,940,100	680,318,471	1,585,000,321	0	904,681,850	1.8	4.6

収入済額202億4,043万円を前年度と比較すると15億8,500万円(8.5%)の増加である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
国庫負担金	13,192,830	12,903,057	12,903,057	0	0	97.8	100
国庫補助金	8,885,025	7,517,431	7,127,093	0	390,338	80.2	94.8
国庫委託金	200,492	210,279	210,279	0	0	104.9	100

国庫負担金の収入済額を前年度と比較すると5億464万円(3.8%)の減少である。これは主として、社会福祉費負担金が2億5,698万円及び生活保護費負担金が2億2,769万円増加した反面、児童福祉費負担金が10億1,271万円減少したことによるものである。

国庫補助金の収入済額を前年度と比較すると20億8,521万円(41.4%)の増加である。これは主として、社会福祉費補助金が5億9,610万円減少した反面、街路事業費補助金が7億1,178万円、市街地開発費補助金が4億2,171万円、公園整備費補助金が3億6,945万円及び都市計画総務費補助金が2億3,250万円増加したことによるものである。

国庫委託金の収入済額を前年度と比較すると443万円(2.2%)の増加である。これは主として、市民生活費委託金が482万円増加したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

国庫負担金	・生活保護費負担金	76億 867万円
	・児童福祉費負担金	33億5,112万円
国庫補助金	・街路事業費補助金	10億 327万円
	・市街地開発費補助金	9億3,241万円
	・公園整備費補助金	7億 795万円
	・清掃費補助金	6億9,251万円

国庫委託金 ・ 市民生活費委託

2億 41万円

収入未済額の主なもの

繰越明許費に伴うもの

・ 都市計画道路相模原二ツ塚線道路改良事業補助金	8,070万円
・ 総合事務所改修事業補助金	7,800万円
・ 準用河川鳩川改修事業補助金	6,190万円
・ 都市計画道路淵野辺駅山王線道路改良事業補助金	4,043万円

第60款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	5,889,014,000	5,748,045,875	5,741,445,875	0	6,600,000	97.5	99.9
17	5,079,842,000	4,997,518,166	4,990,513,166	0	7,005,000	98.2	99.9
増減	809,172,000	750,527,709	750,932,709	0	405,000	0.7	0.0

収入済額57億4,144万円を前年度と比較すると7億5,093万円(15.0%)の増加である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
県負担金	2,546,166	2,356,261	2,356,261	0	0	92.5	100
県補助金	2,004,645	2,044,682	2,038,082	0	6,600	101.7	99.7
県委託金	1,338,203	1,347,101	1,347,101	0	0	100.7	100

県負担金の収入済額を前年度と比較すると10億2,953万円(77.6%)の増加である。これは主として、児童福祉費負担金が7億1,999万円及び社会福祉費負担金が2億8,662万円増加したことによるものである。

県補助金の収入済額を前年度と比較すると9,179万円(4.3%)の減少である。これは主として、身体障害者福祉費補助金が7,360万円、市町村地震防災対策補助金が4,995万円及び市町村振興補助金が3,450万円増加した反面、総務管理費補助金の市町村合併特例交付金が3億円減少したことによるものである。

県委託金の収入済額を前年度と比較すると1億8,680万円(12.2%)の減少である。これは主として、徴税費委託金が1億3,087万円及び教育総務費委託金が9,195万円増加した反面、統計調査費委託金が2億7,101万円及び選挙費委託金が1億4,447万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

県負担金	・ 社会福祉費負担金	11億2,083万円
	・ 児童福祉費負担金	10億8,193万円
	・ 保健衛生費負担金	1億5,348万円
県補助金	・ 身体障害者福祉費補助金	5億8,741万円
	・ 総務管理費補助金	5億7,683万円
	・ 児童福祉総務費補助金	2億 600万円
県委託金	・ 徴税费委託金	10億6,419万円

収入未済額

繰越明許費に伴うもの

・ 一級河川鳩川・道保川改修事業補助金	660万円
---------------------	-------

第65款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	267,943,000	367,041,859	366,051,859	0	990,000	136.6	99.7
17	122,055,000	298,524,873	298,524,873	0	0	244.6	100
増減	145,888,000	68,516,986	67,526,986	0	990,000	108.0	0.3

収入済額3億6,605万円を前年度と比較すると6,752万円(22.6%)の増加である。これは主として、土地売払収入が1,876万円減少した反面、物品売払収入が4,468万円、利子収入が3,498万円及び土地貸付収入が484万円増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
財産運用収入	90,298	88,840	87,850	0	990	97.3	98.9
財産売払収入	177,645	278,201	278,201	0	0	156.6	100

収入済額の主なもの

財産運用収入	・ 利子収入	4,964万円
財産売払収入	・ 土地売払収入	2億 920万円
	・ 物品売払収入	6,769万円

収入未済額

財産運用収入	・ 土地貸付収入	99万円
--------	----------	------

第70款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	25,550,000	25,156,330	25,156,330	0	0	98.5	100
17	32,850,000	20,026,722	20,026,722	0	0	61.0	100
増減	7,300,000	5,129,608	5,129,608	0	0	37.5	0

収入済額2,515万円を前年度と比較すると512万円(25.6%)の増加である。これは主として、市街地開発費寄附金が930万円、商工振興費寄附金が65万円及びみどり対策費寄附金が41万円減少した反面、一般管理費寄附金が1,097万円、ふるさと観光費寄附金が242万円及び社会福祉総務費寄附金が211万円増加したことによるものである。

目別執行状況

(単位：千円、%)

目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
総務費寄附金	150	11,266	11,266	0	0	7,511.1	100
民生費寄附金	14,000	9,752	9,752	0	0	69.7	100
商工費寄附金	4,900	2,423	2,423	0	0	49.4	100
土木費寄附金	6,500	1,714	1,714	0	0	26.4	100

## 第75款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	2,137,431,000	2,140,743,316	2,140,743,316	0	0	100.2	100
17	2,520,282,000	2,522,710,514	2,522,710,514	0	0	100.1	100
増減	382,851,000	381,967,198	381,967,198	0	0	0.1	0

収入済額21億4,074万円を前年度と比較すると3億8,196万円(15.1%)の減少である。これは主として、合併特例交付金基金繰入金が3億円及び市街地整備基金繰入金が9,000万円減少したことによるものである。

### 収入済額の主なもの

- ・ 財政調整基金繰入金 20億円
- ・ 合併特例交付金基金繰入金 1億円

## 第80款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	4,725,305,744	4,725,306,603	4,725,306,603	0	0	100.0	100
17	2,721,506,501	2,721,514,913	2,721,514,913	0	0	100.0	100
増減	2,003,799,243	2,003,791,690	2,003,791,690	0	0	0.0	0

収入済額47億2,530万円を前年度と比較すると20億379万円(73.6%)の増加である。これは、前年度剰余金が12億822万円、継続事業及び繰越事業に係る繰越額が7億9,556万円増加したことによるものである。

### 収入済額

- ・ 前年度剰余金 34億1,523万円
- ・ 継続事業及び繰越事業に係る繰越額 13億1,006万円

## 第 8 5 款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	11,548,369,048	12,024,703,130	11,912,680,541	8,143,952	103,878,637	103.2	99.1
17	10,574,381,000	10,947,158,847	10,849,031,857	5,822,721	92,304,269	102.6	99.1
増減	973,988,048	1,077,544,283	1,063,648,684	2,321,231	11,574,368	0.6	0.0

収入済額119億1,268万円を前年度と比較すると10億6,364万円(9.8%)の増加である。これは主として、中小企業融資預託金元金収入が3億2,577万円及び雑入が1億5,409万円減少した反面、消防費受託事業収入が5億8,017万円、清掃費受託事業収入が5億6,203万円及び中小企業景気対策特別融資預託金元金収入が2億3,000万円増加したことによるものである。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
延滞金加算金及び過料	126,295	176,955	176,955	0	0	140.1	100
市預金利子	15,800	20,400	20,400	0	0	129.1	100
貸付金元利収入	7,867,826	7,686,257	7,683,225	0	3,032	97.7	100.0
受託事業収入	1,142,189	1,142,212	1,142,212	0	0	100.0	100
雑入	2,396,259	2,998,876	2,889,885	8,143	100,846	120.6	96.4

#### 収入済額の主なもの

- 貸付金元利収入
  - ・ 中小企業景気対策特別融資預託金元金収入 31億5,000万円
  - ・ 中小企業融資預託金元金収入 19億6,222万円
- 雑入
  - ・ 雑入 15億9,463万円

#### 収入未済額の主なもの

- 貸付金元利収入
  - ・ 奨学金貸付金元金収入 274万円
- 雑入
  - ・ 生活保護費雑入 9,084万円
  - ・ 社会福祉費雑入 539万円

#### 不納欠損額の主なもの

- 雑入
  - ・ 生活保護費雑入 780万円

## 第90款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	14,441,400,000	13,037,900,000	13,037,900,000	0	0	90.3	100
17	14,231,300,000	13,378,900,000	13,378,900,000	0	0	94.0	100
増減	210,100,000	341,000,000	341,000,000	0	0	3.7	0

収入済額130億3,790万円を前年度と比較すると3億4,100万円(2.5%)の減少である。これは主として、防災対策整備債が6億3,220万円、塵芥処理施設建設債が5億60万円及び保育所整備債が4億7,130万円増加した反面、臨時財政対策債が14億円及び衛生施設整備債が5億7,380万円減少したことによるものである。

### 収入済額の主なもの

・臨時財政対策債	38億円
・塵芥処理施設建設債	16億7,660万円
・公園整備債	13億8,690万円
・減税補てん債	9億3,000万円

### 市債の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	年度内借入額	歳入決算額 に対する割合	年度末現在高
18	189,048,851,773	13,037,900,000	6.9	189,853,332,371
17	172,676,373,163	13,378,900,000	7.7	184,017,175,298
16	182,635,934,771	31,041,400,000	17.0	174,328,434,689
15	169,338,312,859	19,992,500,000	11.8	174,589,756,207
14	170,106,550,402	17,496,464,000	10.3	169,270,529,285

市債の歳入決算額に占める割合は6.9%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下しており、市債の年度末現在高は1,898億5,333万円で、前年度と比較すると58億3,615万円(3.2%)の増加となっている。

市債年度末現在高は市民(平成18年度末現在703,178人)一人当たり269,993円となっており、前年度(275,808円)と比較すると5,815円(2.1%)減少している。

平成18年度借入先別借入状況

借入先	18年度借入分				年度末現在高(円)
	金額(千円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財務省	5,514,400	42.3	1.7, 1.8, 1.9, 2.0	15, 20, 25	97,382,084,057
郵政公社	930,000	7.1	1.7	17	41,560,828,599
神奈川県	650,000	5.0	1.7, 1.9, 2.0	15, 20, 25	7,382,639,969
公営企業金融公庫	49,300	0.4	1.9, 2.1	20	12,510,912,957
市中銀行	-	-	-	-	11,077,299,863
農協	4,570,300	35.1	1.75, 1.8, 1.9	10, 15	8,577,407,148
市場公募債	1,000,000	7.7	1.46	10	3,500,000,000
神奈川県市町村職員共済組合	-	-	-	-	705,000,000
神奈川県市町村振興協会	305,900	2.3	0.8, 1.1, 1.4, 1.6	5, 10, 15, 20	7,060,031,778
全国市有物件共済会	18,000	0.1	1.4	10	97,128,000
合計	13,037,900	100	-	-	189,853,332,371

(注) 年度末現在高については、43ページ及び131ページを参照のこと。

平成18年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金額	構成比
総務債	文化施設整備債	114,700	0.9
	防災対策整備債	632,200	4.8
	計	746,900	5.7
民生債	老人福祉施設整備債	100,300	0.8
	保育所整備債	471,300	3.6
	児童厚生施設整備事業債	317,400	2.4
	計	889,000	6.8
衛生債	衛生施設整備債	15,400	0.1
	塵芥処理施設建設債	1,676,600	12.9
	計	1,692,000	13.0
土木債	道路整備債	254,800	2.0
	河川整備債	75,300	0.6
	市街地開発債	228,300	1.8
	公園整備債	1,386,900	10.6
	緑地保全事業債	261,000	2.0
	相模川沿岸施設整備事業債	18,400	0.1
	街路整備債	401,200	3.1
	都市交通対策事業債	468,300	3.6
	住宅建設債	360,100	2.8
	計	3,454,300	26.5
消防債	消防施設整備債	333,900	2.6
教育債	小学校整備債	832,100	6.4
	中学校整備債	221,300	1.7
	文化財保存事業債	65,200	0.5
	公民館建設債	73,200	0.6
	計	1,191,800	9.1
減税補てん債	減税補てん債	930,000	7.1
臨時財政対策債	臨時財政対策債	3,800,000	29.1
合	計	13,037,900	100

イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
18	191,903,152,642	182,136,898,328	2,230,728,336	1,399,299,882	33,764,850	6,102,461,246	94.9
17	172,390,439,251	164,051,066,560	478,223,285	2,896,927,311	89,002,046	4,875,220,049	95.2
増減	19,512,713,391	18,085,831,768	1,752,505,051	1,497,627,429	55,237,196	1,227,241,197	0.3
増減率	11.3	11.0	366.5	51.7	62.1	25.2	-

歳出における決算の状況は、予算現額1,919億315万円に対し、支出済額1,821億3,689万円で、執行率は94.9%となっており、これらを前年度と比較すると、予算現額は195億1,271万円（11.3%）、支出済額は180億8,583万円（11.0%）の増加であり、執行率は前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越額22億3,072万円、繰越明許費繰越額13億9,929万円及び事故繰越し繰越額3,376万円で、合計36億6,379万円となっている。

不用額61億246万円は、予算現額の3.2%（前年度2.8%）である。

義務的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決算額			構成比率			前年度比			
	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	
義務的経費	92,015,523	83,179,759	99,222,581	50.5	50.7	56.0	110.6	83.8	122.5	
内 訳	人件費	42,603,445	37,011,382	37,120,274	23.4	22.6	21.0	115.1	99.7	99.5
	扶助費	30,090,052	27,491,358	26,403,096	16.5	16.7	14.9	109.5	104.1	109.0
	公債費	19,322,026	18,677,019	35,699,211	10.6	11.4	20.1	103.5	52.3	183.4
投資的経費	25,527,656	19,985,214	22,309,805	14.0	12.2	12.6	127.7	89.6	97.7	
その他	64,593,719	60,886,093	55,582,034	35.5	37.1	31.4	106.1	109.5	94.9	
合計	182,136,898	164,051,066	177,114,420	100	100	100	111.0	92.6	109.1	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

歳出決算額に占める義務的経費及び投資的経費の割合をみると、義務的経費は50.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下し、投資的経費は14.0%で、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

消費的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決算額			構成比率			前年度比			
	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	
消費的 経費	人件費	42,603,445	37,011,382	37,120,274	23.4	22.6	21.0	115.1	99.7	99.5
	物件費	25,902,049	23,556,609	22,262,249	14.2	14.4	12.6	110.0	105.8	99.5
	維持 補修費	3,919,366	3,772,384	3,349,534	2.2	2.3	1.9	103.9	112.6	111.8
	扶助費	30,090,052	27,491,358	26,403,096	16.5	16.7	14.9	109.5	104.1	109.0
	補助費等	8,190,689	7,935,149	6,973,341	4.5	4.8	3.9	103.2	113.8	82.0
	計	110,705,601	99,766,882	96,108,494	60.8	60.8	54.3	111.0	103.8	100.7
投資的 経費	普通建設 事業費	25,527,656	19,985,214	22,309,805	14.0	12.2	12.6	127.7	89.6	97.7
	災害復旧 事業費	0	0	0	0	0	0			
	計	25,527,656	19,985,214	22,309,805	14.0	12.2	12.6	127.7	89.6	97.7
その 他	公債費	19,322,026	18,677,019	35,699,211	10.6	11.4	20.1	103.5	52.3	183.4
	積立金	3,455,628	2,983,914	466,303	1.9	1.8	0.3	115.8	639.9	50.9
	投資及び 出資金	10,117	9,418	9,418	0.0	0.0	0.0	107.4	100	22.9
	貸付金	7,690,859	7,836,897	7,310,175	4.2	4.8	4.1	98.1	107.2	99.7
	繰出金	15,425,011	14,791,722	15,211,014	8.5	9.0	8.6	104.3	97.2	92.6
	計	45,903,641	44,298,970	58,696,121	25.2	27.0	33.1	103.6	75.5	132.9
合計	182,136,898	164,051,066	177,114,420	100	100	100	111.0	92.6	109.1	

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

支出済額を性質別に分類し比較してみると、消費的経費の割合は前年度と同じ60.8%で、投資的経費は14.0%で、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

なお、人件費は426億344万円で、前年度と比較すると55億9,206万円(15.1%)の増加となっている。歳出総額に対する割合は23.4%となり、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。(職員給与費については、130ページを参照のこと。)

経常的経費・臨時的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決 算 額			構成比率			前年度比			
	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	18年度	17年度	16年度	
経常的経費	人件費	41,729,691	36,131,066	36,348,451	22.9	22.0	20.5	115.5	99.4	99.3
	物件費	24,516,642	21,804,391	21,468,460	13.5	13.3	12.1	112.4	101.6	100.3
	維持補修費	3,904,608	3,739,548	3,349,534	2.1	2.3	1.9	104.4	111.6	111.8
	扶助費	30,086,800	27,487,708	26,394,976	16.5	16.8	14.9	109.5	104.1	109.0
	補助費等	7,407,257	7,137,133	6,246,888	4.1	4.3	3.5	103.8	114.3	96.1
	公債費	19,309,946	18,677,019	18,795,437	10.6	11.4	10.6	103.4	99.4	96.6
	投資及び出資金	0	9,418	9,418	0	0.0	0.0	皆減	100	22.9
	貸付金	6,151,663	6,350,917	5,852,175	3.4	3.9	3.3	96.9	108.5	100.2
	繰出金	9,371,816	8,875,211	6,098,918	5.1	5.4	3.5	105.6	145.5	100.1
	計	142,478,423	130,212,411	124,564,257	78.2	79.4	70.3	109.4	104.5	101.1
臨時的経費	人件費	873,754	880,316	771,823	0.5	0.5	0.4	99.3	114.1	108.1
	物件費	1,385,407	1,752,218	793,789	0.8	1.1	0.5	79.1	220.7	82.3
	維持補修費	14,758	32,836	0	0.0	0.0	0	44.9	皆増	-
	扶助費	3,252	3,650	8,120	0.0	0.0	0.0	89.1	45.0	81.7
	補助費等	783,432	798,016	726,453	0.4	0.5	0.4	98.2	109.9	36.4
	公債費	12,080	0	16,903,774	0.0	0	9.5	皆増	皆減	皆増
	普通建設事業費	25,527,656	19,985,214	22,309,805	14.0	12.2	12.6	127.7	89.6	97.7
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	積立金	3,455,628	2,983,914	466,303	1.9	1.8	0.3	115.8	639.9	50.9
	投資及び出資金	10,117	0	0	0.0	0	0	皆増	-	-
貸付金	1,539,196	1,485,980	1,458,000	0.9	0.9	0.8	103.6	101.9	98.0	
繰出金	6,053,195	5,916,511	9,112,096	3.3	3.6	5.2	102.3	64.9	88.1	
計	39,658,475	33,838,655	52,550,163	21.8	20.6	29.7	117.2	64.4	133.9	
合 計	182,136,898	164,051,066	177,114,420	100	100	100	111.0	92.6	109.1	

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(注2) 下水道事業特別会計繰出金は、平成16年度までは、臨時的経費の繰出金に全額計上している。

(注3) 投資及び出資金は全額が神奈川県信用保証協会出捐金であるが、平成18年度から臨時的経費に全額計上している。

経常的経費と臨時的経費の割合をみると、経常的経費は78.2%で、臨時的経費は21.8%である。

## 第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	897,965,000	881,621,135	0	16,343,865	98.2
17	877,559,000	858,746,848	0	18,812,152	97.9
増減	20,406,000	22,874,287	0	2,468,287	0.3

支出済額8億8,162万円を前年度と比較すると2,287万円(2.7%)の増加である。これは主として、議会事務運営費が818万円減少した反面、議員報酬等経費が1,478万円、職員給与費が1,139万円及び国際交流事業費が487万円増加したことによるものである。

### 支出済額の主なもの

- ・議員報酬等経費 5億7,240万円
- ・議会事務運営費 7,880万円

### 不用額の主なもの

- ・議会事務運営費 1,387万円

## 第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	19,147,683,000	18,481,543,518	92,000,000	574,139,482	96.5
17	17,232,470,000	16,546,077,435	0	686,392,565	96.0
増減	1,915,213,000	1,935,466,083	92,000,000	112,253,083	0.5

支出済額184億8,154万円を前年度と比較すると19億3,546万円(11.7%)の増加である。これは主として、財政調整基金積立金が5億4,180万円及び情報システム費の合併準備費が3億4,610万円減少した反面、職員給与費が13億8,854万円、デジタル地域防災無線整備事業費が6億7,396万円及び城山町文化施設等建設基金積立金が5億8,475万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額9,200万円は、相模湖総合事務所維持補修費ほか1事業に係る繰越明許費繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	16,355,889	15,807,607	92,000	456,281	96.6
徴税費	2,112,132	2,062,063	0	50,068	97.6
選挙費	380,905	333,974	0	46,930	87.7
統計調査費	110,462	94,988	0	15,473	86.0
監査費	188,295	182,909	0	5,385	97.1

#### 支出済額の主なもの

総務管理費	・情報システム業務費	14億6,435万円
	・文化施設管理運営費	9億7,431万円
	・デジタル地域防災無線整備事業費	6億7,553万円
	・合併準備費(情報システム費)	5億8,839万円
	・城山町文化施設等建設基金積立金	5億8,475万円
	・合併特例交付金基金積立金	5億 68万円
徴税費	・課税事務費	1億4,123万円

#### 不用額の主なもの

総務管理費	・本庁舎等維持補修費	3,926万円
-------	------------	---------

## 第15款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	62,153,872,525	59,329,977,149	376,137,220	2,447,758,156	95.5
17	56,894,052,000	53,909,162,921	1,396,351,525	1,588,537,554	94.8
増減	5,259,820,525	5,420,814,228	1,020,214,305	859,220,602	0.7

支出済額593億2,997万円を前年度と比較すると54億2,081万円(10.1%)の増加である。これは主として、特別養護老人ホーム等建設費補助金が4億4,567万円及びこどもセンター用地購入事業費が4億1,407万円減少した反面、職員給与費が14億5,424万円、児童手当・特例給付費が10億7,398万円、介護保険事業特別会計繰出金が5億9,000万円、繰越明許費分の特別養護老人ホーム等建設費が5億691万円、生活保護費が4億9,216万円、ふれあい広場事業費が3億2,517万円及び繰越明許費分の保育所施設整備事業費が3億1,849万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億7,613万円は、保育所助成費の施設整備費補助金3億2,717万円及び放課後児童健全育成事業の児童クラブ整備費4,896万円の繰越明許費繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	25,317,266	23,795,974	0	1,521,291	94.0
児童福祉費	20,911,590	19,951,839	376,137	583,613	95.4
生活保護費	11,132,527	10,927,942	0	204,584	98.2
市民生活費	4,792,489	4,654,220	0	138,268	97.1

#### 支出済額の主なもの

社会福祉費	・国民健康保険事業特別会計繰出金	60億4,100万円
	・身体障害児者援護事業費	32億9,577万円
	・介護保険事業特別会計繰出金	32億4,000万円
	・知的障害者援護事業費	21億1,099万円
	・老人保健医療事業特別会計繰出金	20億3,800万円
児童福祉費	・保育所入所児童保育委託費	52億 251万円
	・児童手当・特例給付費	37億7,971万円
生活保護費	・生活保護法に基づく各種扶助等に係る生活保護費	103億2,661万円
市民生活費	・出張所等維持管理費	4億8,805万円
	・ふれあい広場事業費	3億6,085万円

不用額の主なもの

社会福祉費	・国民健康保険事業特別会計繰出金	4億6,120万円
	・介護保険事業特別会計繰出金	3億1,500万円
	・身体障害児者援護事業費	3億 844万円
児童福祉費	・繰越明許費分の保育所助成費	1億2,953万円
	・児童手当・特例給付費	9,191万円
生活保護費	・生活保護法に基づく各種扶助等に係る生活保護費	1億8,870万円
市民生活費	・自治会集会所建設助成事業費	2,582万円
	・出張所等維持管理費	1,644万円

第20款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	20,907,304,000	18,127,455,501	2,227,394,000	552,454,499	86.7
17	16,718,508,000	16,040,706,760	119,259,000	558,542,240	95.9
増減	4,188,796,000	2,086,748,741	2,108,135,000	6,087,741	9.2

支出済額181億2,745万円を前年度と比較すると20億8,674万円(13.0%)の増加である。これは主として、保健所衛生検査施設整備事業費が6億5,726万円、循環型社会普及事業費が1億3,332万円及びし尿処理に係る施設整備費が1億2,087万円減少した反面、職員給与費が7億8,859万円、塵芥処理に係る施設整備費が7億4,052万円、塵芥処理に係る施設維持管理費が2億8,929万円、塵芥処理に係る施設維持補修費が2億312万円、基本健康診査事業費が1億7,367万円及び急病診療事業費が1億6,410万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額22億2,739万円は、南清掃工場建設事業及び一般廃棄物最終処分場整備事業に係る継続費繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	6,861,893	6,549,572	0	312,320	95.4
清掃費	13,481,004	11,034,828	2,227,394	218,781	81.9
環境保全費	564,407	543,054	0	21,352	96.2

支出済額の主なもの

保健衛生費	・基本健康診査事業費	12億7,304万円
	・急病診療事業費	11億4,606万円
	・予防接種事業費	5億3,353万円
清掃費	・塵芥処理に係る施設整備費	25億2,286万円
	・塵芥処理に係る施設維持管理費	12億9,262万円
	・資源回収事業費	8億2,195万円
環境保全費	・環境監視測定費	4,084万円

不用額の主なもの

保健衛生費	・予防接種事業費	7,999万円
	・急病診療事業費	3,771万円
清掃費	・塵芥処理に係る施設維持管理費	3,233万円

第25款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	819,578,000	798,963,289	0	20,614,711	97.5
17	789,090,000	765,518,934	0	23,571,066	97.0
増減	30,488,000	33,444,355	0	2,956,355	0.5

支出済額7億9,896万円を前年度と比較すると3,344万円(4.4%)の増加である。これは主として、職員給与費が1,834万円及び勤労者福祉事業費が1,191万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

・勤労者福祉事業費	5億3,387万円
・(財)相模原市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	8,118万円
・勤労者総合福祉センター管理運営費	6,696万円

不用額の主なもの

・勤労者福祉事業費	834万円
・(財)相模原市中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金	678万円

### 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	949,511,000	915,555,060	0	33,955,940	96.4
17	751,995,000	718,470,183	0	33,524,817	95.5
増減	197,516,000	197,084,877	0	431,123	0.9

支出済額9億1,555万円を前年度と比較すると1億9,708万円(27.4%)の増加である。これは主として、新都市農業推進事業費が2,424万円減少した反面、職員給与費が1億1,614万円、水源の森林づくり事業費が2,809万円、新戸地区基盤整備事業費が2,493万円、農道等整備事業費が1,381万円及び営農対策事業費が1,373万円増加したことによるものである。

#### 支出済額の主なもの

- ・(株)神奈川食肉センター食肉流通施設整備事業補助金(債務負担行為) 8,509万円
- ・新戸地区基盤整備事業費 8,022万円
- ・農道等整備事業費 6,146万円
- ・(社)相模原市畜産振興協会補助金 5,695万円

#### 不用額の主なもの

- ・(社)相模原市畜産振興協会補助金 755万円
- ・農道等調査測量設計委託費 265万円

### 第35款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	8,569,393,000	8,213,135,764	0	356,257,236	95.8
17	8,514,582,000	7,949,364,838	0	565,217,162	93.4
増減	54,811,000	263,770,926	0	208,959,926	2.4

支出済額82億1,313万円を前年度と比較すると2億6,377万円(3.3%)の増加である。これは主として、中小企業経営安定対策事業費が3億1,366万円減少した反面、中小企業景気対策事業費が2億7,705万円、工業集積促進事業費が1億4,394万円、職員給与費が1億312万円及び合併記念事業費が3,649万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

・ 中小企業景気対策事業費	34億1,455万円
・ 中小企業経営安定対策事業費	20億6,678万円
・ 工業集積促進事業費	16億2,916万円

不用額の主なもの

・ 工業集積促進事業費	1億8,246万円
・ 中小企業景気対策事業費	5,414万円
・ 中小企業経営安定対策事業費	4,836万円

第40款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	30,145,707,117	27,995,446,728	968,261,848	1,181,998,541	92.9
17	25,148,299,251	22,674,987,611	1,893,991,117	579,320,523	90.2
増減	4,997,407,866	5,320,459,117	925,729,269	602,678,018	2.7

支出済額279億9,544万円を前年度と比較すると53億2,045万円(23.5%)の増加である。これは主として、市営田名塩田団地整備(3工区)事業費(継続費)が8億9,595万円、田名向原遺跡公園用地購入事業費が6億5,902万円及び道路用地購入事業費(市内一円)が5億8,635万円減少した反面、自転車駐車場用地購入事業費が20億700万円、相原宮下線用地購入事業費が10億9,834万円、古淵鵜野森公園用地購入事業費が7億791万円、鉄道対策事業費が6億7,191万円、街区公園用地購入事業費が6億1,751万円、市営大野台住宅整備事業費(継続費)が5億7,754万円及び橋本新町通り線用地購入事業費が5億30万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額9億6,826万円は、市営田名塩田団地(4工区)事業(継続費)に係る継続費繰越額333万円、相模原二ツ塚線道路改良事業ほか12事業に係る繰越明許費繰越額9億3,116万円及び市道淵野辺37号ほか1舗装新設工事ほか2事業に係る事故繰越し繰越額3,376万円である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう費	6,682,251	6,258,051	113,697	310,502	93.7
河川費	1,002,554	672,635	305,964	23,955	67.1
都市計画費	17,314,293	16,051,326	506,266	756,700	92.7
公園費	3,653,181	3,581,476	39,000	32,704	98.0
住宅費	1,493,426	1,431,956	3,334	58,135	95.9

支出済額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持補修事業費	12億9,298万円
	・道路用地購入事業費(市内一円)	7億6,639万円
河川費	・繰越明許費分の準用河川鳩川改修事業費	1億3,503万円
都市計画費	・下水道事業特別会計繰出金	36億5,750万円
	・自転車駐車場用地購入事業費	20億 700万円
公園費	・古淵鵜野森公園用地購入事業費	9億3,898万円
住宅費	・市営大野台住宅整備事業費(継続費)	6億5,386万円

不用額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持補修事業費	1億1,540万円
	・繰越明許費分のJR横浜線小山踏切改良関連事業費	4,312万円
	・道路調査測量設計委託費	1,973万円
河川費	・河川維持管理費	500万円
都市計画費	・バス対策事業費	3億4,603万円
	・鉄道対策事業費	1億2,621万円
公園費	・相模原麻溝公園整備事業費	903万円
住宅費	・市営大野台住宅整備事業費(継続費)	1,753万円

第45款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	7,958,478,500	7,798,804,696	0	159,673,804	98.0
17	7,096,660,000	6,959,204,603	20,896,500	116,558,897	98.1
増減	861,818,500	839,600,093	20,896,500	43,114,907	0.1

支出済額77億9,880万円を前年度と比較すると8億3,960万円(12.1%)の増加である。これは主として、新磯分署用地購入事業費が4億4,262万円減少した反面、職員給与費が9億8,977万円、消防車両購入費が1億3,217万円、新磯分署建設事業費(継続費)が3,625万円及び消防団車両購入費が3,075万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

・消防車両購入費	2億2,835万円
・新磯分署建設事業費(継続費)	1億8,215万円
・通信施設維持管理費	1億4,504万円

不用額の主なもの

・消防団福利費	3,929万円
・消防賞慰金	1,500万円

第50款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	19,018,975,500	18,542,973,841	0	476,001,659	97.5
17	17,794,820,000	17,324,089,220	33,654,500	437,076,280	97.4
増減	1,224,155,500	1,218,884,621	33,654,500	38,925,379	0.1

支出済額185億4,297万円を前年度と比較すると12億1,888万円(7.0%)の増加である。これは主として、小学校用地購入事業費が3億7,617万円、橋本小学校校舎増築事業費が3億2,500万円、小学校校舎耐震補強事業費が3億2,342万円及び小学校屋内運動場改修事業費が2億1,139万円減少した反面、公民館整備事業費が5億99万円、小学校校舎等整備事業費が4億821万円、小学校校舎等維持補修費が3億2,557万円、職員給与費が2億4,971万円、中学校用地購入事業費が1億2,390万円及び小学校維持管理費が1億1,794万円増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	3,935,010	3,825,474	0	109,535	97.2
小学校費	6,386,902	6,258,594	0	128,307	98.0
中学校費	2,364,130	2,288,426	0	75,704	96.8
幼稚園費	877,213	854,541	0	22,671	97.4
社会教育費	3,932,817	3,828,184	0	104,632	97.3
市民体育費	1,522,903	1,487,751	0	35,151	97.7

支出済額の主なもの

教育総務費	・ 臨時的任用職員等経費	3億5,190万円
	・ 国際教育事業費	1億8,140万円
小学校費	・ 小学校維持管理費	8億3,976万円
	・ 小学校校舎等整備事業費	8億2,129万円
中学校費	・ 中学校維持管理費	4億 608万円
	・ 中学校校舎等維持補修費	2億7,401万円

幼稚園費	・ 幼稚園就園奨励補助金	6億6,278万円
	・ 私立幼稚園運営助成事業費	6,905万円
社会教育費	・ 公民館整備事業費	5億 907万円
	・ 公民館館長等経費	2億4,640万円
市民体育費	・ 総合体育館・北総合体育館管理運営費	2億3,804万円
	・ 総合水泳場管理運営費	2億3,546万円
不用額の主なもの		
教育総務費	・ 臨時的任用職員等経費	2,720万円
小学校費	・ 小学校維持管理費	4,074万円
中学校費	・ 中学校維持管理費	2,381万円
幼稚園費	・ 幼稚園就園奨励補助金	1,554万円
社会教育費	・ 博物館の施設維持管理費	921万円
市民体育費	・ スポーツ広場等維持管理費	658万円

#### 第55款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	160,000,000	0	0	160,000,000	0
17	143,000,000	0	0	143,000,000	0
増減	17,000,000	0	0	17,000,000	0

災害復旧費として見込まれたものであるが、対象となる災害の発生がなく、全額不用となったものである。

#### 第60款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	19,614,023,000	19,581,540,747	0	32,482,253	99.8
17	18,865,523,000	18,834,856,307	0	30,666,693	99.8
増減	748,500,000	746,684,440	0	1,815,560	0.0

支出済額195億8,154万円を前年度と比較すると7億4,668万円(4.0%)の増加である。これは主として、市債未償還金利子が1,498万円減少した反面、市債償還元金が6億5,998万円及び減債基金積立金が1億201万円増加したことによるものである。

公債費の歳出決算額に占める割合は10.8%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

## 目 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	15,324,500	15,324,456	0	43	100.0
利 子	4,030,000	3,997,568	0	32,431	99.2
公債諸費	6,333	6,332	0	1	100.0
基金積立金	253,190	253,182	0	7	100.0

### 支出済額の主なもの

元 金 ・ 市債償還元金	153億2,445万円
利 子 ・ 市債未償還金利子	39億9,756万円

### 不用額の主なもの

利 子 ・ 一時借入金利子	3,000万円
---------------	---------

市債は、130億3,790万円を借り入れ、また、合併時に旧2町の起債残高81億2,271万円を承継し、153億2,445万円を償還した結果、年度末現在高は1,898億5,333万円となり、前年度と比較すると58億3,615万円(3.2%)の増加となっている。(131ページ参照)

## 平 成 1 8 年 度 末 市 債 現 在 高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構成比	区 分	現 在 高	構成比
総 務 債	4,027,593,190	2.1	消 防 債	5,240,797,973	2.8
民 生 債	13,289,265,206	7.0	教 育 債	30,047,231,830	15.8
衛 生 債	7,646,810,958	4.0	災 害 復 旧 債	19,300,000	0.0
農 林 水 産 業 債	2,762,733	0.0	減 税 補 て ん 債	27,189,634,953	14.3
商 工 債	922,486,875	0.5	臨 時 税 収 補 て ん 債	2,246,992,787	1.2
土 木 債	61,800,642,376	32.6	臨 時 財 政 対 策 債	37,419,813,490	19.7
			合 計	189,853,332,371	100

## 公債費の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳出決算額	公債費支出済額	歳出決算額 に対する割合
18	182,136,898,328	19,581,540,747	10.8
17	164,051,066,560	18,834,856,307	11.5
16	177,114,419,858	35,756,326,359	20.2
15	162,415,255,487	19,466,205,224	12.0
14	163,941,991,960	19,756,604,812	12.1

## 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	1,469,881,000	1,469,880,900	0	100	100.0
17	1,469,881,000	1,469,880,900	0	100	100.0
増減	0	0	0	0	0

支出済額の主なものは、市土地開発公社貸付金14億5,800万円である。

## 第70款 予備費

(単位：円)

区分 年度	当初予算額	充当額	予算現額	不用額
18	100,000,000	9,219,000	90,781,000	90,781,000
17	100,000,000	6,000,000	94,000,000	94,000,000
増減	0	3,219,000	3,219,000	3,219,000

予備費の充当額は、921万円で前年度と比較すると321万円(53.7%)の増加となっている。

款別充当状況は、総務費921万円で、前市長の退職の申出に伴う市長選挙用の投票用紙作成、ポスター掲示板作成、設置及び管理等の費用に充当されたものである。

#### 4 特別会計

平成18年度の特別会計は、合併に伴い財産区及び農業集落排水事業が新たに加わり、全部で15特別会計になっている。

特別会計の決算総額は、歳入1,319億5,352万円、歳出1,288億8,477万円で前年度と比較すると歳入115億2,064万円（9.6%）、歳出109億6,687万円（9.3%）の増加である。

歳入歳出差引額は30億6,875万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源7,623万円を差し引いた実質収支は29億9,251万円の黒字である。この実質収支額には前年度の黒字額23億624万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は6億8,627万円の黒字となっている。

なお、実質収支29億9,251万円のうち、介護保険事業特別会計については、介護保険給付費支払準備基金へ7億871万円を積み立てている。

特別会計には一般会計からの繰入金154億2,056万円が含まれており、繰入金額は前年度と比較して6億4,112万円（4.3%）増加している。

特別会計の市債は、58億1,252万円を借り入れ、合併に伴い旧城山町及び旧藤野町から起債残高65億9,312万円を承継し、66億8,741万円を償還した結果、年度末現在高は、1,261億2,404万円となり、前年度と比較すると57億1,824万円（4.7%）の増加となっている。

なお、借入額及び償還額には、それぞれ9億1,170万円の下水道債の借換分が含まれている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 E = C - D	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 E - F
国民健康保険事業	57,395,265 (112.9)	56,818,859 (113.4)	576,406	0	576,406	712,191	135,785
事業勘定	57,197,432 (112.7)	56,670,741 (113.1)	526,691	0	526,691	678,518	151,827
直営診療勘定	197,833 (394.6)	148,118 (900.0)	49,715	0	49,715	33,673	16,042
下水道事業	19,166,760 (105.1)	18,707,485 (106.6)	459,275	73,652	385,623	481,379	95,756
老人保健医療事業	31,359,188 (106.3)	30,832,968 (106.1)	526,220	0	526,220	449,229	76,991
自動車駐車場事業	1,966,337 (101.2)	1,775,849 (99.2)	190,488	0	190,488	153,195	37,293
介護保険事業	21,365,481 (117.7)	20,197,714 (114.1)	1,167,767	2,584	1,165,183	456,707	708,476
母子寡婦福祉資金 貸付事業	338,218 (138.4)	211,061 (102.3)	127,157	0	127,157	37,919	89,238
簡易水道事業	84,063 (15.9)	68,687 (13.3)	15,376	0	15,376	13,088	2,288
三井財産区	425 (7.3)	415 (7.2)	10	0	10	33	23
中野財産区	3,968 (13.0)	3,659 (12.0)	309	0	309	206	103
串川財産区	10,677 (2.8)	9,837 (2.6)	840	0	840	964	124
鳥屋財産区	28,308 (5.6)	27,416 (5.4)	892	0	892	446	446
青野原財産区	12,883 (29.2)	12,714 (29.0)	169	0	169	374	205
青根財産区	19,082 (82.8)	18,716 (83.1)	366	0	366	515	149
財産区	195,655 (-)	193,211 (-)	2,444	0	2,444	-	2,444
農業集落排水事業	7,218 (-)	6,183 (-)	1,035	0	1,035	-	1,035
計	131,953,528 (109.6)	128,884,774 (109.3)	3,068,754	76,236	2,992,518	2,306,246	686,272

(注1) ( )内は、対前年度比率である。

(注2) 「財産区」特別会計は、吉野財産区ほか6財産区を取りまとめたもの(75ページ参照)である。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区分 会計別	18年度		17年度		増減額	増減率
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険事業 (事業勘定)	6,041,000,000	10.6	6,262,000,000	12.3	221,000,000	3.5
下水道事業	3,657,500,000	19.1	3,172,651,000	17.4	484,849,000	15.3
老人保健医療事業	2,038,000,000	6.5	2,279,000,000	7.7	241,000,000	10.6
自動車駐車場事業	381,000,000	19.4	386,600,000	19.9	5,600,000	1.4
介護保険事業	3,240,000,000	15.2	2,650,000,000	14.6	590,000,000	22.3
母子寡婦福祉資金 貸付事業	63,064,000	18.6	29,184,000	11.9	33,880,000	116.1
計	15,420,564,000	11.7	14,779,435,000	12.3	641,129,000	4.3

市債の状況

(単位：円、%)

会計別	平成18年度末現在高	平成17年度末現在高	増減額	増減率
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	37,298,771	38,715,401	1,416,630	3.7
下水道事業	115,267,634,275	109,691,261,309	5,576,372,966	5.1
自動車駐車場事業	9,537,932,147	9,813,291,792	275,359,645	2.8
母子寡婦福祉資金 貸付事業	985,662,503	862,534,503	123,128,000	14.3
簡易水道事業	126,006,337	-	126,006,337	-
農業集落排水事業	169,509,007	-	169,509,007	-
計	126,124,043,040	120,405,803,005	5,718,240,035	4.7

## (1) 国民健康保険事業特別会計

## 各勘定の総計決算の状況

(単位：円)

区 分		18年度	17年度	16年度
歳入決算額 A	事業勘定	57,197,431,815	50,770,041,643	46,711,344,912
	直営診療勘定	197,833,520	50,131,381	-
	合 計	57,395,265,335	50,820,173,024	46,711,344,912
歳出決算額 B	事業勘定	56,670,741,279	50,091,523,955	46,453,682,843
	直営診療勘定	148,117,968	16,457,887	-
	合 計	56,818,859,247	50,107,981,842	46,453,682,843
歳入歳出 差 引 額 (A - B) C	事業勘定	526,690,536	678,517,688	257,662,069
	直営診療勘定	49,715,552	33,673,494	-
	合 計	576,406,088	712,191,182	257,662,069
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支額 (C - D) E		576,406,088	712,191,182	257,662,069
前年度実質収支額 F		712,191,182	257,662,069	462,809,215
単年度収支額 (E - F)		135,785,094	454,529,113	205,147,146

事業勘定及び直営診療勘定を合わせた決算額は、歳入573億9,526万円、歳出568億1,885万円で、歳入歳出差引額5億7,640万円を翌年度に繰り越している。

なお、事業勘定と直営診療勘定相互間の繰入金・繰出金の重複額321万円を控除した純計額では、歳入決算額573億9,205万円、歳出決算額568億1,564万円となっている。

ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	18年度	17年度	16年度
予 算 現 額	57,415,000,000	50,680,000,000	46,933,000,000
歳 入 決 算 額 A	57,197,431,815	50,770,041,643	46,711,344,912
歳 出 決 算 額 B	56,670,741,279	50,091,523,955	46,453,682,843
歳入歳出差引額（A - B） C	526,690,536	678,517,688	257,662,069
一般会計からの繰入金 D	6,041,000,000	6,262,000,000	6,200,000,000
純 計（C - D）	5,514,309,464	5,583,482,312	5,942,337,931
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額（C - E） F	526,690,536	678,517,688	257,662,069
前 年 度 実 質 収 支 額 G	678,517,688	257,662,069	462,809,215
単年度収支額（F - G）	151,827,152	420,855,619	205,147,146

本会計の決算額は、歳入571億9,743万円、歳出566億7,074万円で、歳入歳出差引額5億2,669万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金60億4,100万円が含まれており、そのうち法令等による繰入分（保険基盤安定繰入金など）を除いた繰入金は37億10万円となっている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	57,415,000,000	66,451,880,379	57,197,431,815	1,024,710,987	8,229,737,577	99.6	86.1
17	50,680,000,000	59,601,943,881	50,770,041,643	1,124,665,270	7,707,236,968	100.2	85.2
増減	6,735,000,000	6,849,936,498	6,427,390,172	99,954,283	522,500,609	0.6	0.9

歳入の決算額を前年度と比較すると64億2,739万円（12.7％）の増加である。これは主として、共同事業交付金が22億4,575万円、療養給付費交付金が21億3,603万円及び国民健康保険税が12億9,592万円増加したことによるものである。

## 歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国民健康保険税	19,738,833	28,491,086	19,236,638	1,024,710	8,229,737	67.5
使用料及び手数料	30	113	113	0	0	100
国庫支出金	12,163,822	12,360,708	12,360,708	0	0	100
療養給付費交付金	12,501,045	12,703,364	12,703,364	0	0	100
県支出金	2,452,673	2,658,773	2,658,773	0	0	100
共同事業交付金	3,210,808	3,173,757	3,173,757	0	0	100
繰入金	6,499,200	6,041,000	6,041,000	0	0	100
繰越金	678,517	678,517	678,517	0	0	100
諸収入	170,072	344,559	344,559	0	0	100

収入済額の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費交付金及び繰入金で、これらで歳入決算額の88.0%を占めている。

## 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
18	28,491,086,733	19,236,638,169	1,024,710,987	8,229,737,577	67.5
17	26,772,619,550	17,940,717,312	1,124,665,270	7,707,236,968	67.0
16	25,142,183,678	17,049,426,494	723,825,722	7,368,931,462	67.8
15	24,067,396,868	16,744,549,838	591,393,452	6,731,453,578	69.6
14	21,908,293,292	15,371,000,558	626,188,022	5,911,104,712	70.2

国民健康保険税の収入率は、67.5%で前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

## 国民健康保険税の種別収入状況

(単位：円、%)

種 別		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年課税分	医療	18,966,876,425	17,050,771,326	4,966,159	1,911,138,940	89.9
	介護	1,539,536,159	1,357,988,219	510,941	181,036,999	88.2
	小計	20,506,412,584	18,408,759,545	5,477,100	2,092,175,939	89.8
滞納繰越分	医療	7,321,958,503	761,314,029	931,564,323	5,629,080,151	10.4
	介護	662,715,646	66,564,595	87,669,564	508,481,487	10.0
	小計	7,984,674,149	827,878,624	1,019,233,887	6,137,561,638	10.4
合 計	医療	26,288,834,928	17,812,085,355	936,530,482	7,540,219,091	67.8
	介護	2,202,251,805	1,424,552,814	88,180,505	689,518,486	64.7
	合計	28,491,086,733	19,236,638,169	1,024,710,987	8,229,737,577	67.5

(注) 種別欄の「医療」とは医療給付費分、「介護」とは介護納付金分である。

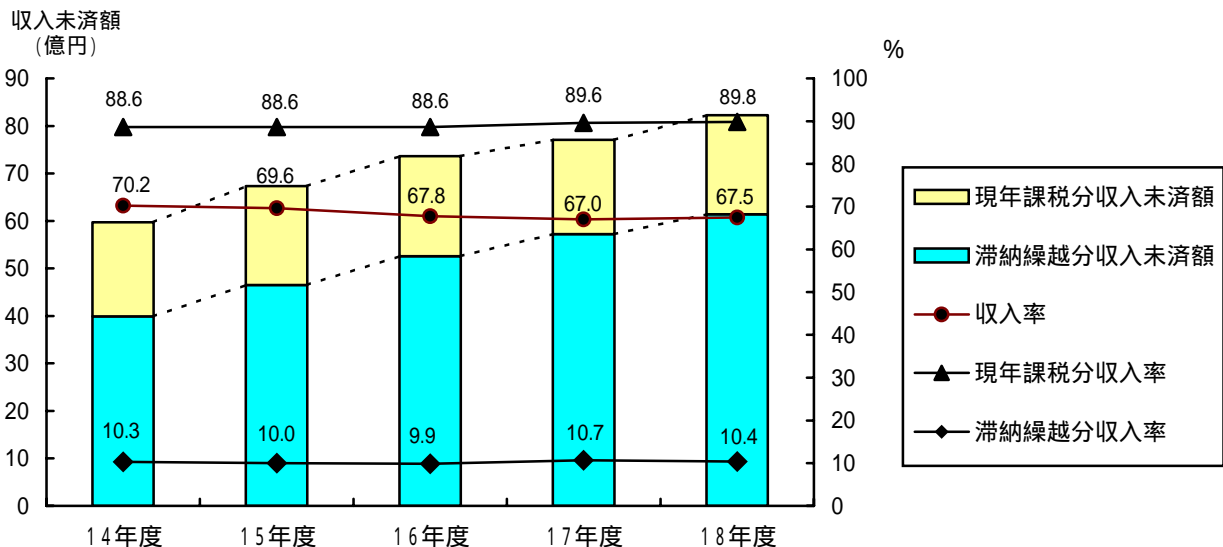
医療給付費分の収入率は、67.8%で前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

介護納付金分の収入率は、64.7%で前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

国民健康保険税の不納欠損額10億2,471万円を前年度と比較すると9,995万円(8.9%)の減少であり、医療給付費分の不納欠損額は9億3,653万円の前年度と比較すると9,374万円(9.1%)の減少で、介護納付金分の不納欠損額は8,818万円の前年度と比較すると620万円(6.6%)の減少である。

国民健康保険税の収入未済額82億2,973万円を前年度と比較すると5億2,250万円(6.8%)の増加であり、医療給付費分の収入未済額は75億4,021万円の前年度と比較すると4億7,359万円(6.7%)、介護納付金分の収入未済額は6億8,951万円の前年度と比較すると4,890万円(7.6%)の増加である。

国民健康保険税の収入未済額と収入率の推移



国民健康保険税の現年課税分の収入率は、89.8%で、滞納繰越分の収入率は、10.4%であり、全体の収入率は、67.5%となっている。

収入率の向上を図るため、通常の納付督促のほか、市民部の管理職（現市民活力推進部、保険高齢部など）をはじめとする職員による休日訪問督促、休日納税相談及び市税収納部門との合同休日納税相談を実施し、担税力のあると思われる滞納世帯への差押等滞納処分を進めるとともに、平成18年度においては、早期納税を促すための専用のオペレーターによる電話催告及び納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアにおける納付制度を新たに導入している。

国民健康保険税の収入状況を見ると、収入率の低下傾向に歯止めがかかり、収入率が上昇した。

なお、口座振替により国民健康保険税を納付している世帯は49.6%（前年度49.6%）となっている。

#### 国民健康保険被保険者の状況

（単位：人、世帯、％）

年 度	人 口	被保険者数	加入率	世 帯 数	加入世帯数	加入率
18	703,178	249,453	35.5	288,256	135,447	47.0
17	667,193	237,470	35.6	272,680	127,546	46.8
16	623,642	220,330	35.3	255,476	117,713	46.1
15	620,599	216,542	34.9	252,039	114,614	45.5
14	616,355	210,587	34.2	248,383	110,845	44.6

（注）表中の人口等については、各年度末現在である。

国民健康保険の被保険者数は249,453人、加入率は35.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
18	57,415,000,000	56,670,741,279	0	744,258,721	98.7
17	50,680,000,000	50,091,523,955	0	588,476,045	98.8
増 減	6,735,000,000	6,579,217,324	0	155,782,676	0.1

歳出の決算額を前年度と比較すると65億7,921万円(13.1%)の増加である。これは主として、老人保健医療費拠出金が4億3,429万円減少した反面、保険財政共同安定化事業拠出金が21億9,251万円、退職被保険者等療養給付費が19億2,748万円及び一般被保険者療養給付費が18億2,571万円増加したことによるものである。

歳 出 の 主 な 款 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	947,913	875,421	0	72,491	92.4
保 険 給 付 費	38,129,577	37,732,289	0	397,287	99.0
老人保健拠出金	10,822,403	10,822,252	0	150	100.0
介 護 納 付 金	3,675,761	3,675,760	0	1	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	3,208,259	3,011,421	0	196,837	93.9
保 健 事 業 費	129,621	118,446	0	11,174	91.4
諸 支 出 金	450,766	435,150	0	15,615	96.5

支出済額の主なもの

保険給付費	・ 一般被保険者療養給付費	204億 942万円
	・ 退職被保険者等療養給付費	129億4,018万円
老人保健拠出金	・ 老人保健医療費拠出金	106億9,752万円

不用額の主なもの

保険給付費	・ 一般被保険者高額療養費	1億1,865万円
共同事業拠出金	・ 高額医療費共同事業医療費拠出金	1億 714万円

イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	18年度	17年度	16年度
予 算 現 額	172,000,000	37,000,000	
歳 入 決 算 額 A	197,833,520	50,131,381	
歳 出 決 算 額 B	148,117,968	16,457,887	
歳入歳出差引額（A - B） C	49,715,552	33,673,494	
一般会計からの繰入金 D	0	0	
純 計（C - D）	49,715,552	33,673,494	
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	
実 質 収 支 額（C - E） F	49,715,552	33,673,494	
前 年 度 実 質 収 支 額 G	33,673,494	-	
単年度収支額（F - G）	16,042,058	33,673,494	

本会計の決算額は、歳入1億9,783万円、歳出1億4,811万円で、歳入歳出差引額4,971万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には国民健康保険事業特別会計（事業勘定）からの繰入金321万円が含まれている。

本会計は、昨年3月の合併に伴い設けられた会計で、平成17年度の事業期間は短期間（3月20日から31日）であったことから、通年事業となった平成18年度の決算規模は拡大している。

また、平成18年度には、本年3月の旧藤野町との合併に伴い国民健康保険日連診療所を承継している。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	172,000,000	197,833,520	197,833,520	0	0	115.0	100
17	37,000,000	50,131,381	50,131,381	0	0	135.5	100
増減	135,000,000	147,702,139	147,702,139	0	0	20.5	0

歳入の決算額を前年度と比較すると1億4,770万円（294.6%）の増加である。これは主として、老人保健診療報酬収入が3,748万円、繰越金が3,367万円、国民健康保険診療報酬収入が2,729万円及び一部負担金収入が2,238万円増加したことによるものである。

### 歳入の款別執行状況

（単位：千円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	139,705	146,107	146,107	0	0	100
使用料及び手数料	718	616	616	0	0	100
繰入金	8,200	3,211	3,211	0	0	100
繰越金	11,300	33,673	33,673	0	0	100
諸収入	12,077	14,225	14,225	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の84.4%を占めている。

診療収入	・老人保健診療報酬収入	5,009万円
	・国民健康保険診療報酬収入	3,399万円
	・社会保険診療報酬収入	2,558万円
	・一部負担金収入	2,356万円
繰越金	・繰越金	3,367万円

### 国民健康保険診療所受診状況

（単位：日、人）

区分 診療所	診療日数		受診者数		1日平均受診者数	
	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
青根診療所	237	9	5,949	218	25.1	24.2
内郷診療所	188	7	8,269	295	44.0	42.1
日連診療所	14	-	518	-	37.0	-
合計	439	16	14,736	513	33.6	32.1

（注）表中の平成18年度の日連診療所の診療日数等は、平成19年3月11日から同月31日までのものであり、また、平成17年度の診療日数等は、平成18年3月20日から同月31日までのものである。

## 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	172,000,000	148,117,968	0	23,882,032	86.1
17	37,000,000	16,457,887	0	20,542,113	44.5
増減	135,000,000	131,660,081	0	3,339,919	41.6

歳出の決算額を前年度と比較すると1億3,166万円(800.0%)の増加である。これは主として、医薬品衛生材料費が5,665万円及び職員給与費が5,520万円増加したことによるものである。

## 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	83,423	76,458	0	6,964	91.7
医業費	77,136	69,476	0	7,659	90.1
公債費	2,185	2,183	0	1	99.9
予備費	9,256	0	0	9,256	0

市債の年度末現在高は、141万円を償還した結果、3,729万円となっている。

(131ページ参照)

### 支出済額の主なもの

総務費	・施設運営費	1,425万円
医業費	・医薬品衛生材料費	6,140万円

### 不用額の主なもの

医業費	・医薬品衛生材料費	552万円
予備費	・予備費	925万円

## (2) 下水道事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度	16年度
予 算 現 額	19,730,535,860	18,590,645,769	17,403,029,973
歳 入 決 算 額 A	19,166,760,086	18,243,116,602	16,936,210,835
歳 出 決 算 額 B	18,707,485,148	17,553,002,134	16,213,421,805
歳入歳出差引額 (A - B) C	459,274,938	690,114,468	722,789,030
一般会計からの繰入金 D	3,657,500,000	3,172,651,000	4,282,800,000
純 計 (C - D)	3,198,225,062	2,482,536,532	3,560,010,970
翌年度へ繰り越すべき財源 E	73,651,972	208,735,860	143,368,659
実 質 収 支 額 (C - E) F	385,622,966	481,378,608	579,420,371
前 年 度 実 質 収 支 額 G	481,378,608	579,420,371	808,349,971
単年度収支額 (F - G)	95,755,642	98,041,763	228,929,600

本会計の決算額は、歳入191億6,676万円、歳出187億748万円で、歳入歳出差引額4億5,927万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金36億5,750万円が含まれている。

本年度末現在での公共下水道の整備状況は、本年3月の合併及び事業認可区域の拡大に伴い、下水道法事業認可面積が571ha増加した結果、同認可面積は7,619haとなり、整備面積及び処理面積は7,192.4ha（整備率94.4%）である。処理区域内の人口普及率は、合併による要因もあって前年度より0.8ポイント低下し94.1%であるが、水洗化率については、前年度より0.1ポイント上昇して97.4%となっている。

なお、旧相模原市における市街化調整区域内の公共下水道の整備については、平成13年度から污水管整備事業に着手しており、下水道法事業認可面積は416haで、整備面積は141.8ha（整備率34.1%）である。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	19,730,535,860	19,729,179,026	19,166,760,086	92,116,338	470,302,602	97.1	97.1
17	18,590,645,769	18,914,502,692	18,243,116,602	108,540,824	562,845,266	98.1	96.5
増減	1,139,890,091	814,676,334	923,643,484	16,424,486	92,542,664	1.0	0.6

歳入の決算額を前年度と比較すると9億2,364万円（5.1%）の増加である。これは主として、管きょ建設費雑入が5,694万円及び繰越金が3,267万円減少した反面、一般会計繰入金が4億8,484万円、公共下水道債が2億7,790万円及び流域下水道債が1億500万円増加したことによるものである。

### 歳入の款別執行状況

（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	93,196	112,368	102,177	813	9,377	90.9
使用料及び手数料	8,115,324	8,560,746	8,160,518	91,302	308,925	95.3
国庫支出金	1,190,000	1,172,200	1,020,200	0	152,000	87.0
県支出金	0	0	0	0	0	0
財産収入	76	3,253	3,523	0	0	100
繰入金	3,657,500	3,657,500	3,657,500	0	0	100
繰越金	690,035	690,114	690,114	0	0	100
諸収入	224,304	243,326	243,326	0	0	100
市債	5,760,100	5,289,400	5,289,400	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の98.2%を占めている。

使用料及び手数料	・ 公共下水道使用料	81億5,961万円
国庫支出金	・ 公共下水道事業補助金	10億2,020万円
繰入金	・ 一般会計繰入金	36億5,750万円
繰越金	・ 繰越金	6億9,011万円
市債	・ 公共下水道債	44億1,320万円
	・ 流域下水道債	8億7,620万円

不納欠損額9,211万円を前年度と比較すると1,642万円（15.1%）の減少である。

収入未済額4億7,030万円のうち、公共下水道使用料の収入未済額は、3億892万円である。これを前年度と比較すると9,117万円（22.8%）の減少となっている。

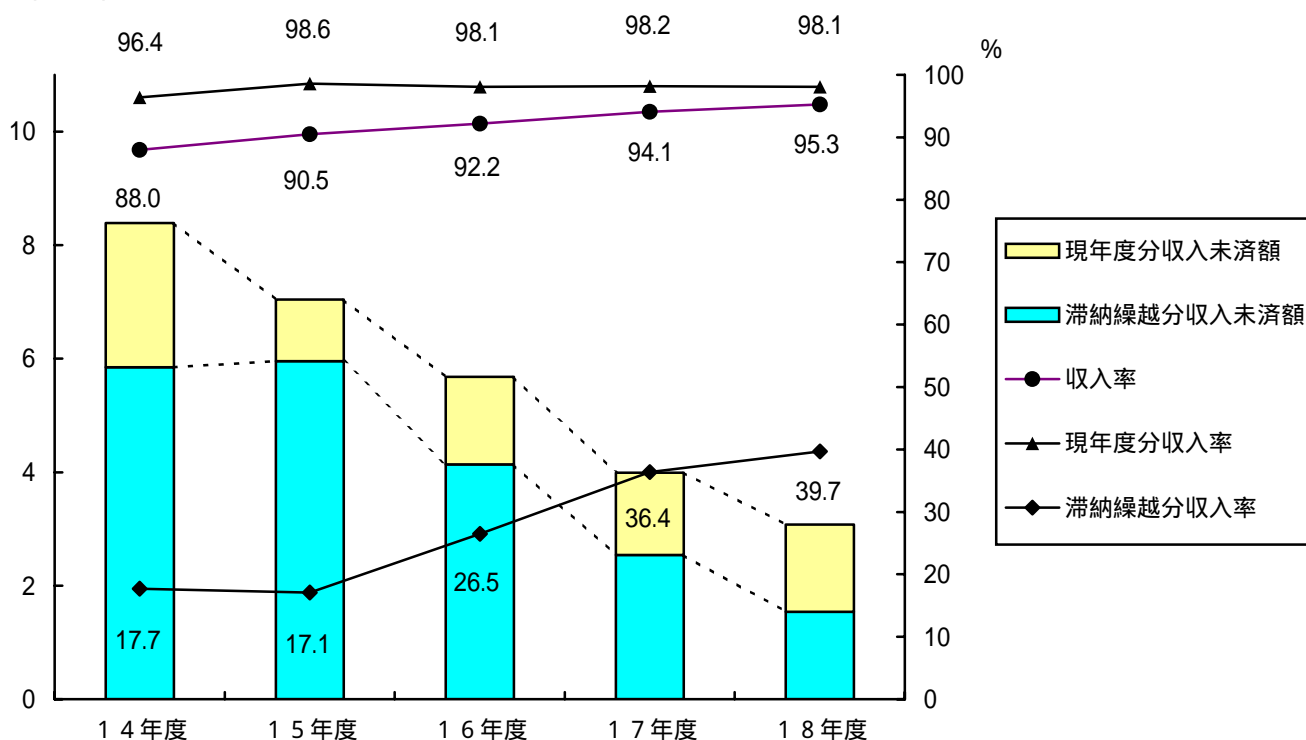
なお、公共下水道使用料納付の際の口座振替利用者率は、本年度末では80.5%（前年度80.7%）である。

## 公共下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
18	8,559,838,953	8,159,610,935	91,302,738	308,925,280	95.3
17	8,614,182,919	8,106,567,619	107,517,624	400,097,676	94.1
16	8,622,161,024	7,950,908,921	103,602,900	567,649,203	92.2
15	8,489,704,220	7,686,805,640	98,055,883	704,842,697	90.5
14	7,856,735,201	6,912,855,522	104,805,629	839,074,050	88.0

収入未済額 (億円) 公共下水道使用料の収入未済額と収入率の推移



収入率の向上を図るため、平成15年4月から上下水道料金一括納付制度を実施しており、その結果、収入率は95.3%となり、前年度から1.2ポイント上昇した。なお、同制度実施前の過年度分の収納事務については市が行っており、平成18年度においても引き続き納付督促専任職員により、電話督促や臨戸訪問等が実施されている。

## 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	19,730,535,860	18,707,485,148	517,451,972	505,598,740	94.8
17	18,590,645,769	17,553,002,134	641,535,860	396,107,775	94.4
増減	1,139,890,091	1,154,483,014	124,083,888	109,490,965	0.4

歳出の決算額を前年度と比較すると11億5,448万円（6.6%）の増加である。これは主として、溝上大野台雨水幹線整備補助事業費（継続費 15年度設定分）が6億1,547万円及び繰越明許費分の公共下水道整備補助事業費が5億3,907万円減少した反面、面整備事業費が4億5,402万円、麻溝台地区雨水幹線整備補助事業費（継続費 17年度設定分）が4億1,177万円、市債償還元金が2億9,346万円、繰越明許費分の公共下水道整備補助事業費（相模川第6 - 40雨水管ほか5）が2億8,068万円及び一般事務費が2億1,984万円増加したことによるものである。

#### 歳出の主な款別執行状況

（単位：千円、%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	4,172,127	4,082,800	0	89,326	97.9
建設費	5,520,296	4,637,670	517,451	365,174	84.0
公債費	10,028,112	9,987,014	0	41,097	99.6

建設費の翌年度繰越額5億1,745万円は、麻溝台地区雨水幹線整備補助事業（継続費 17年度設定分）ほか1事業に係る継続費逐次繰越額54万円、公共下水道整備補助事業（相模川第6 - イ雨水幹線ほか2）に係る繰越明許費繰越額3億6,504万円及び公共下水道相模川第3 - イ - 181雨水管整備工事（その1）ほか2事業に係る事故繰越し繰越額1億5,186万円である。

公債費99億8,701万円は、前年度と比較すると3億2,339万円（3.3%）増加しているが、歳出決算額に占める割合は1.7ポイント低下し、53.4%となっている。

なお、市債は、52億8,940万円を借り入れ、また本年3月の合併時に旧2町の起債残高62億9,296万円を承継し、60億599万円を償還した結果、年度末現在高は1,152億6,763万円となり、前年度と比較すると55億7,637万円（5.1%）の増加となっている。（131ページ参照）

#### 支出済額の主なもの

総務費	・相模川流域下水道維持管理負担金	21億 576万円
建設費	・公共下水道整備補助事業費	17億3,053万円
公債費	・市債償還元金	60億 599万円
	・市債未償還金利子	38億5,023万円

#### 不用額の主なもの

建設費	・その他整備費	1億 885万円
	・公共下水道整備補助事業費	1億 71万円

## (3) 老人保健医療事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度	16年度
予 算 現 額	31,866,700,000	29,383,000,000	28,876,000,000
歳 入 決 算 額 A	31,359,187,532	29,509,514,904	28,923,323,149
歳 出 決 算 額 B	30,832,967,814	29,060,286,014	28,633,601,573
歳入歳出差引額 (A - B) C	526,219,718	449,228,890	289,721,576
一般会計からの繰入金 D	2,038,000,000	2,279,000,000	1,839,000,000
純 計 (C - D)	1,511,780,282	1,829,771,110	1,549,278,424
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	526,219,718	449,228,890	289,721,576
前年度実質収支額 G	449,228,890	289,721,576	169,440,431
単年度収支額 (F - G)	76,990,828	159,507,314	120,281,145
月平均老人医療受給対象者数(人)	42,330	44,184	42,238

本会計の決算額は、歳入313億5,918万円、歳出308億3,296万円で、歳入歳出差引額5億2,621万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には法令による一般会計からの繰入金（医療給付費繰入金など）20億3,800万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	31,866,700,000	31,359,187,532	31,359,187,532	0	0	98.4	100
17	29,383,000,000	29,509,514,904	29,509,514,904	0	0	100.4	100
増減	2,483,700,000	1,849,672,628	1,849,672,628	0	0	2.0	0

歳入の決算額を前年度と比較すると18億4,967万円（6.3%）の増加である。これは主として、一般会計繰入金が2億4,100万円減少した反面、国庫支出金の医療給付費負担金が14億4,760万円、県支出金の医療給付費負担金が3億4,482万円及び繰越金が1億5,950万円増加したことによるものである。

## 歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
支払基金交付金	18,062,053	17,387,353	17,387,353	0	0	100
国庫支出金	9,047,073	8,945,838	8,945,838	0	0	100
県支出金	2,254,235	2,261,292	2,261,292	0	0	100
繰入金	2,038,000	2,038,000	2,038,000	0	0	100
繰越金	449,228	449,228	449,228	0	0	100
諸収入	16,111	277,474	277,474	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の83.5%を占めている。

- 支払基金交付金      ・ 医療給付費交付金 172億5,021万円
- 国庫支出金          ・ 医療給付費負担金 89億4,257万円

## 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	31,866,700,000	30,832,967,814	0	1,033,732,186	96.8
17	29,383,000,000	29,060,286,014	0	322,713,986	98.9
増減	2,483,700,000	1,772,681,800	0	711,018,200	2.1

歳出の決算額を前年度と比較すると17億7,268万円(6.1%)の増加である。これは主として、医療諸費の医療給付費が17億1,327万円増加したことによるものである。

## 歳出の主な款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	158,400	139,577	0	18,823	88.1
医療諸費	31,684,200	30,679,849	0	1,004,350	96.8
諸支出金	13,700	13,541	0	158	98.8

支出済額の主なものは、医療諸費の医療給付費305億4,025万円であり、歳出決算額の99.1%を占めている。

不用額の主なものは、医療諸費の医療給付費10億157万円である。

## (4) 自動車駐車場事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度	16年度
予 算 現 額	1,807,000,000	1,817,600,000	2,027,500,000
歳 入 決 算 額 A	1,966,336,764	1,942,994,795	2,142,800,965
歳 出 決 算 額 B	1,775,849,155	1,789,800,434	2,002,836,630
歳入歳出差引額 (A - B) C	190,487,609	153,194,361	139,964,335
一般会計からの繰入金 D	381,000,000	386,600,000	260,200,000
純 計 (C - D)	190,512,391	233,405,639	120,235,665
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	190,487,609	153,194,361	139,964,335
前 年 度 実 質 収 支 額 G	153,194,361	139,964,335	260,835,437
単年度収支額 (F - G)	37,293,248	13,230,026	120,871,102

本会計の決算額は、歳入19億6,633万円、歳出17億7,584万円で、歳入歳出差引額1億9,048万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金3億8,100万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	1,807,000,000	1,966,336,764	1,966,336,764	0	0	108.8	100
17	1,817,600,000	1,942,994,795	1,942,994,795	0	0	106.9	100
増減	10,600,000	23,341,969	23,341,969	0	0	1.9	0

歳入の決算額を前年度と比較すると2,334万円(1.2%)の増加である。これは主として、一般会計繰入金金が560万円減少した反面、駐車場駐車料が1,372万円及び繰越金が1,323万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
駐車場事業収入	1,003,338	1,026,774	1,026,774	0	0	100
財産収入	980	980	980	0	0	100
繰入金	381,000	381,000	381,000	0	0	100
繰越金	21,180	153,194	153,194	0	0	100
諸収入	502	4,388	4,388	0	0	100
市債	400,000	400,000	400,000	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.7%を占めている。

駐車場事業収入	・ 駐車場駐車料	10億2,641万円
繰入金	・ 一般会計繰入金	3億8,100万円
繰越金	・ 繰越金	1億5,319万円
市債	・ 駐車場建設債	4億円

市営自動車駐車場の利用状況

(単位：台、円)

駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数	収入済額
相模大野 立体駐車場	18	862 (62)	622,826 (2,403)	352,517,230 (3,082,700)
	17	849 (38)	566,716 (1,240)	318,924,970 (1,794,500)
	増減	13 (24)	56,110 (1,163)	33,592,260 (1,288,200)
相模原駅 自動車駐車場	18	281 (22)	190,077 (1,157)	86,004,150 (1,384,000)
	17	281 (22)	158,944 (787)	73,044,330 (1,109,000)
	増減	0 (0)	31,133 (370)	12,959,820 (275,000)
橋本駅北口第1 自動車駐車場	18	753	786,468	364,621,550
	17	753	826,343	412,661,900
	増減	0	39,875	48,040,350
橋本駅北口第2 自動車駐車場	18	446 (24)	517,840 (674)	223,274,150 (1,302,000)
	17	446 (24)	491,955 (384)	208,059,400 (876,000)
	増減	0 (0)	25,885 (290)	15,214,750 (426,000)
合 計	18	2,342(108)	2,117,211 (4,234)	1,026,417,080 (5,768,700)
	17	2,329 (84)	2,043,958 (2,411)	1,012,690,600 (3,779,500)
	増減	13 (24)	73,253 (1,823)	13,726,480 (1,989,200)

(注) ( )内は、二輪自動車の収容台数、年間利用台数及び収入済額の内数である。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
18	1,807,000,000	1,775,849,155	0	31,150,845	98.3
17	1,817,600,000	1,789,800,434	0	27,799,566	98.5
増 減	10,600,000	13,951,279	0	3,351,279	0.2

歳出の決算額を前年度と比較すると1,395万円(0.8%)の減少である。これは主として、市債償還元金が1,274万円増加した反面、駐車場管理運営費が1,712万円及び市債未償還金利子が692万円減少したことによるものである。

### 歳出の主な款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
駐車場事業費	930,632	900,666	0	29,965	96.8
公 債 費	875,868	875,182	0	685	99.9

公債費8億7,518万円は、前年度と比較すると581万円(0.7%)増加しており、歳出決算額に占める割合は0.7ポイント上昇し、49.3%となっている。

なお、市債は、4億円を借り入れ6億7,535万円を償還した結果、年度末現在高は95億3,793万円となり、前年度と比較すると2億7,535万円(2.8%)の減少となっている。

(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場管理運営費	4億9,467万円
	・ 自動車駐車場整備事業負担金	4億円
公債費	・ 市債償還元金	6億7,535万円
	・ 市債未償還金利子	1億9,982万円

#### 不用額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場管理運営費	2,020万円
	・ 駐車場維持補修費	975万円

## (5) 介護保険事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度	16年度
予 算 現 額	22,140,000,000	18,969,000,000	16,793,000,000
歳 入 決 算 額 A	21,365,480,542	18,155,088,213	16,761,679,880
歳 出 決 算 額 B	20,197,713,826	17,698,381,049	16,510,586,610
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,167,766,716	456,707,164	251,093,270
一般会計からの繰入金 D	3,240,000,000	2,650,000,000	2,583,000,000
純 計 (C - D)	2,072,233,284	2,193,292,836	2,331,906,730
翌年度へ繰り越すべき財源 E	2,584,000	0	0
実質収支額 (C - E) F	1,165,182,716	456,707,164	251,093,270
前年度実質収支額 G	456,707,164	251,093,270	418,330,942
単年度収支額 (F - G)	708,475,552	205,613,894	167,237,672
第1号被保険者数(人)	113,383	100,171	87,028
要介護等認定者数(人)	15,192	13,760	11,868

(注1) 第1号被保険者は、65歳以上の者である。

(注2) 要介護等認定者数には、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数を含む。

本会計の決算額は、歳入213億6,548万円、歳出201億9,771万円で、歳入歳出差引額は11億6,776万円であるが、介護保険給付費支払準備基金への繰入額7億871万円を差し引いた4億5,905万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金32億4,000万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金など)を除いた繰入金は8億4,417万円となっている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	22,140,000,000	21,590,405,642	21,365,480,542	48,634,110	176,290,990	96.5	99.0
17	18,969,000,000	18,331,058,743	18,155,088,213	41,723,300	134,247,230	95.7	99.0
増減	3,171,000,000	3,259,346,899	3,210,392,329	6,910,810	42,043,760	0.8	0.0

歳入の決算額を前年度と比較すると32億1,039万円(17.7%)の増加である。これは主として、保険料が17億2,461万円、県支出金が6億3,561万円、国庫支出金が2億2,806万円、繰入金が2億300万円、諸収入が1億9,152万円及び支払基金交付金が1億3,636万円増加したことによ

るものである。

なお、保険料の増加は、保険料の改定や昨年3月の合併による被保険者の増加に伴うものである。

### 歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保険料	4,977,157	5,375,299	5,152,290	48,634	174,374	95.9
使用料及び手数料	3	0	0	0	0	
国庫支出金	3,782,374	3,901,439	3,899,523	0	1,916	100.0
支払基金交付金	6,415,383	5,673,602	5,673,602	0	0	100
県支出金	3,138,449	2,817,238	2,817,238	0	0	100
財産収入	540	402	402	0	0	100
繰入金	3,555,000	3,240,000	3,240,000	0	0	100
繰越金	129,367	333,849	333,849	0	0	100
諸収入	141,727	248,572	248,572	0	0	100

収入済額の主なものはおおむね次のとおりで、これらで歳入決算額の95.8%を占めている。

保険料	・ 第1号被保険者保険料	51億5,229万円
国庫支出金	・ 介護給付費負担金	36億8,360万円
支払基金交付金	・ 介護給付費交付金	56億4,360万円
県支出金	・ 介護給付費負担金	27億4,257万円
繰入金	・ 一般会計繰入金	32億4,000万円

第1号被保険者保険料の収入率は95.9%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。同保険料の収入未済額は1億7,437万円であり、前年度と比較すると4,012万円の増加である。また、不納欠損額は4,863万円で、前年度と比較すると691万円増加している。

収入率の向上を図るため、訪問督励を中心に取り組み、文書による督促、電話督励及び介護保険課全職員で休日臨戸訪問などを行ったことにより、収入率は上昇している。

なお、第2号被保険者の保険料は、それぞれ加入している医療保険の保険料と一括して納められ、社会保険診療報酬支払基金を通じ支払基金交付金として交付される。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
18	22,140,000,000	20,197,713,826	4,500,000	1,937,786,174	91.2
17	18,969,000,000	17,698,381,049	0	1,270,618,951	93.3
増 減	3,171,000,000	2,499,332,777	4,500,000	667,167,223	2.1

歳出の決算額を前年度と比較すると24億9,933万円(14.1%)の増加である。これは主として、施設介護サービス等給付費が1億8,672万円減少した反面、地域密着型介護サービス給付費が11億8,987万円、特定入所者介護サービス費が5億7,642万円、包括的支援事業費が3億9,868万円及び居宅介護サービス計画等給付費が2億3,666万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額450万円は、一般事務費の介護保険システム改修事業費の繰越明許費繰越額である。

### 歳出の主な款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	745,639	676,903	4,500	64,235	90.8
保 険 給 付 費	20,627,849	18,788,297	0	1,839,551	91.1
地 域 支 援 事 業 費	609,792	579,859	0	29,932	95.1
基 金 積 立 金	27,540	27,402	0	137	99.5
諸 支 出 金	127,180	125,250	0	1,929	98.5

#### 支出済額の主なもの

保険給付費	・施設介護サービス等給付費	77億2,795万円
	・居宅介護サービス等給付費	74億9,750万円
	・地域密着型介護サービス給付費	11億8,987万円

#### 不用額の主なもの

保険給付費	・施設介護サービス等給付費	8億4,927万円
	・介護予防サービス給付費	5億7,855万円
	・地域密着型介護サービス給付費	2億5,031万円

## (6) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度	16年度
予 算 現 額	288,000,000	237,000,000	232,000,000
歳 入 決 算 額 A	338,218,453	244,334,285	252,474,739
歳 出 決 算 額 B	211,061,440	206,414,578	195,731,183
歳入歳出差引額 (A - B) C	127,157,013	37,919,707	56,743,556
一般会計からの繰入金 D	63,064,000	29,184,000	46,000,000
純 計 (C - D)	64,093,013	8,735,707	10,743,556
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - E) F	127,157,013	37,919,707	56,743,556
前 年 度 実 質 収 支 額 G	37,919,707	56,743,556	17,628,862
単年度収支額 (F - G)	89,237,306	18,823,849	39,114,694

本会計の決算額は、歳入3億3,821万円、歳出2億1,106万円で、歳入歳出差引額1億2,715万円を翌年度に繰り越している。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金6,306万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	288,000,000	559,654,139	338,218,453	0	221,435,686	117.4	60.4
17	237,000,000	447,701,351	244,334,285	0	203,367,066	103.1	54.6
増減	51,000,000	111,952,788	93,884,168	0	18,068,620	14.8	5.8

歳入の決算額を前年度と比較すると9,388万円(38.4%)の増加である。これは主として、前年度剰余金が1,882万円減少した反面、母子寡婦福祉資金貸付事業債が7,076万円、一般会計繰入金が3,388万円及び母子寡婦福祉資金貸付金元利収入が673万円増加したことによるものである。

## 歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	65,000	63,064	63,064	0	0	100
繰越金	0	37,919	37,919	0	0	100
諸収入	99,872	335,542	114,106	0	221,435	34.0
市債	123,128	123,128	123,128	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の88.3%を占めている。

繰入金	・ 一般会計繰入金	6,306万円
諸収入	・ 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入	1億1,231万円
市債	・ 母子寡婦福祉資金貸付事業債	1億2,312万円

収入未済額2億2,143万円は、主として、母子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額である。  
市債は、1億2,312万円を借り入れ、年度末現在高は9億8,566万円となり、前年度と比較すると14.3%の増加となっている。(131ページ参照)

## 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	288,000,000	211,061,440	0	76,938,560	73.3
17	237,000,000	206,414,578	0	30,585,422	87.1
増減	51,000,000	4,646,862	0	46,353,138	13.8

歳出の決算額を前年度と比較すると464万円(2.3%)の増加である。これは主として、母子寡婦福祉資金貸付金が553万円増加したことによるものである。

## 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	287,890	211,061	0	76,828	73.3
公債費	100	0	0	100	0
諸支出金	10	0	0	10	0

支出済額の主なもの

母子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	2億 482万円
	・寡婦福祉資金貸付金	387万円

不用額の主なもの

母子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	7,417万円
---------------	------------	---------

## (7) 簡易水道事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度	16年度
予 算 現 額	83,800,000	554,500,000	
歳 入 決 算 額 A	84,063,367	530,328,808	
歳 出 決 算 額 B	68,686,590	517,240,818	
歳入歳出差引額 (A - B) C	15,376,777	13,087,990	
一般会計からの繰入金 D	0	0	
純 計 (C - D)	15,376,777	13,087,990	
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	
実 質 収 支 額 (C - E) F	15,376,777	13,087,990	
前 年 度 実 質 収 支 額 G	13,087,990		
単年度収支額 (F - G)	2,288,787	13,087,990	

本会計の決算額は、歳入8,406万円、歳出6,868万円で、歳入歳出差引額1,537万円を翌年度に繰り越している。

なお、平成17年度決算は、昨年3月の合併に伴う津久井町簡易水道事業特別会計基金引継金等の受入れや多額の基金積立など、承継に係る予算執行がそのほとんどで、通常の年とは異なったものとなっている。

また、平成18年度には、本年3月の合併に伴い藤野簡易水道事業を承継している。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
18	83,800,000	84,476,277	84,063,367	0	412,910	100.3	99.5
17	554,500,000	530,557,288	530,328,808	0	228,480	95.6	100.0
増減	470,700,000	446,081,011	446,265,441	0	184,430	4.7	0.5

歳入の決算額を前年度と比較すると4億4,626万円(84.1%)の減少である。これは主として、青根簡易水道基金繰入金が6,000万円及び青根地区簡易水道繰越金が1,308万円増加した反面、雑入の津久井町簡易水道特別会計財政調整基金引継金が5億1,487万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	105	262	262	0	0	100
使用料及び手数料	7,713	8,287	7,874	0	412	95.0
財産収入	708	696	696	0	0	100
繰入金	73,424	60,000	60,000	0	0	100
繰越金	1	13,087	13,087	0	0	100
諸収入	1,849	2,141	2,141	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の94.6%を占めている。

使用料及び手数料	・青根地区簡易水道使用料	639万円
繰入金	・青根簡易水道基金繰入金	6,000万円
繰越金	・青根地区簡易水道繰越金	1,308万円

収入未済額41万円は、簡易水道使用料の収入未済額である。

簡易水道事業給水状況

(単位：人、件)

区 分	給 水 人 口		給 水 件 数	
	18年度	17年度	18年度	17年度
青根地区簡易水道事業	662	682	305	306
藤野簡易水道事業	710	-	284	-
合 計	1,372	682	589	306

(注) 表中の給水人口等については、各年度末現在である。ただし、藤野簡易水道事業の平成17年度については、合併前のため「-」と表示した。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	83,800,000	68,686,590	0	15,113,410	82.0
17	554,500,000	517,240,818	0	37,259,182	93.3
増減	470,700,000	448,554,228	0	22,145,772	11.3

歳出の決算額を前年度と比較すると4億4,855万円(86.7%)の減少である。これは主として、青根地区簡易水道事業運営費が4,384万円増加した反面、青根簡易水道基金積立金が5億1,417万円減少したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	21,838	19,909	0	1,928	91.2
簡易水道事業費	58,653	46,051	0	12,601	78.5
基金積立金	708	696	0	11	98.4
公債費	2,381	2,028	0	352	85.2
予備費	220	0	0	220	0

公債費については、本年3月の合併時に起債残高1億2,696万円を承継しているが、96万円を償還した結果、年度末現在高は1億2,600万円となっている。(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

簡易水道事業費 ・ 青根地区簡易水道事業運営費 4,580万円

#### 不用額の主なもの

簡易水道事業費 ・ 青根地区簡易水道事業運営費 1,235万円

## (8) 財産区特別会計（7特別会計）

## 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		調定額(B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
三井財産区 特別会計	700,000 (5,832,000)	425,548	100	415,345 (5,801,000)	59.3	10,203 (33,083)
		425,548 (5,834,083)				
中野財産区 特別会計	4,029,000 (30,578,000)	3,967,704	100	3,659,452 (30,402,000)	90.8	308,252 (206,454)
		3,967,704 (30,608,454)				
串川財産区 特別会計	10,592,000 (375,912,000)	10,676,888	100	9,836,902 (375,312,000)	92.9	839,986 (964,284)
		10,676,888 (376,276,284)				
鳥屋財産区 特別会計	28,600,000 (510,875,000)	28,307,528	100	27,415,507 (506,932,841)	95.9	892,021 (446,000)
		28,307,528 (507,378,841)				
青野原財産区 特別会計	13,000,000 (43,917,000)	12,882,805	100	12,713,846 (43,817,000)	97.8	168,959 (373,866)
		12,882,805 (44,190,866)				
青根財産区 特別会計	19,039,000 (22,625,000)	19,081,920	100	18,715,721 (22,525,000)	98.3	366,199 (514,555)
		19,081,920 (23,039,555)				
財 産 区 特別会計	195,597,000 ( )	195,655,098	100	193,211,302 ( )	98.8	2,443,796 ( )
		195,655,098 ( )				
吉野財産区	15,653,000 ( )	15,626,093	100	15,518,093 ( )	99.1	108,000 ( )
		15,626,093 ( )				
小淵財産区	1,755,000 ( )	1,755,782	100	1,597,000 ( )	91.0	158,782 ( )
		1,755,782 ( )				
澤井財産区	12,132,000 ( )	12,132,069	100	11,797,000 ( )	97.2	335,069 ( )
		12,132,069 ( )				
牧野財産区	91,410,000 ( )	91,586,121	100	90,886,000 ( )	99.4	700,121 ( )
		91,586,121 ( )				

日連財産区	38,796,000 ( )	38,714,869	100	38,367,045 ( )	98.9	347,824 ( )
		38,714,869 ( )				
名倉財産区	32,250,000 ( )	32,239,775	100	31,917,775 ( )	99.0	322,000 ( )
		32,239,775 ( )				
佐野川財産区	3,601,000 ( )	3,600,389	100	3,128,389 ( )	86.9	472,000 ( )
		3,600,389 ( )				
合 計	271,557,000 (989,739,000)	270,997,491	100	265,968,075 (984,789,841)	97.9	5,029,416 (2,538,242)
		270,997,491 (987,328,083)				

(注1) ( )内は、前年度の決算数値である。

(注2) 前年度の歳入歳出決算は、通常の年と異なり、合併に伴う各財産区剰余金等の受入れや多額の基金積立など、事業期間が短い中での承継に係る予算執行がそのほとんどである。

(注3) 吉野財産区ほか6財産区を取りまとめた財産区特別会計は、合併に伴い旧藤野町から承継されたもので、事業期間は平成19年3月1日から同月31日までである。このため、当該各財産区に係る( )内には「-」と表示した。

#### ア 三井財産区特別会計

歳入の決算額は42万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入35万円である。

歳出の決算額は41万円で、支出済額の主なものは、三井財産区管理会経費39万円である。

#### イ 中野財産区特別会計

歳入の決算額は396万円で、収入済額の主なものは、中野財産区運営基金繰入金345万円である。

歳出の決算額は365万円で、支出済額の主なものは、山林管理費249万円である。

#### ウ 串川財産区特別会計

歳入の決算額は1,067万円で、収入済額の主なものは、串川財産区運営基金繰入金682万円、県補助金の自然保護奨励金127万円及び土地貸付収入113万円である。

歳出の決算額は983万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金700万円、串川財産区管理会経費136万円及び山林管理費124万円である。

#### エ 鳥屋財産区特別会計

歳入の決算額は2,830万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入1,820万円及び県補助金の自然保護奨励金900万円である。

歳出の決算額は2,741万円で、支出済額の主なものは、鳥屋財産区運営基金積立金1,152万円、山林管理費820万円及び一般会計繰出金648万円である。

#### オ 青野原財産区特別会計

歳入の決算額は1,288万円で、収入済額の主なものは、県補助金の自然保護奨励金900万円及び土地貸付収入345万円である。

歳出の決算額は1,271万円で、支出済額の主なものは、青野原財産区運営基金積立金925万円、一般会計繰出金200万円及び青野原財産区管理会経費119万円である。

#### カ 青根財産区特別会計

歳入の決算額は1,908万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入949万円及び県補助金の自然保護奨励金900万円である。

歳出の決算額は1,871万円で、支出済額の主なものは、青根財産区運営基金積立金1,519万円及び一般会計繰出金200万円である。

#### キ 財産区特別会計

##### (ア) 吉野財産区

歳入の決算額は1,562万円で、収入済額の主なものは、藤野町吉野財産区財政調整基金引継金1,550万円である。

歳出の決算額は1,551万円で、支出済額は、吉野財産区運営基金積立金1,551万円である。

##### (イ) 小淵財産区

歳入の決算額は175万円で、収入済額の主なものは、藤野町小淵財産区財政調整基金引継金157万円である。

歳出の決算額は159万円で、支出済額は、小淵財産区運営基金積立金159万円である。

##### (ウ) 澤井財産区

歳入の決算額は1,213万円で、収入済額の主なものは、藤野町沢井財産区財政調整基金引継金1,171万円である。

歳出の決算額は1,179万円で、支出済額は、澤井財産区運営基金積立金1,179万円である。

##### (エ) 牧野財産区

歳入の決算額は9,158万円で、収入済額の主なものは、藤野町牧野財産区財政調整基金引継金9,016万円である。

歳出の決算額は9,088万円で、支出済額は、牧野財産区運営基金積立金9,088万円である。

##### (オ) 日連財産区

歳入の決算額は3,871万円で、収入済額の主なものは、藤野町日連財産区財政調整基金引継金3,836万円である。

歳出の決算額は3,836万円で、支出済額は、日連財産区運営基金積立金3,836万円である。

(カ) 名倉財産区

歳入の決算額は3,223万円で、収入済額の主なものは、藤野町名倉財産区財政調整基金引継金3,060万円である。

歳出の決算額は3,191万円で、支出済額は、名倉財産区運営基金積立金3,191万円である。

(キ) 佐野川財産区

歳入の決算額は360万円で、収入済額の主なものは、藤野町佐野川財産区財政調整基金引継金310万円である。

歳出の決算額は312万円で、支出済額は、佐野川財産区運営基金積立金312万円である。

(9) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、藤野町牧野(大久和、中尾及び川上地区)を処理区域とする事業で、合併に伴い旧藤野町から承継したものであり、事業期間は平成19年3月11日から同月31日までである。

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	18年度	17年度	16年度
予 算 現 額	6,600,000		
歳 入 決 算 額 A	7,218,345		
歳 出 決 算 額 B	6,182,470		
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,035,875		
一般会計からの繰入金 D	0		
純 計 (C - D)	1,035,875		
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0		
実 質 収 支 額 (C - E) F	1,035,875		
前 年 度 実 質 収 支 額 G			
単年度収支額 (F - G)	1,035,875		

本会計の決算額は、歳入721万円、歳出618万円で、歳入歳出差引額103万円を翌年度に繰り越している。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
18	6,600,000	7,268,705	7,218,345	0	50,360	109.4	99.3
17							

歳 入 の 款 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
分担金及び負担金	0	24	0	0	24	0
使用料及び手数料	702	312	285	0	26	91.6
諸 収 入	5,898	6,932	6,932	0	0	100

収入済額の主なものは、諸収入の雑入(藤野町歳計剰余金)693万円で歳入決算額の96.0%を占めている。

収入未済額5万円は、農業集落排水事業分担金及び農業集落排水施設使用料の収入未済額である。

### 農業集落排水事業排水状況

(単位：人、戸)

区分 年度	排水処理人口	排水処理戸数
18	498	100
17		

(注)表中の排水処理人口等については、年度末現在である。

### 歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18	6,600,000	6,182,470	0	417,530	93.7
17					

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7	0	0	7	0
農業集落排水事業費	1,407	1,010	0	396	71.8
公債費	5,182	5,171	0	10	99.8
予備費	4	0	0	4	0

公債費については、本年3月の合併時に起債残高1億7,319万円を承継しているが、369万円を償還した結果、年度末残高は1億6,950万円となっている。(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

公債費	・市債償還元金	369万円
	・市債未償還金利息	148万円

#### 不用額の主なもの

農業集落排水事業費	・農業集落排水事業運営費	39万円
-----------	--------------	------

## 5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

なお、一般会計の実質収支額55億7,536万円のうち30億円が財政調整基金へ、また、介護保険事業特別会計の実質収支額11億6,518万円のうち7億871万円が介護保険給付費支払準備基金へ繰り入れられている。

### 会計別実質収支額

(単位：千円)

会計別	区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
			継続費 遞次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一	般	6,911,954	683,678	619,148	33,765	5,575,363
特 別 会 計	国民健康保険事業	576,406	0	0	0	576,406
	事業勘定	526,691	0	0	0	526,691
	直営診療勘定	49,715	0	0	0	49,715
	下水道事業	459,275	540	61,046	12,066	385,623
	老人保健医療事業	526,220	0	0	0	526,220
	自動車駐車場事業	190,488	0	0	0	190,488
	介護保険事業	1,167,767	0	2,584	0	1,165,183
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	127,157	0	0	0	127,157
	簡易水道事業	15,376	0	0	0	15,376
	三井財産区	10	0	0	0	10
	中野財産区	309	0	0	0	309
	串川財産区	840	0	0	0	840
	鳥屋財産区	892	0	0	0	892
	青野原財産区	169	0	0	0	169
	青根財産区	366	0	0	0	366
	財産区	2,444	0	0	0	2,444
	農業集落排水事業	1,035	0	0	0	1,035

(注)「財産区」特別会計は、吉野財産区ほか6財産区を取りまとめたもの(75ページ参照)である。

## 6 財産に関する調書

### (1) 市有財産

#### 財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	10,726,149.98	1,585,663.91	12,311,813.89
	建物	m <sup>2</sup>	1,459,870.43	100,842.65	1,560,713.08
	物権	m <sup>2</sup>	6,351.46	186.56	6,538.02
	無体財産権	件	12	0	12
	有価証券	円	43,830,000	1,100,000	44,930,000
	出資による権利	円	2,505,905,000	24,511,000	2,530,416,000
物品		件	2,430	199	2,629
債権		円	2,316,046,837	93,745,665	2,409,792,502
資金積立基金	財政調整基金	円	10,472,884,218	2,330,356,746	12,803,240,964
	奨学基金	円	31,665,337	54,000	31,719,337
	青年海外派遣基金	円	16,217,613	0	16,217,613
	社会福祉基金	円	1,056,769,989	113,041,978	1,169,811,967
	みどりのまちづくり基金	円	680,459,770	60,791,173	741,250,943
	国際交流基金	円	243,575,963	1,616,000	241,959,963
	市街地整備基金	円	1,624,736,895	601,801,899	2,226,538,794
	青年起業家育成基金	円	18,721,791	5,500,130	13,221,661
	介護保険給付費支払準備基金	円	197,450,786	150,260,618	347,711,404
	減債基金	円	201,315,779	252,830,961	454,146,740
	産業集積促進基金	円	400,000,000	700,993,335	1,100,993,335
	合併特例交付金基金	円	400,000,000	400,689,576	800,689,576
	道志ダム関連地域環境整備基金	円	20,503,832	1,234,142	19,269,690
	中道志川トラスト基金	円	20,000,000	192,470	19,807,530
	青根簡易水道基金	円	514,871,081	59,303,184	455,567,897
	城山町文化施設等建設基金	円	-	584,750,485	584,750,485
	藤野中央公民館建設基金	円	-	201,403,347	201,403,347
	計	円	15,899,173,054	5,329,128,192	21,228,301,246
	定額資金運用基金	用品調達基金	円	50,000,000	0
土地開発基金		円	3,580,000,000	0	3,580,000,000
美術品等収集基金		円	100,274,749	56,836	100,331,585
緑地保全基金		円	2,000,691,337	670,170	2,001,361,507
広場基金		円	2,000,000,000	0	2,000,000,000
公共料金支払基金		円	300,000,000	0	300,000,000
計		円	8,030,966,086	727,006	8,031,693,092
合計		円	23,930,139,140	5,329,855,198	29,259,994,338

(土地のうち山林の内訳)

(単位: m<sup>2</sup>, m<sup>3</sup>)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
山 林	5,397,238.88	802,525.25	6,199,764.13	168,454.05	3,118.95	171,573.00

(注)「立木の推定蓄積量」欄には、城山町及び藤野町地区所在の山林に係る数量が把握されていないため、当該2地区のものは含めていない。

## ア 公有財産

### (ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は12,311,813㎡で、前年度と比較すると1,585,663㎡増加している。このうち行政財産の年度末現在高は5,873,782㎡で、前年度と比較すると687,775㎡増加しているが、これは主として、『学校用地』167,492㎡（相模丘中学校、中沢中学校、川尻小学校等）、『体育施設用地』132,367㎡（名倉グラウンド、ふじのマレットゴルフ場、小倉プール・小倉テニスコート等）、『公園広場用地』132,553㎡（城山町中央公園用地、原宿公園、相模緑道緑地（第3期）等）及び『その他の施設用地』197,231㎡（若葉台地区計画地区施設緑地、若葉台南側斜面緑地保全地区、相模原近郊緑地保全用地等）を合併に伴い承継したこと等によるものである。

また、普通財産の年度末現在高は6,438,031㎡で、前年度と比較すると897,888㎡増加している。これは主として、合併に伴い『山林』802,525㎡を承継したこと等によるものである。

建物の年度末現在高は1,560,713㎡で、前年度と比較すると100,842㎡増加している。これは主として、『学校』56,928㎡（相模丘中学校、川尻小学校、中沢中学校等）、『市役所』9,638㎡（城山総合事務所、藤野総合事務所、城山保健福祉センター等）、『住宅』6,865㎡（大野台住宅、中原団地等）及び『その他の施設』9,301㎡（旧沢井小学校、城山学校給食センター、藤野やまなみ温泉等）を合併に伴い承継したこと等によるものである。

### (イ) 物 権

物権の年度末現在高は6,538㎡で、前年度と比較すると186㎡増加しているが、これは、公共下水道施設に係る区分地上権を設定したことによるものである。

### (ウ) 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は12件で、前年度と同じである。

### (エ) 有価証券

有価証券の年度末現在高は4,493万円で、前年度と比較すると110万円増加している。これは、合併に伴い(株)テレビ神奈川の株券を承継したことによるものである。

### (オ) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は25億3,041万円で、前年度と比較すると2,451万円増加している。これは主として、合併に伴い神奈川県信用保証協会出捐金1,081万円を承継したこと及び拠出により同出捐金が1,011万円増加したことによるものである。

## イ 物 品

物品の年度末現在高は車両、事務機器等2,629件で、前年度と比較すると199件増加している。これは、廃棄等により43件が減少した反面、合併による承継分136件を含む242件が増加したことによるものである。

## ウ 債 権

債権の年度末現在高は24億979万円で、前年度と比較すると9,374万円増加している。これは主として、保育所施設整備等資金貸付金が427万円減少した反面、母子寡婦福祉資金貸付金が1億78万円増加したことによるものである。

## エ 基 金

基金の年度末現在高は292億5,999万円で、その内訳は、資金積立基金212億2,830万円及び定額資金運用基金80億3,169万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると53億2,912万円の増加である。これは主として、取崩しにより青根簡易水道基金が5,930万円減少した反面、財政調整基金が23億3,035万円、産業集積促進基金が7億99万円、市街地整備基金が6億180万円、合併に伴い承継した城山町文化施設等建設基金が5億8,475万円及び合併特例交付金基金が4億68万円増加したことによるものである。

## (2) 財産区有財産

### ア 公有財産

#### (ア) 土地（山林）

（単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>）

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高
三井財産区	132,970.61	0.00	132,970.61	1,107.00	140.92	1,247.92
中野財産区	855,766.91	0.00	855,766.91	2,779.00	51.66	2,830.66
串川財産区	3,089,311.55	1,364.00	3,087,947.55	34,364.00	859.10	35,223.10
鳥屋財産区	37,025,149.30	0.00	37,025,149.30	242,783.00	6,069.58	248,852.58
青野原財産区	18,114,669.00	0.00	18,114,669.00	31,319.00	782.98	32,101.98
青根財産区	18,113,615.72	0.00	18,113,615.72	189,381.00	4,734.54	194,115.54
吉野財産区		894,599.62	894,599.62		8,209.11	8,209.11
小淵財産区		51,615.85	51,615.85		899.15	899.15
澤井財産区		172,643.61	172,643.61		2,801.91	2,801.91
牧野財産区		18,110,897.53	18,110,897.53		51,844.07	51,844.07
日連財産区		355,930.47	355,930.47		4,444.71	4,444.71
名倉財産区		602,402.00	602,402.00		400.01	400.01
佐野川財産区		416,356.00	416,356.00		21,130.21	21,130.21
合 計	77,331,483.09	20,603,081.08	97,934,564.17	501,733.00	102,367.95	604,100.95

(注1) 串川財産区の面積には、切替畑23,948.00m<sup>2</sup>を含んでいる。

(注2) 「前年度末現在高」欄に「-」と表示している財産区は、本年3月の合併に伴い旧藤野町各財産区から承継したものである。

土地の年度末現在高は97,934,564m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると20,603,081m<sup>2</sup>増加している。これは、串川財産区山林面積を精査したことにより1,364m<sup>2</sup>減少した反面、本年3月の合併に伴い旧藤野町各財産区から承継した山林が20,604,445m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

また、立木の推定蓄積量の年度末現在高は604,100m<sup>3</sup>で、前年度末現在高より102,367m<sup>3</sup>増加している。これは、立木の一年間の成長に伴う増及び合併に伴い旧藤野町各財産区から立木を承継したことによるものである。

## (イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
牧 野 財 産 区		343.30	343.30

建物の年度末現在高は343㎡で、これは本年3月の合併に伴い旧藤野町牧野財産区の建物を承継したことによるものである。

## (ウ) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
三 井 財 産 区	210,000	0	210,000
中 野 財 産 区	100,000	0	100,000
串 川 財 産 区	1,660,000	0	1,660,000
鳥 屋 財 産 区	8,460,000	0	8,460,000
青 野 原 財 産 区	4,065,000	0	4,065,000
青 根 財 産 区	4,020,000	0	4,020,000
吉 野 財 産 区		430,000	430,000
澤 井 財 産 区		210,000	210,000
牧 野 財 産 区		4,390,000	4,390,000
日 連 財 産 区		210,000	210,000
名 倉 財 産 区		410,000	410,000
合 計	18,515,000	5,650,000	24,165,000

(注) 「前年度末現在高」欄に「-」と表示している財産区は、本年3月の合併に伴い旧藤野町各財産区(小淵財産区、佐野川財産区を除く。)から承継したものである。

出資による権利の年度末現在高は2,416万円で、前年度と比較すると565万円増加している。これは、本年3月の合併に伴い旧藤野町各財産区(小淵財産区、佐野川財産区を除く。)から津久井郡森林組合出資金565万円を承継したことによるものである。

## イ 基金

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
三井財産区運営基金	5,492,083	278,382	5,770,465
中野財産区運営基金	30,402,000	3,413,740	26,988,260
串川財産区運営基金	174,751,124	6,036,186	168,714,938
串川財産区山林管理基金	200,000,000	0	200,000,000
鳥屋財産区運営基金	395,118,316	23,339,534	418,457,850
鳥屋財産区山林管理基金	100,000,000	0	100,000,000
青野原財産区運営基金	41,734,866	11,332,134	53,067,000
青根財産区運営基金	18,794,555	18,927,020	37,721,575
吉野財産区運営基金		15,500,314	15,500,314
小淵財産区運営基金		1,579,282	1,579,282
澤井財産区運営基金		11,718,875	11,718,875
牧野財産区運営基金		90,165,019	90,165,019
日連財産区運営基金		38,367,045	38,367,045
名倉財産区運営基金		30,602,344	30,602,344
佐野川財産区運営基金		3,104,527	3,104,527
合 計	966,292,944	235,464,550	1,201,757,494

(注) 「前年度末現在高」欄に「-」と表示している財産区は、本年3月の合併に伴い旧藤野町各財産区から承継したものである。

基金の年度末現在高は12億175万円で、前年度と比較すると2億3,546万円増加している。これは主として、取崩しにより串川財産区運営基金が603万円減少した反面、鳥屋財産区運営基金が2,333万円、青根財産区運営基金が1,892万円及び本年3月の合併に伴い旧藤野町各財産区から承継した基金が1億9,103万円増加したことによるものである。

## 7 基金の運用状況を示す書類（定額資金運用基金）

### 定額資金運用基金の運用状況

（単位：円）

区 分		用品調達基金	土地開発基金	美術品等 収集基金	緑地保全基金	広場基金	公共料金 支払基金	
前 年 度 末 現 在 高	現 金	54,560,655	823,691,099	78,214,749	246,977,072	596,606,420	132,195,704	
	在庫品等又は土地	3,028,620	173,437,603	22,060,000	1,753,714,265	1,403,393,580	-	
	債 権	貸 付 金	-	2,325,457,752	-	-	-	-
		未 収 入 金	37,862,735	257,413,546	0	0	0	167,804,296
	債 務	未 支 払 金	40,077,467	0	0	0	0	0
		一般会計繰出 未 支 払 金	5,374,543	-	-	-	-	-
基 金 額 = + + -		50,000,000	3,580,000,000	100,274,749	2,000,691,337	2,000,000,000	300,000,000	
本 運 用 状 況	収 入 総 額	382,864,149	2,540,368,598	119,453,421	428,516,516	923,087,591	2,154,314,273	
	支 出 総 額	328,286,116	1,687,027,748	19,121,836	190,265,474	184,082,771	2,006,953,599	
本 年 度 末 現 在 高	現 金 = -	54,578,033	853,340,850	100,331,585	238,251,042	739,004,820	147,360,674	
	在庫品等又は土地	2,701,935	341,523,733	0	1,763,110,465	1,260,995,180	-	
	債 権	貸 付 金	-	2,325,457,752	-	-	-	-
		未 収 入 金	41,449,006	59,677,665	0	0	0	152,639,326
	債 務	未 支 払 金	39,625,905	0	0	0	0	0
		一般会計繰出 未 支 払 金	9,103,069	-	-	-	-	-
基 金 額 = + + -		50,000,000	3,580,000,000	100,331,585	2,001,361,507	2,000,000,000	300,000,000	

#### (1) 用品調達基金

本年度の運用状況は、収入3億8,286万円、支出3億2,828万円で、差し引き5,457万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は5,000万円で、その内訳は現金5,457万円、在庫品評価額270万円、債権4,144万円及び債務4,872万円である。

#### (2) 土地開発基金

本年度の運用状況は、収入25億4,036万円、支出16億8,702万円で、差し引き8億5,334万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は35億8,000万円で、その内訳は現金8億5,334万円、土地3億4,152万円及び債権23億8,513万円である。

## 土地の購入及び売却状況

(単位：円、㎡)

区 分	購 入			売 却		
	件数	金 額	面積	件数	金 額	面積
道 路 用 地	5	67,189,675	929.92	9	59,677,665	500.45
河 川 用 地	0	0	0	0	0	0
公 園 用 地	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1	160,574,120	465.00	0	0	0
合 計	6	227,763,795	1,394.92	9	59,677,665	500.45

(売却は、すべて未収入金分である。)

### (3) 美術品等収集基金

本基金は、年度中に5万円増額され、年度末現在高は1億33万円であり、その内訳は現金1億33万円である。

本年度の運用状況は、収入1億1,945万円、支出1,912万円で、差し引き1億33万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

本年度の購入及び売却状況は、購入が1,906万円(写真1シリーズ・絵画1点)、売却が4,112万円(写真5シリーズ・絵画2点)である。

### (4) 緑地保全基金

本基金は、年度中に67万円増額され、年度末現在高は20億136万円であり、その内訳は現金2億3,825万円、土地17億6,311万円(道保川緑地保全用地等35,232㎡)である。

本年度の運用状況は、収入4億2,851万円、支出1億9,026万円で、差し引き2億3,825万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

本年度の購入及び売却状況は、購入が1億9,018万円(道保川緑地保全用地及び横山丘陵緑地保全用地3,258㎡)、売却が1億8,078万円(下九沢内出緑地保全用地3,531㎡)である。

### (5) 広場基金

本年度の運用状況は、収入9億2,308万円、支出1億8,408万円で、差し引き7億3,900万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は20億円で、その内訳は現金7億3,900万円及び土地12億6,099万円(相武台ふれあい広場用地等8,547㎡)である。

本年度の購入及び売却状況は、購入が1億8,381万円(大島ふれあい広場2,406㎡)、売却が3億2,621万円(橋本第一ふれあい広場ほか1件2,948㎡)である。

(6) 公共料金支払基金

本年度の運用状況は、収入21億5,431万円、支出20億695万円で、差し引き1億4,736万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は3億円で、その内訳は現金1億4,736万円及び債権1億5,263万円である。

**平成 1 8 年度**

**相模原市決算審査資料**

## 決 算 審 査 資 料 目 次

1 歳入歳出決算総括表	-----	94
2 各会計款別歳入一覧表	-----	97
3 市税収入状況表	-----	104
4 各会計款別歳出一覧表	-----	105
5 各会計款別歳入年度別比較表	-----	112
6 各会計款別歳出年度別比較表	-----	118
7 各会計歳出節別集計表	-----	125
8 職員給与費一覧表	-----	130
9 市債状況表	-----	131

1 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分 会計別		歳入			歳出			差引過不足額	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		189,048,851,773	18,116,000	189,030,735,773	182,136,898,328	15,420,564,000	166,716,334,328	6,911,953,445	22,314,401,445
特 別 会 計	国民健康保険事業	57,395,265,335	6,044,211,000	51,351,054,335	56,818,859,247	3,211,000	56,815,648,247	576,406,088	5,464,593,912
	事業勘定	57,197,431,815	6,041,000,000	51,156,431,815	56,670,741,279	3,211,000	56,667,530,279	526,690,536	5,511,098,464
	直営診療勘定	197,833,520	3,211,000	194,622,520	148,117,968	-	148,117,968	49,715,552	46,504,552
	下水道事業	19,166,760,086	3,657,500,000	15,509,260,086	18,707,485,148	-	18,707,485,148	459,274,938	3,198,225,062
	老人保健医療事業	31,359,187,532	2,038,000,000	29,321,187,532	30,832,967,814	-	30,832,967,814	526,219,718	1,511,780,282
	自動車駐車場事業	1,966,336,764	381,000,000	1,585,336,764	1,775,849,155	-	1,775,849,155	190,487,609	190,512,391
	介護保険事業	21,365,480,542	3,240,000,000	18,125,480,542	20,197,713,826	-	20,197,713,826	1,167,766,716	2,072,233,284
	母子寡婦福祉資金貸付事業	338,218,453	63,064,000	275,154,453	211,061,440	-	211,061,440	127,157,013	64,093,013

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
簡易水道事業	84,063,367	-	84,063,367	68,686,590	-	68,686,590	15,376,777	15,376,777
三井財産区	425,548	-	425,548	415,345	-	415,345	10,203	10,203
中野財産区	3,967,704	-	3,967,704	3,659,452	630,000	3,029,452	308,252	938,252
串川財産区	10,676,888	-	10,676,888	9,836,902	7,000,000	2,836,902	839,986	7,839,986
鳥屋財産区	28,307,528	-	28,307,528	27,415,507	6,486,000	20,929,507	892,021	7,378,021
青野原財産区	12,882,805	-	12,882,805	12,713,846	2,000,000	10,713,846	168,959	2,168,959
青根財産区	19,081,920	-	19,081,920	18,715,721	2,000,000	16,715,721	366,199	2,366,199
財産区	195,655,098	-	195,655,098	193,211,302	-	193,211,302	2,443,796	2,443,796
吉野財産区	15,626,093	-	15,626,093	15,518,093	-	15,518,093	108,000	108,000
小淵財産区	1,755,782	-	1,755,782	1,597,000	-	1,597,000	158,782	158,782
澤井財産区	12,132,069	-	12,132,069	11,797,000	-	11,797,000	335,069	335,069

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額	
特 別 会 計	牧 野 財 産 区	91,586,121	-	91,586,121	90,886,000	-	90,886,000	700,121	700,121
	日 連 財 産 区	38,714,869	-	38,714,869	38,367,045	-	38,367,045	347,824	347,824
	名 倉 財 産 区	32,239,775	-	32,239,775	31,917,775	-	31,917,775	322,000	322,000
	佐 野 川 財 産 区	3,600,389	-	3,600,389	3,128,389	-	3,128,389	472,000	472,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	7,218,345	-	7,218,345	6,182,470	-	6,182,470	1,035,875	1,035,875
	小 計	131,953,527,915	15,423,775,000	116,529,752,915	128,884,773,765	21,327,000	128,863,446,765	3,068,754,150	12,333,693,850
合 計	321,002,379,688	15,441,891,000	305,560,488,688	311,021,672,093	15,441,891,000	295,579,781,093	9,980,707,595	9,980,707,595	

2 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
一般	5 市 税	102,000,000,000	53.2	107,277,569,771	55.0	105.2	102,080,461,697	54.0	100.1	95.2	453,298,941	95.1	0.4	4,743,809,133	86.9	4.4
	10 地方譲与税	6,376,000,000	3.3	6,265,969,132	3.2	98.3	6,265,969,132	3.3	98.3	100	0	-	0	0	-	0
	13 利子割交付金	323,000,000	0.2	309,767,000	0.2	95.9	309,767,000	0.2	95.9	100	0	-	0	0	-	0
	16 配当割交付金	398,000,000	0.2	386,547,000	0.2	97.1	386,547,000	0.2	97.1	100	0	-	0	0	-	0
	19 株式等譲渡所得割交付金	537,810,000	0.3	390,656,000	0.2	72.6	390,656,000	0.2	72.6	100	0	-	0	0	-	0
	22 地方消費税交付金	6,150,000,000	3.2	6,178,467,000	3.2	100.5	6,178,467,000	3.3	100.5	100	0	-	0	0	-	0
	25 ゴルフ場利用税交付金	110,000,000	0.1	157,506,792	0.1	143.2	157,506,792	0.1	143.2	100	0	-	0	0	-	0
	31 自動車取得税交付金	1,716,000,000	0.9	1,729,924,000	0.9	100.8	1,729,924,000	0.9	100.8	100	0	-	0	0	-	0
	34 国有提供施設等所在市町村助成金交付金	1,248,388,000	0.7	1,248,388,000	0.6	100	1,248,388,000	0.7	100	100	0	-	0	0	-	0
	37 地方特例交付金	2,895,673,000	1.5	2,895,673,000	1.5	100	2,895,673,000	1.5	100	100	0	-	0	0	-	0
	40 地方交付税	2,599,977,000	1.4	2,905,835,000	1.5	111.8	2,905,835,000	1.5	111.8	100	0	-	0	0	-	0
	43 交通安全対策特別交付金	170,000,000	0.1	147,903,000	0.1	87.0	147,903,000	0.1	87.0	100	0	-	0	0	-	0
	46 分担金及び負担金	2,004,004,000	1.0	2,158,186,849	1.1	107.7	2,012,427,950	1.1	100.4	93.2	14,015,590	2.9	0.6	131,743,309	2.4	6.1
	50 使用料及び手数料	4,060,940,000	2.1	4,234,195,599	2.2	104.3	4,149,610,999	2.2	102.2	98.0	1,156,567	0.2	0.0	83,428,033	1.5	2.0
	55 国庫支出金	22,278,347,850	11.6	20,630,768,679	10.6	92.6	20,240,430,679	10.7	90.9	98.1	0	-	0	390,338,000	7.1	1.9
	60 県支出金	5,889,014,000	3.1	5,748,045,875	2.9	97.6	5,741,445,875	3.0	97.5	99.9	0	-	0	6,600,000	0.1	0.1
	65 財産収入	267,943,000	0.1	367,041,859	0.2	137.0	366,051,859	0.2	136.6	99.7	0	-	0	990,000	0.0	0.3
	70 寄附金	25,550,000	0.0	25,156,330	0.0	98.5	25,156,330	0.0	98.5	100	0	-	0	0	-	0
	75 繰入金	2,137,431,000	1.1	2,140,743,316	1.1	100.2	2,140,743,316	1.1	100.2	100	0	-	0	0	-	0
80 繰越金	4,725,305,744	2.5	4,725,306,603	2.4	100.0	4,725,306,603	2.5	100.0	100	0	-	0	0	-	0	
85 諸収入	11,548,369,048	6.0	12,024,703,130	6.2	104.1	11,912,680,541	6.3	103.2	99.1	8,143,952	1.7	0.1	103,878,637	1.9	0.9	
90 市債	14,441,400,000	7.5	13,037,900,000	6.7	90.3	13,037,900,000	6.9	90.3	100	0	-	0	0	-	0	
計		191,903,152,642	100	194,986,253,935	100	101.6	189,048,851,773	100	98.5	97.0	476,615,050	100	0.2	5,460,787,112	100	2.8

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
国民健康保険事業特別会計	5 国民健康保険税	19,738,833,000	34.4	28,491,086,733	42.9	144.3	19,236,638,169	33.6	97.5	67.5	1,024,710,987	100	3.6	8,229,737,577	100	28.9
	10 使用料及び手数料	30,000	0.0	113,100	0.0	377	113,100	0.0	377	100	0	-	0	0	-	0
	15 国庫支出金	12,163,822,000	21.2	12,360,708,618	18.6	101.6	12,360,708,618	21.6	101.6	100	0	-	0	0	-	0
	20 療養給付費交付金	12,501,045,000	21.8	12,703,364,392	19.1	101.6	12,703,364,392	22.2	101.6	100	0	-	0	0	-	0
	25 県支出金	2,452,673,000	4.3	2,658,773,610	4.0	108.4	2,658,773,610	4.6	108.4	100	0	-	0	0	-	0
	30 共同事業交付金	3,210,808,000	5.6	3,173,757,123	4.8	98.8	3,173,757,123	5.5	98.8	100	0	-	0	0	-	0
	35 繰入金	6,499,200,000	11.3	6,041,000,000	9.1	92.9	6,041,000,000	10.6	92.9	100	0	-	0	0	-	0
	40 繰越金	678,517,000	1.2	678,517,688	1.0	100.0	678,517,688	1.2	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	45 諸収入	170,072,000	0.3	344,559,115	0.5	202.6	344,559,115	0.6	202.6	100	0	-	0	0	-	0
	小計	57,415,000,000	100	66,451,880,379	100	115.7	57,197,431,815	100	99.6	86.1	1,024,710,987	100	1.5	8,229,737,577	100	12.4
直営診療勘定	5 診療収入	139,705,000	81.2	146,107,358	73.9	104.6	146,107,358	73.9	104.6	100	0	-	0	0	-	0
	10 使用料及び手数料	718,000	0.4	616,067	0.3	85.8	616,067	0.3	85.8	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	8,200,000	4.8	3,211,000	1.6	39.2	3,211,000	1.6	39.2	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	11,300,000	6.6	33,673,494	17.0	298.0	33,673,494	17.0	298.0	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	12,077,000	7.0	14,225,601	7.2	117.8	14,225,601	7.2	117.8	100	0	-	0	0	-	0
	小計	172,000,000	100	197,833,520	100	115.0	197,833,520	100	115.0	100	0	-	0	0	-	0
計	57,587,000,000	-	66,649,713,899	-	115.7	57,395,265,335	-	99.7	86.1	1,024,710,987	-	1.5	8,229,737,577	-	12.3	
下水道事業特別会計	5 分担金及び負担金	93,196,000	0.5	112,368,532	0.6	120.6	102,177,610	0.5	109.6	90.9	813,600	0.9	0.7	9,377,322	2.0	8.3
	10 使用料及び手数料	8,115,324,000	41.1	8,560,746,055	43.4	105.5	8,160,518,037	42.6	100.6	95.3	91,302,738	99.1	1.1	308,925,280	65.7	3.6
	15 国庫支出金	1,190,000,000	6.0	1,172,200,000	5.9	98.5	1,020,200,000	5.3	85.7	87.0	0	-	0	152,000,000	32.3	13.0
	20 県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	25 財産収入	76,000	0.0	3,523,920	0.0	4,636.7	3,523,920	0.0	4,636.7	100	0	-	0	0	-	0
	30 繰入金	3,657,500,000	18.5	3,657,500,000	18.5	100	3,657,500,000	19.1	100	100	0	-	0	0	-	0
	35 繰越金	690,035,860	3.5	690,114,468	3.5	100.0	690,114,468	3.6	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	40 諸収入	224,304,000	1.1	243,326,051	1.2	108.5	243,326,051	1.3	108.5	100	0	-	0	0	-	0
	45 市債	5,760,100,000	29.2	5,289,400,000	26.8	91.8	5,289,400,000	27.6	91.8	100	0	-	0	0	-	0
	計	19,730,535,860	100	19,729,179,026	100	100.0	19,166,760,086	100	97.1	97.1	92,116,338	100	0.5	470,302,602	100	2.4

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
老人保健医療事業計	5 支払基金交付金	18,062,053,000	56.7	17,387,353,839	55.4	96.3	17,387,353,839	55.4	96.3	100	0	-	0	0	-	0
	10 国庫支出金	9,047,073,000	28.4	8,945,838,070	28.5	98.9	8,945,838,070	28.5	98.9	100	0	-	0	0	-	0
	15 県支出金	2,254,235,000	7.1	2,261,292,196	7.2	100.3	2,261,292,196	7.2	100.3	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	2,038,000,000	6.4	2,038,000,000	6.5	100	2,038,000,000	6.5	100	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	449,228,000	1.4	449,228,890	1.4	100.0	449,228,890	1.4	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	16,111,000	0.1	277,474,537	0.9	1,722.3	277,474,537	0.9	1,722.3	100	0	-	0	0	-	0
	計	31,866,700,000	100	31,359,187,532	100	98.4	31,359,187,532	100	98.4	100	0	-	0	0	-	0
自動車特別会計	5 駐車場事業収入	1,003,338,000	55.5	1,026,774,173	52.2	102.3	1,026,774,173	52.2	102.3	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	980,000	0.1	980,000	0.0	100	980,000	0.0	100	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	381,000,000	21.1	381,000,000	19.4	100	381,000,000	19.4	100	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	21,180,000	1.2	153,194,361	7.8	723.3	153,194,361	7.8	723.3	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	502,000	0.0	4,388,230	0.2	874.1	4,388,230	0.2	874.1	100	0	-	0	0	-	0
	35 市債	400,000,000	22.1	400,000,000	20.3	100	400,000,000	20.3	100	100	0	-	0	0	-	0
	計	1,807,000,000	100	1,966,336,764	100	108.8	1,966,336,764	100	108.8	100	0	-	0	0	-	0
介護保険事業特別会計	5 保険料	4,977,157,000	22.5	5,375,299,760	24.9	108.0	5,152,290,660	24.1	103.5	95.9	48,634,110	100	0.9	174,374,990	98.9	3.2
	10 使用料及び手数料	3,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	15 国庫支出金	3,782,374,000	17.1	3,901,439,835	18.1	103.1	3,899,523,835	18.3	103.1	100.0	0	-	0	1,916,000	1.1	0.0
	20 支払基金交付金	6,415,383,000	29.0	5,673,602,290	26.3	88.4	5,673,602,290	26.6	88.4	100	0	-	0	0	-	0
	25 県支出金	3,138,449,000	14.2	2,817,238,983	13.0	89.8	2,817,238,983	13.2	89.8	100	0	-	0	0	-	0
	30 財産収入	540,000	0.0	402,745	0.0	74.6	402,745	0.0	74.6	100	0	-	0	0	-	0
	40 繰入金	3,555,000,000	16.1	3,240,000,000	15.0	91.1	3,240,000,000	15.2	91.1	100	0	-	0	0	-	0
	45 繰越金	129,367,000	0.6	333,849,291	1.5	258.1	333,849,291	1.6	258.1	100	0	-	0	0	-	0
	50 諸収入	141,727,000	0.6	248,572,738	1.2	175.4	248,572,738	1.2	175.4	100	0	-	0	0	-	0
	計	22,140,000,000	100	21,590,405,642	100	97.5	21,365,480,542	100	96.5	99.0	48,634,110	100	0.2	176,290,990	100	0.8

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
母子寡婦福祉資金計	5 繰入金	65,000,000	22.6	63,064,000	11.3	97.0	63,064,000	18.6	97.0	100	0	-	0	0	-	0
	10 繰越金	0	0	37,919,707	6.8	皆増	37,919,707	11.2	皆増	100	0	-	0	0	-	0
	15 諸収入	99,872,000	34.7	335,542,432	60.0	336.0	114,106,746	33.7	114.3	34.0	0	-	0	221,435,686	100	66.0
	20 市債	123,128,000	42.8	123,128,000	22.0	100	123,128,000	36.4	100	100	0	-	0	0	-	0
	計	288,000,000	100	559,654,139	100	194.3	338,218,453	100	117.4	60.4	0	-	0	221,435,686	100	39.6
簡易水道事業特別会計	5 分担金及び負担金	105,000	0.1	262,500	0.3	250	262,500	0.3	250	100	0	-	0	0	0	0
	10 使用料及び手数料	7,713,000	9.2	8,287,340	9.8	107.4	7,874,430	9.4	102.1	95.0	0	-	0	412,910	100	5.0
	25 財産収入	708,000	0.8	696,816	0.8	98.4	696,816	0.8	98.4	100	0	-	0	0	-	0
	30 繰入金	73,424,000	87.6	60,000,000	71.0	81.7	60,000,000	71.4	81.7	100	0	-	0	0	-	0
	35 繰越金	1,000	0.0	13,087,990	15.5	13,088.0	13,087,990	15.6	13,088.0	100	0	-	0	0	-	0
	40 諸収入	1,849,000	2.2	2,141,631	2.5	115.8	2,141,631	2.5	115.8	100	0	-	0	0	-	0
	計	83,800,000	100	84,476,277	100	100.8	84,063,367	100	100.3	99.5	0	-	0	412,910	100	0.5
三井財産区特別会計	15 財産収入	352,000	50.3	356,465	83.8	101.3	356,465	83.8	101.3	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	36,000	5.1	36,000	8.5	100	36,000	8.5	100	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	311,000	44.4	33,083	7.8	10.6	33,083	7.8	10.6	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	1,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	計	700,000	100	425,548	100	60.8	425,548	100	60.8	100	0	-	0	0	-	0

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
中野財産区 特別会計	10 県支出金	129,000	3.2	129,600	3.3	100.5	129,600	3.3	100.5	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	182,000	4.5	181,650	4.6	99.8	181,650	4.6	99.8	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	3,502,000	86.9	3,450,000	87.0	98.5	3,450,000	87.0	98.5	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	206,000	5.1	206,454	5.2	100.2	206,454	5.2	100.2	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	10,000	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	計	4,029,000	100	3,967,704	100	98.5	3,967,704	100	98.5	100	0	-	0	0	-	0
串川財産区 特別会計	10 県支出金	1,169,000	11.0	1,274,400	11.9	109.0	1,274,400	11.9	109.0	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	1,635,000	15.4	1,615,129	15.1	98.8	1,615,129	15.1	98.8	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	6,823,000	64.4	6,823,000	63.9	100	6,823,000	63.9	100	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	964,000	9.1	964,284	9.0	100.0	964,284	9.0	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	1,000	0.0	75	0.0	7.5	75	0.0	7.5	100	0	-	0	0	-	0
	計	10,592,000	100	10,676,888	100	100.8	10,676,888	100	100.8	100	0	-	0	0	-	0
鳥屋財産区 特別会計	10 県支出金	9,000,000	31.5	9,000,000	31.8	100	9,000,000	31.8	100	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	16,510,000	57.7	18,861,528	66.6	114.2	18,861,528	66.6	114.2	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	61,000	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	3,028,000	10.6	446,000	1.6	14.7	446,000	1.6	14.7	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	計	28,600,000	100	28,307,528	100	99.0	28,307,528	100	99.0	100	0	-	0	0	-	0

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
青野 特別会計 特別財産区	10 県支出金	9,000,000	69.2	9,000,000	69.9	100	9,000,000	69.9	100	100	0	-	0	0	-	0	
	15 財産収入	3,370,000	25.9	3,508,149	27.2	104.1	3,508,149	27.2	104.1	100	0	-	0	0	-	0	
	25 繰越金	629,000	4.8	373,866	2.9	59.4	373,866	2.9	59.4	100	0	-	0	0	-	0	
	30 諸収入	1,000	0.0	790	0.0	79	790	0.0	79	100	0	-	0	0	-	0	
	計	13,000,000	100	12,882,805	100	99.1	12,882,805	100	99.1	100	0	-	0	0	-	0	
青根 特別会計 特別財産区	10 県支出金	9,000,000	47.3	9,000,000	47.2	100	9,000,000	47.2	100	100	0	-	0	0	-	0	
	15 財産収入	9,524,000	50.0	9,567,294	50.1	100.5	9,567,294	50.1	100.5	100	0	-	0	0	-	0	
	25 繰越金	514,000	2.7	514,555	2.7	100.1	514,555	2.7	100.1	100	0	-	0	0	-	0	
	30 諸収入	1,000	0.0	71	0.0	7.1	71	0.0	7.1	100	0	-	0	0	-	0	
	計	19,039,000	100	19,081,920	100	100.2	19,081,920	100	100.2	100	0	-	0	0	-	0	
財産区 特別会計	吉野 財産区	15 財産収入	135,000	0.9	105,000	0.7	77.8	105,000	0.7	77.8	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	15,518,000	99.1	15,521,093	99.3	100.0	15,521,093	99.3	100.0	100	0	-	0	0	-	0
		計	15,653,000	100	15,626,093	100	99.8	15,626,093	100	99.8	100	0	-	0	0	-	0
	小淵 財産区	15 財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	1,755,000	100	1,755,782	100	100.0	1,755,782	100	100.0	100	0	-	0	0	-	0
		計	1,755,000	100	1,755,782	100	100.0	1,755,782	100	100.0	100	0	-	0	0	-	0

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	
財産区特別会計	澤井財産区	15 財産収入	0	0	3,000	0	0	3,000	0.0	0	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	12,132,000	100	12,129,069	100.0	100.0	12,129,069	100	100.0	100	0	-	0	0	-	0
		計	12,132,000	100	12,132,069	100	100.0	12,132,069	100	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	牧野財産区	15 財産収入	753,000	0.8	753,000	0.8	100	753,000	0.8	100	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	90,657,000	99.2	90,833,121	99.2	100.2	90,833,121	99.2	100.2	100	0	-	0	0	-	0
		計	91,410,000	100	91,586,121	100	100.2	91,586,121	100	100.2	100	0	-	0	0	-	0
	日連財産区	15 財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	38,796,000	100	38,714,869	100	99.8	38,714,869	100	99.8	100	0	-	0	0	-	0
		計	38,796,000	100	38,714,869	100	99.8	38,714,869	100	99.8	100	0	-	0	0	-	0
	名倉財産区	15 財産収入	118,000	0.4	118,000	0.4	100	118,000	0.4	100	100	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	32,132,000	99.6	32,121,775	99.6	100.0	32,121,775	99.6	100.0	100	0	-	0	0	-	0
		計	32,250,000	100	32,239,775	100	100.0	32,239,775	100	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	佐野川財産区	15 財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	0
		30 諸収入	3,601,000	100	3,600,389	100	100.0	3,600,389	100.0	100.0	100	0	-	0	0	-	0
		計	3,601,000	100	3,600,389	100	100.0	3,600,389	100	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	計	195,597,000	-	195,655,098	-	100.0	195,655,098	0.0	100.0	100	0	-	0	0	-	0	
農業集落排水会	5 分担金及び負担金	0	0	24,110	0.3	0	0	0	0	0	0	-	0	24,110	47.9	100	
	10 使用料及び手数料	702,000	10.6	312,000	4.3	44.4	285,750	4.0	40.7	91.6	0	-	0	26,250	52.1	8.4	
	40 諸収入	5,898,000	89.4	6,932,595	95.4	117.5	6,932,595	96.0	117.5	100	0	-	0	0	-	0	
	計	6,600,000	100	7,268,705	100	110.1	7,218,345	100	109.4	99.3	0	-	0	50,360	100	0.7	
合計(一般・特別会計)		325,684,345,502	-	337,203,473,410	-	103.5	321,002,379,688	-	98.6	95.2	1,642,076,485	-	0.5	14,559,017,237	-	4.3	

3 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 率	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 市 民 税	45,840,318,000	48,740,638,657	45,710,243,991	44.8	99.7	93.8	252,967,974	2,777,426,692
計								
5 現 年 課 税 分	45,358,223,000	46,007,138,911	45,130,348,040	44.2	99.5	98.1	1,886,585	874,904,286
10 滞 納 繰 越 分	482,095,000	2,733,499,746	579,895,951	0.6	120.3	21.2	251,081,389	1,902,522,406
5 個 人	37,916,102,000	40,811,250,852	37,905,795,823	37.1	100.0	92.9	236,708,370	2,668,746,659
5 現 年 課 税 分	37,451,554,000	38,183,819,111	37,348,402,585	36.6	99.7	97.8	1,853,090	833,563,436
10 滞 納 繰 越 分	464,548,000	2,627,431,741	557,393,238	0.5	120.0	21.2	234,855,280	1,835,183,223
10 法 人	7,924,216,000	7,929,387,805	7,804,448,168	7.6	98.5	98.4	16,259,604	108,680,033
5 現 年 課 税 分	7,906,669,000	7,823,319,800	7,781,945,455	7.6	98.4	99.5	33,495	41,340,850
10 滞 納 繰 越 分	17,547,000	106,068,005	22,502,713	0.0	128.2	21.2	16,226,109	67,339,183
10 固 定 資 産 税	40,978,864,000	42,834,076,133	41,103,128,850	40.3	100.3	96.0	157,929,180	1,573,018,103
5 現 年 課 税 分	40,576,926,000	41,114,408,201	40,666,764,378	39.8	100.2	98.9	15,307,271	432,336,552
10 滞 納 繰 越 分	401,938,000	1,719,667,932	436,364,472	0.4	108.6	25.4	142,621,909	1,140,681,551
15 軽 自 動 車 税	478,472,000	548,562,732	495,122,483	0.5	103.5	90.3	5,796,868	47,643,381
5 現 年 課 税 分	469,953,000	500,113,600	484,402,570	0.5	103.1	96.9	53,200	15,657,830
10 滞 納 繰 越 分	8,519,000	48,449,132	10,719,913	0.0	125.8	22.1	5,743,668	31,985,551
20 市 た ば こ 税	3,874,165,000	3,892,737,664	3,892,702,739	3.8	100.5	100.0	0	34,925
5 現 年 課 税 分	3,874,165,000	3,892,737,664	3,892,702,739	3.8	100.5	100.0	0	34,925
10 滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-	-	0	0
25 特 別 土 地 保 有 税	1,000	1,113,400	0	0	-	-	1,113,400	0
5 現 年 課 税 分	0	0	0	0	-	-	0	0
10 滞 納 繰 越 分	1,000	1,113,400	0	0	-	-	1,113,400	0
27 入 湯 税	0	701,100	701,100	0.0	皆増	100	0	0
5 現 年 課 税 分	0	701,100	701,100	0.0	皆増	100	0	0
10 滞 納 繰 越 分	-	-	-	-	-	-	-	-
30 事 業 所 税	2,484,175,000	2,524,762,700	2,513,082,438	2.5	101.2	99.5	1,033,962	10,646,300
5 現 年 課 税 分	2,477,440,000	2,513,953,000	2,512,842,900	2.5	101.4	100.0	0	1,110,100
10 滞 納 繰 越 分	6,735,000	10,809,700	239,538	0.0	3.6	2.2	1,033,962	9,536,200
35 都 市 計 画 税	8,344,005,000	8,734,977,385	8,365,480,096	8.2	100.3	95.8	34,457,557	335,039,732
5 現 年 課 税 分	8,243,293,000	8,366,987,951	8,267,011,082	8.1	100.3	98.8	3,814,866	96,162,003
10 滞 納 繰 越 分	100,712,000	367,989,434	98,469,014	0.1	97.8	26.8	30,642,691	238,877,729
合 計	102,000,000,000	107,277,569,771	102,080,461,697	100	100.1	95.2	453,298,941	4,743,809,133
5 現 年 課 税 分	101,000,000,000	102,396,040,427	100,954,772,809	98.9	100.0	98.6	21,061,922	1,420,205,696
10 滞 納 繰 越 分	1,000,000,000	4,881,529,344	1,125,688,888	1.1	112.6	23.1	432,237,019	3,323,603,437

4 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般 会計	5 議会費	897,965,000	0.5	881,621,135	0.5	98.2	0	0	0	0	-	0	16,343,865	0.3	1.8
	10 総務費	19,147,683,000	10.0	18,481,543,518	10.1	96.5	0	92,000,000	0	92,000,000	2.5	0.5	574,139,482	9.4	3.0
	15 民生費	62,153,872,525	32.4	59,329,977,149	32.6	95.5	0	376,137,220	0	376,137,220	10.3	0.6	2,447,758,156	40.1	3.9
	20 衛生費	20,907,304,000	10.9	18,127,455,501	10.0	86.7	2,227,394,000	0	0	2,227,394,000	60.8	10.7	552,454,499	9.1	2.6
	25 労働費	819,578,000	0.4	798,963,289	0.4	97.5	0	0	0	0	-	0	20,614,711	0.3	2.5
	30 農林水産業費	949,511,000	0.5	915,555,060	0.5	96.4	0	0	0	0	-	0	33,955,940	0.6	3.6
	35 商工費	8,569,393,000	4.5	8,213,135,764	4.5	95.8	0	0	0	0	-	0	356,257,236	5.8	4.2
	40 土木費	30,145,707,117	15.7	27,995,446,728	15.4	92.9	3,334,336	931,162,662	33,764,850	968,261,848	26.4	3.2	1,181,998,541	19.4	3.9
	45 消防費	7,958,478,500	4.1	7,798,804,696	4.3	98.0	0	0	0	0	0	0	159,673,804	2.6	2.0
	50 教育費	19,018,975,500	9.9	18,542,973,841	10.2	97.5	0	0	0	0	0	0	476,001,659	7.8	2.5
	55 災害復旧費	160,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	160,000,000	2.6	100
	60 公債費	19,614,023,000	10.2	19,581,540,747	10.8	99.8	0	0	0	0	-	0	32,482,253	0.5	0.2
	65 諸支出金	1,469,881,000	0.8	1,469,880,900	0.8	100.0	0	0	0	0	-	0	100	0.0	0.0
	70 予備費	90,781,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	90,781,000	1.5	100
	計	191,903,152,642	100	182,136,898,328	100	94.9	2,230,728,336	1,399,299,882	33,764,850	3,663,793,068	100	1.9	6,102,461,246	100	3.2

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
国民健康事業 保険事業 業 計	5 総務費	947,913,000	1.7	875,421,205	1.5	92.4	0	0	0	0	-	0	72,491,795	9.7	7.6
	10 保険給付費	38,129,577,000	66.4	37,732,289,042	66.6	99.0	0	0	0	0	-	0	397,287,958	53.4	1.0
	15 老人保健拠出金	10,822,403,000	18.8	10,822,252,139	19.1	100.0	0	0	0	0	-	0	150,861	0.0	0.0
	20 介護納付金	3,675,761,000	6.4	3,675,760,026	6.5	100.0	0	0	0	0	-	0	974	0.0	0.0
	25 共同事業拠出金	3,208,259,000	5.6	3,011,421,274	5.3	93.9	0	0	0	0	-	0	196,837,726	26.4	6.1
	30 保健事業費	129,621,000	0.2	118,446,993	0.2	91.4	0	0	0	0	-	0	11,174,007	1.5	8.6
	35 公債費	700,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	700,000	0.1	100
	40 諸支出金	450,766,000	0.8	435,150,600	0.8	96.5	0	0	0	0	-	0	15,615,400	2.1	3.5
	45 予備費	50,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	50,000,000	6.7	100
	小計	57,415,000,000	100	56,670,741,279	100	98.7	0	0	0	0	-	0	744,258,721	100	1.3
直営特別 診療 会 計	5 総務費	83,423,000	48.5	76,458,020	51.6	91.7	0	0	0	0	-	0	6,964,980	29.2	8.3
	10 医療費	77,136,000	44.8	69,476,058	46.9	90.1	0	0	0	0	-	0	7,659,942	32.1	9.9
	20 公債費	2,185,000	1.3	2,183,890	1.5	99.9	0	0	0	0	-	0	1,110	0.0	0.1
	30 予備費	9,256,000	5.4	0	0	0	0	0	0	0	-	0	9,256,000	38.8	100
	小計	172,000,000	100	148,117,968	100	86.1	0	0	0	0	-	0	23,882,032	100	13.9
計	57,587,000,000	-	56,818,859,247	-	98.7	0	0	0	0	-	0	768,140,753	-	1.3	
下水道事業特別 会計	5 総務費	4,172,127,000	21.1	4,082,800,979	21.8	97.9	0	0	0	0	-	0	89,326,021	17.7	2.1
	10 建設費	5,520,296,860	28.0	4,637,670,161	24.8	84.0	540,472	365,046,000	151,865,500	517,451,972	100	9.4	365,174,727	72.2	6.6
	15 公債費	10,028,112,000	50.8	9,987,014,008	53.4	99.6	0	0	0	0	-	0	41,097,992	8.1	0.4
	25 予備費	10,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	10,000,000	2.0	100
	計	19,730,535,860	100	18,707,485,148	100	94.8	540,472	365,046,000	151,865,500	517,451,972	100	2.6	505,598,740	100	2.6

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
老人保健医療計	5 総務費	158,400,000	0.5	139,577,000	0.5	88.1	0	0	0	0	-	0	18,823,000	1.8	11.9
	10 医療諸費	31,684,200,000	99.4	30,679,849,267	99.5	96.8	0	0	0	0	-	0	1,004,350,733	97.2	3.2
	15 公債費	400,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	400,000	0.0	100
	20 諸支出金	13,700,000	0.0	13,541,547	0.0	98.8	0	0	0	0	-	0	158,453	0.0	1.2
	25 予備費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	10,000,000	1.0	100
	計	31,866,700,000	100	30,832,967,814	100	96.8	0	0	0	0	-	0	1,033,732,186	100	3.2
自動車駐車場計	5 駐車場事業費	930,632,000	51.5	900,666,252	50.7	96.8	0	0	0	0	-	0	29,965,748	96.2	3.2
	10 公債費	875,868,000	48.5	875,182,903	49.3	99.9	0	0	0	0	-	0	685,097	2.2	0.1
	15 予備費	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	500,000	1.6	100
	計	1,807,000,000	100	1,775,849,155	100	98.3	0	0	0	0	-	0	31,150,845	100	1.7
介護保険事業特別会計	5 総務費	745,639,000	3.4	676,903,656	3.4	90.8	0	4,500,000	0	4,500,000	100	0.6	64,235,344	3.3	8.6
	10 保険給付費	20,627,849,000	93.2	18,788,297,254	93.0	91.1	0	0	0	0	-	0	1,839,551,746	94.9	8.9
	20 地域支援事業費	609,792,000	2.8	579,859,465	2.9	95.1	0	0	0	0	-	0	29,932,535	1.5	4.9
	25 基金積立金	27,540,000	0.1	27,402,745	0.1	99.5	0	0	0	0	-	0	137,255	0.0	0.5
	30 公債費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	0.1	100
	35 諸支出金	127,180,000	0.6	125,250,706	0.6	98.5	0	0	0	0	-	0	1,929,294	0.1	1.5
	45 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	1,000,000	0.1	100
	計	22,140,000,000	100	20,197,713,826	100	91.2	0	4,500,000	0	4,500,000	100	0.0	1,937,786,174	100	8.8
貸付事業特別会計 母子寡婦福祉資金	5 母子寡婦福祉資金費	287,890,000	100.0	211,061,440	100	73.3	0	0	0	0	-	0	76,828,560	99.9	26.7
	10 公債費	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	0.1	100
	15 諸支出金	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	10,000	0.0	100
	計	288,000,000	100	211,061,440	100	73.3	0	0	0	0	-	0	76,938,560	100	26.7

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
簡易水道事業特別会計	5 総務費	21,838,000	26.1	19,909,157	29.0	91.2	0	0	0	0	-	0	1,928,843	12.8	8.8
	10 簡易水道事業費	58,653,000	70.0	46,051,906	67.0	78.5	0	0	0	0	-	0	12,601,094	83.4	21.5
	15 基金積立金	708,000	0.8	696,816	1.0	98.4	0	0	0	0	-	0	11,184	0.1	1.6
	20 公債費	2,381,000	2.8	2,028,711	3.0	85.2	0	0	0	0	-	0	352,289	2.3	14.8
	25 予備費	220,000	0.3	0	0	0	0	0	0	0	-	0	220,000	1.5	100
	計	83,800,000	100	68,686,590	100	82.0	0	0	0	0	-	0	15,113,410	100	18.0
三井財産区特別会計	5 総務費	564,000	80.6	409,880	98.7	72.7	0	0	0	0	-	0	154,120	54.1	27.3
	10 基金積立金	105,000	15	5,465	1.3	5.2	0	0	0	0	-	0	99,535	35.0	94.8
	20 予備費	31,000	4.4	0	0	0	0	0	0	0	-	0	31,000	10.9	100
	計	700,000	100	415,345	100	59.3	0	0	0	0	-	0	284,655	100	40.7
中野財産区特別会計	5 総務費	3,142,000	78.0	2,993,192	81.8	95.3	0	0	0	0	-	0	148,808	40.3	4.7
	10 基金積立金	50,000	1.2	36,260	1.0	72.5	0	0	0	0	-	0	13,740	3.7	27.5
	15 諸支出金	630,000	15.6	630,000	17.2	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
	20 予備費	207,000	5.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	207,000	56.0	100
	計	4,029,000	100	3,659,452	100	90.8	0	0	0	0	-	0	369,548	100	9.2

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
串川財産区特別会計	5 総務費	2,866,000	27.1	2,610,964	26.5	91.1	0	0	0	0	-	0	255,036	33.8	8.9
	10 基金積立金	226,000	2.1	225,938	2.3	100.0	0	0	0	0	-	0	62	0.0	0.0
	15 諸支出金	7,000,000	66.1	7,000,000	71.2	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
	20 予備費	500,000	4.7	0	0	0	0	0	0	0	-	0	500,000	66.2	100
	計	10,592,000	100	9,836,902	100	92.9	0	0	0	0	-	0	755,098	100	7.1
鳥屋財産区特別会計	5 総務費	9,920,000	34.7	9,404,498	34.3	94.8	0	0	0	0	-	0	515,502	43.5	5.2
	10 基金積立金	11,594,000	40.5	11,525,009	42.0	99.4	0	0	0	0	-	0	68,991	5.8	0.6
	15 諸支出金	6,486,000	22.7	6,486,000	23.7	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
	20 予備費	600,000	2.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	600,000	50.7	100
	計	28,600,000	100	27,415,507	100	95.9	0	0	0	0	-	0	1,184,493	100	4.1
青野原財産区特別会計	5 総務費	1,743,000	13.4	1,463,846	11.5	84.0	0	0	0	0	-	0	279,154	97.6	16.0
	10 基金積立金	9,257,000	71.2	9,250,000	72.8	99.9	0	0	0	0	-	0	7,000	2.4	0.1
	15 諸支出金	2,000,000	15.4	2,000,000	15.7	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
	20 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0
	計	13,000,000	100	12,713,846	100	97.8	0	0	0	0	-	0	286,154	100	2.2

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	
青根財産区特別会計	5 総務費	1,742,000	9.1	1,519,146	8.1	87.2	0	0	0	0	-	0	222,854	68.9	12.8	
	10 基金積立金	15,197,000	79.8	15,196,575	81.2	100.0	0	0	0	0	-	0	425	0.1	0.0	
	15 諸支出金	2,000,000	10.5	2,000,000	10.7	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0	
	20 予備費	100,000	0.5	0	0	0	0	0	0	0	-	0	100,000	30.9	100	
	計	19,039,000	100	18,715,721	100	98.3	0	0	0	0	-	0	323,279	100	1.7	
財産区特別会計	吉野財産区	5 総務費	15,545,000	99.3	15,518,093	100	99.8	0	0	0	0	-	0	26,907	19.9	0.2
		15 予備費	108,000	0.7	0	0	0	0	0	0	0	-	0	108,000	80.1	100
		計	15,653,000	100	15,518,093	100	99.1	0	0	0	0	-	0	134,907	100	0.9
	小淵財産区	5 総務費	1,597,000	91.0	1,597,000	100	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
		15 予備費	158,000	9.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	158,000	100	100
		計	1,755,000	100	1,597,000	100	91.0	0	0	0	0	-	0	158,000	100	9.0
	湊井財産区	5 総務費	11,797,000	97.2	11,797,000	100	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0
		15 予備費	335,000	2.8	0	0	0	0	0	0	0	-	0	335,000	100	100
		計	12,132,000	100	11,797,000	100	97.2	0	0	0	0	-	0	335,000	100	2.8
牧野財産区	5 総務費	90,886,000	99.4	90,886,000	100	100	0	0	0	0	-	0	0	0	0	
	15 予備費	524,000	0.6	0	0	0	0	0	0	0	-	0	524,000	100	100	
	計	91,410,000	100	90,886,000	100	99.4	0	0	0	0	-	0	524,000	100	0.6	

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
財産区特別会計	日連財産区	5 総務費	38,368,000	98.9	38,367,045	100	100.0	0	0	0	0	-	0	955	0.2	0.0
		15 予備費	428,000	1.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	428,000	99.8	100
		計	38,796,000	100	38,367,045	100	98.9	0	0	0	0	-	0	428,955	100	1.1
	名倉財産区	5 総務費	31,928,000	99.0	31,917,775	100	100.0	0	0	0	0	-	0	10,225	3.1	0.0
		15 予備費	322,000	1.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	322,000	96.9	100
		計	32,250,000	100	31,917,775	100	99.0	0	0	0	0	-	0	332,225	100	1.0
	佐野川財産区	5 総務費	3,129,000	86.9	3,128,389	100	100.0	0	0	0	0	-	0	611	0.1	0.0
		15 予備費	472,000	13.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	472,000	99.9	100
		計	3,601,000	100	3,128,389	100	86.9	0	0	0	0	-	0	472,611	100	13.1
	計	195,597,000	-	193,211,302	-	98.8	0	0	0	0	-	0	2,385,698	-	1.2	
事業特別会計 農業集落排水	5 総務費	7,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	7,000	1.7	100	
	10 農業集落排水事業費	1,407,000	21.3	1,010,696	16.3	71.8	0	0	0	0	-	0	396,304	94.9	28.2	
	15 公債費	5,182,000	78.5	5,171,774	83.7	99.8	0	0	0	0	-	0	10,226	2.4	0.2	
	20 予備費	4,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	-	0	4,000	1.0	100	
	計	6,600,000	100	6,182,470	100	93.7	0	0	0	0	-	0	417,530	100	6.3	
合計（一般・特別会計）		325,684,345,502	-	311,021,672,093	-	95.5	2,231,268,808	1,768,845,882	185,630,350	4,185,745,040	-	1.3	10,476,928,369	-	3.2	

5 各会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 年度 款別	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
一般 会 計	5 市 税	102,080,461,697	96,119,938,502	93,319,881,142	106.2	103.0	99.8	54.0	55.7	51.1	100.1	100.9	100.3	95.2	94.8	94.6
	10 地方譲与税	6,265,969,132	3,590,141,000	2,500,712,000	174.5	143.6	178.6	3.3	2.1	1.4	98.3	100.6	100.4	100	100	100
	13 利子割交付金	309,767,000	378,330,000	525,887,000	81.9	71.9	89.6	0.2	0.2	0.3	95.9	172.0	122.3	100	100	100
	16 配当割交付金	386,547,000	265,003,000	150,518,000	145.9	176.1	皆増	0.2	0.2	0.1	97.1	176.7	100.3	100	100	100
	19 株式等譲渡所得割交付金	390,656,000	398,902,000	167,232,000	97.9	238.5	皆増	0.2	0.2	0.1	72.6	848.7	209.0	100	100	100
	22 地方消費税交付金	6,178,467,000	5,251,912,000	5,576,306,000	117.6	94.2	112.6	3.3	3.0	3.1	100.5	105.0	101.4	100	100	100
	25 ゴルフ場利用税交付金	157,506,792	75,075,020	65,721,641	209.8	114.2	99.5	0.1	0.0	0.0	143.2	107.3	109.5	100	100	100
	31 自動車取得税交付金	1,729,924,000	1,637,898,000	1,566,763,000	105.6	104.5	97.9	0.9	0.9	0.9	100.8	106.4	97.9	100	100	100
	34 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,248,388,000	1,178,849,000	1,174,940,000	105.9	100.3	103.6	0.7	0.7	0.6	100	100	100	100	100	100
	37 地方特例交付金	2,895,673,000	3,487,332,000	3,396,721,000	83.0	102.7	98.0	1.5	2.0	1.9	100	100.0	100	100	100	100
	40 地方交付税	2,905,835,000	700,009,000	472,182,000	415.1	148.2	19.1	1.5	0.4	0.3	111.8	175.0	118.0	100	100	100
	43 交通安全対策特別交付金	147,903,000	133,317,000	132,419,000	110.9	100.7	95.4	0.1	0.1	0.1	87.0	102.6	101.9	100	100	100
	46 分担金及び負担金	2,012,427,950	1,842,121,154	1,722,010,713	109.2	107.0	102.5	1.1	1.1	0.9	100.4	103.0	99.5	93.2	94.2	94.4
	50 使用料及び手数料	4,149,610,999	4,180,893,084	4,510,652,971	99.3	92.7	109.2	2.2	2.4	2.5	102.2	101.3	101.9	98.0	97.9	98.3
	55 国庫支出金	20,240,430,679	18,655,430,358	19,676,386,276	108.5	94.8	106.5	10.7	10.8	10.8	90.9	92.7	97.7	98.1	93.5	98.6
	60 県支出金	5,741,445,875	4,990,513,166	3,548,857,816	115.0	140.6	88.4	3.0	2.9	1.9	97.5	98.2	100.8	99.9	99.9	99.4
	65 財産収入	366,051,859	298,524,873	172,880,711	122.6	172.7	75.0	0.2	0.2	0.1	136.6	244.6	97.7	99.7	100	100
	70 寄附金	25,156,330	20,026,722	124,575,500	125.6	16.1	649.3	0.0	0.0	0.1	98.5	61.0	93.0	100	100	100
	75 繰入金	2,140,743,316	2,522,710,514	1,540,674,393	84.9	163.7	1,154.2	1.1	1.5	0.8	100.2	100.1	100.9	100	100	100
	80 繰越金	4,725,306,603	2,721,514,913	3,123,057,372	173.6	87.1	95.7	2.5	1.6	1.7	100.0	100.0	100.0	100	100	100
85 諸収入	11,912,680,541	10,849,031,857	8,126,156,236	109.8	133.5	100.6	6.3	6.3	4.4	103.2	102.6	92.3	99.1	99.1	99.1	
90 市債	13,037,900,000	13,378,900,000	31,041,400,000	97.5	43.1	155.3	6.9	7.7	17.0	90.3	94.0	99.6	100	100	100	
計		189,048,851,773	172,676,373,163	182,635,934,771	109.5	94.5	107.9	100	100	100	98.5	100.2	99.7	97.0	96.2	96.9

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
		款別														
国民健康保険事業	5 国民健康保険税	19,236,638,169	17,940,717,312	17,049,426,494	107.2	105.2	101.8	33.6	35.3	36.5	97.5	98.4	98.1	67.5	67.0	67.8
	10 使用料及び手数料	113,100	200,700	179,700	56.4	111.7	148.3	0.0	0.0	0.0	377	669	599	100	100	100
	15 国庫支出金	12,360,708,618	12,623,595,934	12,996,876,074	97.9	97.1	100.8	21.6	24.8	27.8	101.6	101.1	101.1	100	100	100
	20 療養給付費交付金	12,703,364,392	10,567,327,551	8,798,447,505	120.2	120.1	110.1	22.2	20.8	18.8	101.6	101.6	106.0	100	100	100
	25 県支出金	2,658,773,610	1,816,025,166	213,765,329	146.4	849.5	103.2	4.6	3.6	0.5	108.4	105.1	85.5	100	100	100
	30 共同事業交付金	3,173,757,123	927,998,312	835,606,030	342.0	111.1	104.0	5.5	1.8	1.8	98.8	91.3	84.2	100	100	100
	35 繰入金	6,041,000,000	6,262,000,000	6,200,000,000	96.5	101	104.5	10.6	12.3	13.3	92.9	97.8	93.5	100	100	100
	40 繰越金	678,517,688	257,662,069	462,809,215	263.3	55.7	208.7	1.2	0.5	1.0	100.0	100.0	100.0	100	100	100
	45 諸収入	344,559,115	374,514,599	154,234,565	92.0	242.8	132.5	0.6	0.7	0.3	202.6	249.6	240.4	100	100	100
	小計	57,197,431,815	50,770,041,643	46,711,344,912	112.7	108.7	104.0	100	100	100	99.6	100.2	99.5	86.1	85.2	85.2
	5 診療収入	146,107,358	27,505,112	-	531.2	皆増	-	73.9	54.9	-	104.6	101.2	-	100	100	-
	10 使用料及び手数料	616,067	-	-	-	-	-	0.3	-	-	85.8	-	-	100	-	-
	20 繰入金	3,211,000	6,307,000	-	50.9	皆増	-	1.6	12.6	-	39.2	121.3	-	100	100	-
25 繰越金	33,673,494	-	-	-	-	-	17.0	-	-	298.0	-	-	100	-	-	
30 諸収入	14,225,601	16,319,269	-	87.2	皆増	-	7.2	32.6	-	117.8	354.1	-	100	100	-	
小計	197,833,520	50,131,381	-	394.6	皆増	-	100	100	-	115.0	135.5	-	100	100	-	
計	57,395,265,335	50,820,173,024	46,711,344,912	112.9	108.8	104.0	-	-	-	99.7	100.2	99.5	86.1	85.2	-	
下水道事業特別会計	5 分担金及び負担金	102,177,610	104,919,130	83,033,241	97.4	126.4	233.9	0.5	0.6	0.5	109.6	102.8	108.2	90.9	93.9	94.3
	10 使用料及び手数料	8,160,518,037	8,107,736,191	7,951,918,423	100.7	102.0	103.4	42.6	44.4	47.0	100.6	100.7	101.0	95.3	94.1	92.2
	15 国庫支出金	1,020,200,000	986,000,000	931,500,000	103.5	105.9	66.2	5.3	5.4	5.5	85.7	86.3	80.3	87.0	86.3	80.3
	20 県支出金	0	2,000,000	2,000,000	0	100	107.0	0	0.0	0.0	0	100	100	0	100	100
	25 財産収入	3,523,920	1,091,193	68,600	322.9	1,590.7	91.2	0.0	0.0	0.0	4,636.7	8.8	90.3	100	100	100
	30 繰入金	3,657,500,000	3,172,651,000	4,282,800,000	115.3	74.1	76.7	19.1	17.4	25.3	100	100	100	100	100	100
	35 繰越金	690,114,468	722,789,030	890,079,944	95.5	81.2	111.6	3.6	4.0	5.3	100.0	100.0	100.0	100	100	100
	40 諸収入	243,326,051	239,430,058	19,410,627	101.6	1,233.5	74.7	1.3	1.3	0.1	108.5	122.7	36.9	100	100	100
	45 市債	5,289,400,000	4,906,500,000	2,775,400,000	107.8	176.8	80.2	27.6	26.9	16.4	91.8	94.6	90.4	100	100	100
	計	19,166,760,086	18,243,116,602	16,936,210,835	105.1	107.7	89.1	100	100	100	97.1	98.1	97.3	97.1	96.5	94.9
老人保健特別会計	5 支払基金交付金	17,387,353,839	17,368,922,299	18,353,951,196	100.1	94.6	94.9	55.4	58.9	63.5	96.3	101.1	100.1	100	100	100
	10 国庫支出金	8,945,838,070	7,499,257,755	6,794,540,689	119.3	110.4	111.6	28.5	25.4	23.5	98.9	98.3	102.1	100	100	100
	15 県支出金	2,261,292,196	1,916,469,016	1,747,601,113	118.0	109.7	116.7	7.2	6.5	6.0	100.3	100.2	101.5	100	100	100
	20 繰入金	2,038,000,000	2,279,000,000	1,839,000,000	89.4	123.9	88.6	6.5	7.7	6.4	100	96.3	93.1	100	100	100
	25 繰越金	449,228,890	289,721,576	169,440,431	155.1	171.0	170.3	1.4	1.0	0.6	100	100.0	100.0	100	100	100
	30 諸収入	277,474,537	156,144,258	18,789,720	177.7	831.0	270.3	0.9	0.5	0.1	1,722.3	963.0	121.9	100	100	100
	計	31,359,187,532	29,509,514,904	28,923,323,149	106.3	102.0	99.3	100	100	100	98.4	100.4	100.2	100	100	100

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		款別	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
自動車特別 駐車場 会計	5 駐 車 場 事 業 収 入	1,026,774,173	1,013,044,029	1,019,330,786	101.4	99.4	101.5	52.2	52.1	47.6	102.3	101.4	101.9	100	100	100	
	15 財 産 収 入	980,000	980,000	980,000	100	100	100	0.0	0.1	0.0	100	100	217.8	100	100	100	
	20 繰 入 金	381,000,000	386,600,000	260,200,000	98.6	148.6	62.3	19.4	19.9	12.1	100	100	100	100	100	100	
	25 繰 越 金	153,194,361	139,964,335	260,835,437	109.5	53.7	181.4	7.8	7.2	12.2	723.3	465.9	157.1	100	100	100	
	30 諸 収 入	4,388,230	2,406,431	1,454,742	182.4	165.4	197.2	0.2	0.1	0.1	874.1	374.8	284.1	100	100	100	
	35 市 債	400,000,000	400,000,000	600,000,000	100	66.7	皆増	20.3	20.6	28.0	100	100	100	100	100	100	
	計	1,966,336,764	1,942,994,795	2,142,800,965	101.2	90.7	136.7	100	100	100	108.8	106.9	105.7	100	100	100	
介護保 険事 業特 別会 計	5 保 険 料	5,152,290,660	3,427,677,390	3,235,885,600	150.3	105.9	105.3	24.1	18.9	19.3	103.5	97.5	97.8	95.9	95.1	95.7	
	10 使用料及び手数料	0	600	0	-	皆増	-	0	0.0	0	0.0	20	0	-	100	-	
	15 国 庫 支 出 金	3,899,523,835	3,671,462,000	3,331,180,000	106.2	110.2	105.8	18.3	20.2	19.9	103.1	94.8	97.0	100	100	100	
	20 支 払 基 金 交 付 金	5,673,602,290	5,537,240,000	5,003,227,498	102.5	110.7	106.9	26.6	30.5	29.8	88.4	94.7	100.5	100	100	100	
	25 県 支 出 金	2,817,238,983	2,181,619,702	1,940,112,038	129.1	112.4	107.1	13.2	12.0	11.6	89.8	95.4	99.2	100	100	100	
	30 財 産 収 入	402,745	99,095	125,169	406.4	79.2	88.3	0.0	0.0	0.0	74.6	19.8	12.5	100	100	100	
	40 繰 入 金	3,240,000,000	3,037,000,000	2,869,000,000	106.7	105.9	118.0	15.2	16.7	17.1	91.1	89.9	104.9	100	100	100	
	45 繰 越 金	333,849,291	242,944,640	376,866,584	137.4	64.5	689.5	1.6	1.3	2.2	258.1	480.4	100.0	100	100	100	
	50 諸 収 入	248,572,738	57,044,786	5,282,991	435.8	1,079.8	78.0	1.2	0.3	0.0	175.4	340.1	68.5	100	100	100	
計	21,365,480,542	18,155,088,213	16,761,679,880	117.7	108.3	110.3	100	100	100	96.5	95.7	99.8	99.0	99.0	99.1		
貸付事業 福祉 資金 特別 会計	5 繰 入 金	63,064,000	29,184,000	46,000,000	216.1	63.4	143.5	18.6	11.9	18.2	97.0	97.5	100	100	100	100	
	10 繰 越 金	37,919,707	56,743,556	17,628,862	66.8	321.9	皆増	11.2	23.2	7.0	皆増	100.0	-	100	100	100	
	15 諸 収 入	114,106,746	106,038,729	101,865,877	107.6	104.1	104.8	33.7	43.4	40.3	114.3	108.2	102.9	34.0	34.3	73.2	
	20 市 債	123,128,000	52,368,000	86,980,000	235.1	60.2	145.5	36.4	21.4	34.5	100	100	100.0	100	100	100	
	計	338,218,453	244,334,285	252,474,739	138.4	96.8	133.5	100	100	100	117.4	103.1	108.8	60.4	54.6	87.1	

(単位：円、%)

会計別	区 分 年度	収 入 済 額			前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		款 別	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
簡易水道事業 特別会計	5 分担金及び負担金	262,500	-	-	皆増	-	-	0.3	-	-	250	-	-	100	-	-	
	10 使用料及び手数料	7,874,430	144,480	-	5,450.2	皆増	-	9.4	0.0	-	102.1	28.7	-	95.0	38.7	-	
	25 財産収入	696,816	-	-	皆増	-	-	0.8	-	-	98.4	-	-	100.0	-	-	
	30 繰入金	60,000,000	-	-	皆増	-	-	71.4	-	-	81.7	-	-	100.0	-	-	
	35 繰越金	13,087,990	-	-	皆増	-	-	15.6	-	-	13,088.0	-	-	100.0	-	-	
	40 諸収入	2,141,631	530,184,328	-	0.4	皆増	-	2.5	100	-	115.8	95.7	-	100	100	-	
	計	84,063,367	530,328,808	-	15.9	皆増	-	100	100	-	100.3	95.6	-	99.5	100	-	
三井財産区 特別会計	15 財産収入	356,465	311,000	-	114.6	皆増	-	83.8	5.3	-	101.3	100	-	100	100	-	
	20 繰入金	36,000	-	-	皆増	-	-	8.5	-	-	100.0	-	-	100	-	-	
	25 繰越金	33,083	-	-	皆増	-	-	7.8	-	-	10.6	-	-	100	-	-	
	30 諸収入	0	5,523,083	-	0	皆増	-	0	94.7	-	0	100.0	-	-	100	-	
	計	425,548	5,834,083	-	7.3	皆増	-	100	100	-	60.8	100.0	-	100	100	-	
中野財産区 特別会計	10 県支出金	129,600	-	-	皆増	-	-	3.3	-	-	100.5	-	-	100	-	-	
	15 財産収入	181,650	-	-	皆増	-	-	4.6	-	-	99.8	-	-	100	-	-	
	20 繰入金	3,450,000	-	-	皆増	-	-	87.0	-	-	98.5	-	-	100	-	-	
	25 繰越金	206,454	-	-	皆増	-	-	5.2	-	-	100.2	-	-	100	-	-	
	30 諸収入	0	30,608,454	-	-	皆増	-	0	100	-	0	100.1	-	-	100	-	
	計	3,967,704	30,608,454	-	13.0	皆増	-	100	100	-	98.5	100.1	-	100	100	-	
串川財産区 特別会計	10 県支出金	1,274,400	-	-	皆増	-	-	11.9	-	-	109.0	-	-	100	-	-	
	15 財産収入	1,615,129	925,160	-	174.6	皆増	-	15.1	0.2	-	98.8	102.2	-	100	100	-	
	20 繰入金	6,823,000	-	-	皆増	-	-	63.9	-	-	100	-	-	100	-	-	
	25 繰越金	964,284	-	-	皆増	-	-	9.0	99.8	-	100.0	-	-	100	-	-	
	30 諸収入	75	375,351,124	-	0.0	皆増	-	0.0	-	-	7.5	100.1	-	100	100	-	
	計	10,676,888	376,276,284	-	2.8	皆増	-	100	100	-	100.8	100.1	-	100	100	-	

(単位：円、%)

会計別	区 分 年度	収 入 済 額			前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16	
鳥屋財産区 特別会計	10 県 支 出 金	9,000,000	-	-	皆増	-	-	31.8	-	-	100	-	-	100	-	-	
	15 財 産 収 入	18,861,528	12,521,000	-	150.6	皆増	-	66.6	2.5	-	114.2	100.9	-	100	100	-	
	20 繰 入 金	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
	25 繰 越 金	446,000	-	-	皆増	-	-	1.6	-	-	14.7	-	-	100	-	-	
	30 諸 収 入	0	494,857,841	-	0	皆増	-	0	97.5	-	0	99.3	-	0	100	-	
	計	28,307,528	507,378,841	-	5.6	皆増	-	100	100	-	99.0	99.3	-	100	100	-	
青野原財産区 特別会計	10 県 支 出 金	9,000,000	-	-	皆増	-	-	69.9	-	-	100	-	-	100	-	-	
	15 財 産 収 入	3,508,149	2,356,000	-	148.9	皆増	-	27.2	5.3	-	104.1	100	-	100	100	-	
	25 繰 越 金	373,866	-	-	皆増	-	-	2.9	-	-	59.4	-	-	100	-	-	
	30 諸 収 入	790	41,834,866	-	0.0	皆増	-	0.0	94.7	-	79	100.7	-	100	100	-	
	計	12,882,805	44,190,866	-	29.2	皆増	-	100	100	-	99.1	100.6	-	100	100	-	
青根財産区 特別会計	10 県 支 出 金	9,000,000	-	-	皆増	-	-	47.2	-	-	100	-	-	100	-	-	
	15 財 産 収 入	9,567,294	4,145,000	-	230.8	皆増	-	50.1	18.0	-	100.5	109.0	-	100	100	-	
	25 繰 越 金	514,555	-	-	皆増	-	-	2.7	-	-	100.1	-	-	100	-	-	
	30 諸 収 入	71	18,894,555	-	0.0	皆増	-	0.0	82.0	-	7.1	100.4	-	100	100	-	
	計	19,081,920	23,039,555	-	82.8	皆増	-	100	100	-	100.2	101.8	-	100	100	-	
財産区特別会計	吉野財産区	15 財 産 収 入	105,000	-	-	-	-	-	0.7	-	-	77.8	-	-	100	-	-
		30 諸 収 入	15,521,093	-	-	-	-	-	99.3	-	-	100.0	-	-	100	-	-
		計	15,626,093	-	-	-	-	-	100	-	-	99.8	-	-	100	-	-
	小淵財産区	15 財 産 収 入	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		30 諸 収 入	1,755,782	-	-	-	-	-	100	-	-	100.0	-	-	100	-	-
		計	1,755,782	-	-	-	-	-	100	-	-	100.0	-	-	100	-	-

(単位：円、%)

会計別	区 分 年度	収 入 済 額			前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16	
財産区特別会計	澤井財産区	15 財 産 収 入	3,000	-	-	-	-	-	0.0	-	-	0	-	-	100	-	-
		30 諸 収 入	12,129,069	-	-	-	-	-	100	-	-	100.0	-	-	100	-	-
		計	12,132,069	-	-	-	-	-	100	-	-	100.0	-	-	100	-	-
	牧野財産区	15 財 産 収 入	753,000	-	-	-	-	-	0.8	-	-	100	-	-	100	-	-
		30 諸 収 入	90,833,121	-	-	-	-	-	99.2	-	-	100.2	-	-	100	-	-
		計	91,586,121	-	-	-	-	-	100	-	-	100.2	-	-	100	-	-
	日連財産区	15 財 産 収 入	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		30 諸 収 入	38,714,869	-	-	-	-	-	100	-	-	99.8	-	-	100	-	-
		計	38,714,869	-	-	-	-	-	100	-	-	99.8	-	-	100	-	-
	名倉財産区	15 財 産 収 入	118,000	-	-	-	-	-	0.4	-	-	100	-	-	100	-	-
		30 諸 収 入	32,121,775	-	-	-	-	-	99.6	-	-	100.0	-	-	100	-	-
		計	32,239,775	-	-	-	-	-	100	-	-	100.0	-	-	100	-	-
	佐野川財産区	15 財 産 収 入	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		30 諸 収 入	3,600,389	-	-	-	-	-	100	-	-	100.0	-	-	100	-	-
		計	3,600,389	-	-	-	-	-	100	-	-	100.0	-	-	100	-	-
		計	195,655,098	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100	-	-
	農業集落排水会計	5 分 担 金 及 び 負 担 金	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		10 使 用 料 及 び 手 数 料	285,750	-	-	-	-	-	4.0	-	-	40.7	-	-	91.6	-	-
40 諸 収 入		6,932,595	-	-	-	-	-	96.0	-	-	117.5	-	-	100	-	-	
計		7,218,345	-	-	-	-	-	100	-	-	109.4	-	-	99.3	-	-	
合 計 (一般・特別会計)		321,002,379,688	293,109,251,877	294,363,769,251	109.5	105.4	102.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

6 各会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
	款別	年度	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
一般会計	5 議会費		881,621,135	858,746,848	834,661,919	102.7	102.9	102.5	0.5	0.5	0.5	98.2	97.9	98.9
	10 総務費		18,481,543,518	16,546,077,435	12,888,057,128	111.7	128.4	93.7	10.1	10.1	7.3	96.5	96.0	94.4
	15 民生費		59,329,977,149	53,909,162,921	52,879,376,648	110.1	101.9	106.1	32.6	32.9	29.9	95.5	94.8	97.2
	20 衛生費		18,127,455,501	16,040,706,760	13,943,131,605	113.0	115.0	103.7	10.0	9.8	7.9	86.7	95.9	96.2
	25 労働費		798,963,289	765,518,934	714,224,800	104.4	107.2	96.9	0.4	0.5	0.4	97.5	97.0	96.4
	30 農林水産業費		915,555,060	718,470,183	669,827,709	127.4	107.3	96.9	0.5	0.4	0.4	96.4	95.5	94.3
	35 商工費		8,213,135,764	7,949,364,838	6,746,435,698	103.3	117.8	102.4	4.5	4.8	3.8	95.8	93.4	87.4
	40 土木費		27,995,446,728	22,674,987,611	28,290,858,552	123.5	80.1	89.8	15.4	13.8	16.0	92.9	90.2	95.3
	45 消防費		7,798,804,696	6,959,204,603	6,315,472,768	112.1	110.2	100.0	4.3	4.2	3.6	98.0	98.1	98.1
	50 教育費		18,542,973,841	17,324,089,220	16,606,165,772	107.0	104.3	93.4	10.2	10.6	9.4	97.5	97.4	97.5
	55 災害復旧費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	60 公債費		19,581,540,747	18,834,856,307	35,756,326,359	104.0	52.7	183.7	10.8	11.5	20.2	99.8	99.8	99.9
	65 諸支出金		1,469,880,900	1,469,880,900	1,469,880,900	100	100	99.9	0.8	0.9	0.8	100.0	100.0	100.0
	70 予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		182,136,898,328	164,051,066,560	177,114,419,858	111.0	92.6	109.1	100	100	100	94.9	95.2	96.7

(単位：円、%)

会計別	区分 年度 款別	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
国民健康保険事業	5 総務費	875,421,205	818,227,604	679,177,840	107.0	120.5	94.2	1.5	1.6	1.5	92.4	94.1	93.7
	10 保険給付費	37,732,289,042	33,507,870,559	29,995,607,366	112.6	111.7	109.4	66.6	66.9	64.6	99.0	99.0	99.4
	15 老人保健拠出金	10,822,252,139	11,249,940,070	11,667,783,730	96.2	96.4	92.0	19.1	22.5	25.1	100.0	100.0	100.0
	20 介護納付金	3,675,760,026	3,417,882,963	3,130,231,024	107.5	109.2	117.3	6.5	6.8	6.7	100.0	100.0	100.0
	25 共同事業拠出金	3,011,421,274	907,073,805	836,678,464	332.0	108.4	103.3	5.3	1.8	1.8	93.9	89.5	84.1
	30 保健事業費	118,446,993	107,180,353	84,474,894	110.5	126.9	120.1	0.2	0.2	0.2	91.4	91.7	94.7
	35 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40 諸支出金	435,150,600	83,348,601	59,729,525	522.1	139.5	92.1	0.8	0.2	0.1	96.5	66.0	70.3
	45 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	56,670,741,279	50,091,523,955	46,453,682,843	113.1	107.8	104.5	100	100	100	98.7	98.8
業特別会計	5 総務費	76,458,020	2,774,671	-	2,755.6	皆増	-	51.6	16.9	-	91.7	60.1	-
	10 医業費	69,476,058	5,588,989	-	1,243.1	皆増	-	46.9	34.0	-	90.1	53.0	-
	20 公債費	2,183,890	1,091,945	-	200.0	皆増	-	1.5	6.6	-	99.9	76.1	-
	28 諸支出金	-	7,002,282	-	皆減	皆増	-	-	42.5	-	-	70.0	-
	30 予備費	0	0	-	0	皆増	-	0	0	-	0	0	-
		小計	148,117,968	16,457,887	-	900.0	皆増	-	100	100	-	86.1	44.5
	計	56,818,859,247	50,107,981,842	46,453,682,843	113.4	107.9	104.5	-	-	100	98.7	98.8	99.0
下水道事業特別会計	5 総務費	4,082,800,979	3,687,135,554	3,545,506,429	110.7	104.0	89.7	21.8	21.0	21.9	97.9	97.6	97.5
	10 建設費	4,637,670,161	4,202,247,132	4,131,185,558	110.4	101.7	69.0	24.8	23.9	25.5	84.0	81.9	79.2
	15 公債費	9,987,014,008	9,663,619,448	8,536,729,818	103.3	113.2	104.4	53.4	55.1	52.7	99.6	99.9	100.0
	25 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	18,707,485,148	17,553,002,134	16,213,421,805	106.6	108.3	89.5	100	100	100	94.8	94.4

(単位：円、%)

会計別	区分 年度 款別	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
老人保健特別会計	5 総務費	139,577,000	99,888,769	99,820,936	139.7	100.1	95.0	0.5	0.3	0.3	88.1	87.1	90.9
	10 医療諸費	30,679,849,267	28,960,397,245	28,533,780,637	105.9	101.5	99.0	99.5	99.7	99.7	96.8	99.1	99.2
	15 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20 諸支出金	13,541,547	0	0	皆増	0	0	0.0	0	0	98.8	0	-
	25 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	30,832,967,814	29,060,286,014	28,633,601,573	106.1	101.5	98.9	100	100	100	96.8	98.9	99.2
自動車特別会計	5 駐車場事業費	900,666,252	920,434,804	1,154,333,106	97.9	79.7	215.6	50.7	51.4	41.0	96.8	97.1	98.0
	10 公債費	875,182,903	869,365,630	848,503,524	100.7	102.5	110.0	49.3	48.6	59.0	99.9	100.0	100.0
	15 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,775,849,155	1,789,800,434	2,002,836,630	99.2	89.4	153.3	100	100	100	98.3	98.5	98.8
介護保険事業特別会計	5 総務費	676,903,656	652,797,117	620,705,801	103.7	105.2	99.4	3.4	3.7	3.8	90.8	92.7	89.0
	10 保険給付費	18,788,297,254	16,899,973,036	15,786,172,469	111.2	107.1	112.0	93.0	95.5	95.6	91.1	93.3	98.7
	15 財政安定化基金拠出金	-	15,832,031	15,832,031	皆減	100	100	-	0.1	0.1	-	100.0	100.0
	20 地域支援事業費	579,859,465	-	-	皆増	-	-	2.9	-	-	95.1	-	-
	25 基金積立金	27,402,745	84,961,095	125,169	32.3	67,877.1	88.3	0.1	0.5	0.0	99.5	99.5	12.5
	30 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	35 諸支出金	125,250,706	44,817,770	87,751,140	279.5	51.1	188.7	0.6	0.3	0.5	98.5	86.1	99.7
	45 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	20,197,713,826	17,698,381,049	16,510,586,610	114.1	107.2	111.7	100	100	100	91.2	93.3	98.3

(単位：円、%)

会計別	区分 年度 款別	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
貸付事業特別会計 母子寡婦福祉資金	5 母子寡婦福祉資金費	211,061,440	206,414,578	195,731,183	102.3	105.5	114.2	100	100	100	73.3	87.1	84.4
	10 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 諸支出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	211,061,440	206,414,578	195,731,183	102.3	105.5	114.2	100	100	100	73.3	87.1	84.4
簡易水道事業特別会計	5 総務費	19,909,157	402,653	-	4,944.5	皆増	-	29.0	0.1	-	91.2	48.9	-
	10 簡易水道事業費	46,051,906	1,967,084	-	2,341.1	皆増	-	67.0	0.4	-	78.5	56.6	-
	15 基金積立金	696,816	514,871,081	-	0.1	皆増	-	1.0	99.5	-	98.4	93.6	-
	20 公債費	2,028,711	-	-	皆増	-	-	3.0	-	-	85.2	-	-
	25 予備費	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	68,686,590	517,240,818	-	13.3	皆増	-	100	100	-	82.0	93.3	-
三井財産区特別会計	5 総務費	409,880	-	-	皆増	-	-	98.7	-	-	72.7	-	-
	10 基金積立金	5,465	5,801,000	-	0.1	皆増	-	1.3	100	-	5.2	100	-
	20 予備費	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	415,345	5,801,000	-	7.2	皆増	-	100	100	-	59.3	99.5	-

(単位：円、%)

会計別	区分 年度 款別	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
中野財産区特別会計	5 総務費	2,993,192	-	-	皆増	-	-	81.8	-	-	95.3	-	-
	10 基金積立金	36,260	30,402,000	-	0.1	皆増	-	1.0	100	-	72.5	100	-
	15 諸支出金	630,000	-	-	皆増	-	-	17.2	-	-	100	-	-
	20 予備費	0	-	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	3,659,452	30,402,000	-	12.0	皆増	-	100	100	-	90.8	99.4	-
串川財産区特別会計	5 総務費	2,610,964	-	-	皆増	-	-	26.5	-	-	91.1	-	-
	10 基金積立金	225,938	375,312,000	-	0.1	皆増	-	2.3	100	-	100.0	100	-
	15 諸支出金	7,000,000	-	-	皆増	-	-	71.2	-	-	100	-	-
	20 予備費	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	9,836,902	375,312,000	-	2.6	皆増	-	100	100	-	92.9	100	-
鳥屋財産区特別会計	5 総務費	9,404,498	-	-	皆増	-	-	34.3	-	-	94.8	-	-
	10 基金積立金	11,525,009	506,932,841	-	2.3	皆増	-	42.0	100	-	99.4	99.3	-
	15 諸支出金	6,486,000	-	-	皆増	-	-	23.7	-	-	100	-	-
	20 予備費	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	計	27,415,507	506,932,841	-	5.4	皆増	-	100	100	-	95.9	99.2	-

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
	年度	款別	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
青野原財産区特別会計		5 総務費	1,463,846	-	-	皆増	-	-	11.5	-	-	84.0	-	-
		10 基金積立金	9,250,000	43,817,000	-	21.1	皆増	-	72.8	100	-	99.9	100	-
		15 諸支出金	2,000,000	-	-	皆増	-	-	15.7	-	-	100	-	-
		20 予備費	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		計	12,713,846	43,817,000	-	29.0	皆増	-	100	100	-	97.8	99.8	-
青根財産区特別会計		5 総務費	1,519,146	-	-	皆増	-	-	8.1	-	-	87.2	-	-
		10 基金積立金	15,196,575	22,525,000	-	67.5	皆増	-	81.2	100	-	100.0	100	-
		15 諸支出金	2,000,000	-	-	皆増	-	-	10.7	-	-	100	-	-
		20 予備費	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		計	18,715,721	22,525,000	-	83.1	皆増	-	100	100	-	98.3	99.6	-
財産区特別会計	吉野財産区	5 総務費	15,518,093	-	-	皆増	-	-	100	-	-	99.8	-	-
		15 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		計	15,518,093	-	-	皆増	-	-	100	-	-	99.1	-	-
	小淵財産区	5 総務費	1,597,000	-	-	皆増	-	-	100	-	-	100	-	-
		15 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		計	1,597,000	-	-	皆増	-	-	100	-	-	91.0	-	-
	澤井財産区	5 総務費	11,797,000	-	-	皆増	-	-	100	-	-	100	-	-
		15 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		計	11,797,000	-	-	皆増	-	-	100	-	-	97.2	-	-

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
	年度	款別	18	17	16	18	17	16	18	17	16	18	17	16
財産区特別会計	牧野財産区	5 総務費	90,886,000	-	-	皆増	-	-	100	-	-	100	-	-
		15 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		計	90,886,000	-	-	皆増	-	-	100	-	-	99.4	-	-
	日連財産区	5 総務費	38,367,045	-	-	皆増	-	-	100	-	-	100.0	-	-
		15 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		計	38,367,045	-	-	皆増	-	-	100	-	-	98.9	-	-
	名倉財産区	5 総務費	31,917,775	-	-	皆増	-	-	100	-	-	100.0	-	-
		15 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		計	31,917,775	-	-	皆増	-	-	100	-	-	99.0	-	-
	佐野川財産区	5 総務費	3,128,389	-	-	皆増	-	-	100	-	-	100.0	-	-
		15 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
		計	3,128,389	-	-	皆増	-	-	100	-	-	86.9	-	-
	計	193,211,302	-	-	皆増	-	-	-	-	-	98.8	-	-	
農事集落排水	5 総務費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
	10 農業集落排水事業費	1,010,696	-	-	皆増	-	-	16.3	-	-	71.8	-	-	
	15 公債費	5,171,774	-	-	皆増	-	-	83.7	-	-	99.8	-	-	
	20 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
	計	6,182,470	-	-	皆増	-	-	100	-	-	93.7	-	-	
合計 (一般・特別会計)			311,021,672,093	281,968,963,270	287,124,280,502	110.3	98.2	106.3	-	-	-	-	-	-

7 各会計歳出節別集計表

(一般会計)

(単位：円、%) (その1)

節 別	款 別	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	380,972,695	43.2	251,158,091	1.4	691,307,030	1.2	88,522,986	0.5	6,013,000	0.8	21,467,834	2.3	340,200	0.0
2	給 料	101,276,704	11.5	2,513,233,447	13.6	4,232,555,645	7.1	2,971,167,300	16.4	34,850,400	4.4	208,293,412	22.8	222,914,599	2.7
3	職 員 手 当 等	236,222,761	26.8	5,525,438,348	29.9	3,123,607,500	5.3	2,386,186,482	13.2	26,217,790	3.3	168,418,196	18.4	194,398,708	2.4
4	共 済 費	63,788,324	7.2	685,923,061	3.7	1,132,990,046	1.9	776,684,873	4.3	11,037,476	1.4	53,763,720	5.9	58,962,083	0.7
5	災 害 補 償 費	-	-	667,094	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	-	-	192,027,799	1.0	614,648,574	1.0	56,289,355	0.3	-	-	552,840	0.1	-	-
8	報 償 費	-	-	19,901,840	0.1	167,560,054	0.3	96,373,442	0.5	15,000	0.0	1,670,000	0.2	19,752,500	0.2
9	旅 費	9,658,940	1.1	18,590,054	0.1	11,825,872	0.0	4,515,070	0.0	268,400	0.0	734,100	0.1	915,108	0.0
10	交 際 費	379,834	0.0	803,842	0.0	-	-	-	-	-	-	35,000	0.0	-	-
11	需 用 費	11,460,536	1.3	735,154,918	4.0	731,872,749	1.2	1,919,643,542	10.6	3,474,982	0.4	10,305,415	1.1	15,618,173	0.2
12	役 務 費	365,055	0.0	427,714,574	2.3	175,946,047	0.3	57,244,089	0.3	1,357,719	0.2	1,324,340	0.1	1,615,276	0.0
13	委 託 料	19,926,251	2.3	2,589,661,237	14.0	7,171,631,347	12.1	5,365,718,259	29.6	89,089,826	11.2	25,161,103	2.7	336,907,513	4.1
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,111,220	0.2	1,768,983,530	9.6	436,867,964	0.7	60,319,247	0.3	6,555,922	0.8	235,831	0.0	9,170,096	0.1
15	工 事 請 負 費	-	-	1,008,399,000	5.5	1,083,175,855	1.8	2,628,920,900	14.5	-	-	197,392,650	21.6	7,507,500	0.1
16	原 材 料 費	-	-	-	-	204,695	0.0	425,376	0.0	-	-	-	-	175,350	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	326,216,800	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備 品 購 入 費	1,974,912	0.2	152,517,355	0.8	73,931,276	0.1	98,895,060	0.5	-	-	2,032,150	0.2	1,404,585	0.0
19	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	53,483,903	6.1	479,807,719	2.6	3,636,326,012	6.1	1,396,592,582	7.7	143,082,774	17.9	224,130,669	24.5	986,750,994	12.0
20	扶 助 費	-	-	-	-	24,085,841,106	40.6	185,389,238	1.0	-	-	-	-	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	-	81,322,300	0.1	21,020,000	0.1	477,000,000	59.7	-	-	5,645,551,016	68.7
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	8,492,439	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引	-	-	581,540,763	3.1	48,600,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,117,000	0.1
25	積 立 金	-	-	1,515,946,807	8.2	120,906,077	0.2	-	-	-	-	-	-	701,035,063	8.5
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	-	1,581,600	0.0	576,200	0.0	13,547,700	0.1	-	-	37,800	0.0	-	-
28	繰 出 金	-	-	4,000,000	0.0	11,382,064,000	19.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	881,621,135	100	18,481,543,518	100	59,329,977,149	100	18,127,455,501	100	798,963,289	100	915,555,060	100	8,213,135,764	100

(一般会計)

(単位:円、%) (その2)

款別 節別	土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率
1 報酬	28,165,380	0.1	46,062,369	0.6	1,084,527,496	5.8	-	-	-	-	-	-	2,598,537,081	1.4
2 給料	1,904,285,334	6.8	3,048,547,434	39.1	2,419,942,491	13.1	-	-	-	-	-	-	17,657,066,766	9.7
3 職員手当等	1,532,376,791	5.5	2,441,375,222	31.3	1,859,787,091	10.0	-	-	-	-	-	-	17,494,028,889	9.6
4 共済費	498,925,690	1.8	816,312,240	10.5	726,573,373	3.9	-	-	-	-	-	-	4,824,960,886	2.6
5 災害補償費	-	-	1,101,166	0.0	37,246	0.0	-	-	-	-	-	-	1,805,506	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	296,475	0.0	-	-	579,116,894	3.1	-	-	-	-	-	-	1,442,931,937	0.8
8 報償費	22,753,000	0.1	9,978,700	0.1	115,952,002	0.6	-	-	-	-	-	-	453,956,538	0.2
9 旅費	5,125,840	0.0	41,201,630	0.5	20,402,803	0.1	-	-	-	-	-	-	113,237,817	0.1
10 交際費	-	-	28,832	0.0	688,252	0.0	-	-	-	-	-	-	1,935,760	0.0
11 需用費	551,881,433	2.0	300,899,601	3.9	2,501,864,291	13.5	-	-	-	-	-	-	6,782,175,640	3.7
12 役務費	19,359,393	0.1	47,958,869	0.6	119,568,841	0.6	-	-	6,332,695	0.0	-	-	858,786,898	0.5
13 委託料	3,879,329,422	13.9	134,518,344	1.7	2,961,834,594	16.0	-	-	-	-	-	-	22,573,777,896	12.4
14 使用料及び賃借料	416,948,516	1.5	84,745,814	1.1	912,382,119	4.9	-	-	-	-	-	-	3,698,320,259	2.0
15 工事請負費	3,507,007,799	12.5	340,585,650	4.4	2,640,726,522	14.2	-	-	-	-	-	-	11,413,715,876	6.3
16 原材料費	8,017,058	0.0	318,103	0.0	19,908,069	0.1	-	-	-	-	-	-	29,048,651	0.0
17 公有財産購入費	7,322,204,150	26.2	-	-	123,904,725	0.7	-	-	-	-	-	-	7,772,325,675	4.3
18 備品購入費	5,923,215	0.0	327,912,303	4.2	708,549,015	3.8	-	-	-	-	-	-	1,373,139,871	0.8
19 負担金、補助金及び交付	2,591,992,762	9.3	151,800,419	1.9	1,158,971,869	6.3	-	-	-	-	11,880,900	0.8	10,834,820,603	5.9
20 扶助費	-	-	-	-	382,541,565	2.1	-	-	-	-	-	-	24,653,771,909	13.5
21 貸付金	4,980,000	0.0	-	-	2,985,600	0.0	-	-	-	-	1,458,000,000	99.2	7,690,858,916	4.2
22 補償、補填及び賠償	993,374,218	3.5	-	-	851,800	0.0	-	-	-	-	-	-	1,002,718,457	0.6
23 償還金、利子及び割引	-	-	-	-	-	-	-	-	19,322,025,626	98.7	-	-	19,952,166,389	11.0
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,117,000	0.0
25 積立金	663,100,602	2.4	-	-	201,457,347	1.1	-	-	253,182,426	1.3	-	-	3,455,628,322	1.9
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	509,500	0.0	5,458,000	0.1	343,000	0.0	-	-	-	-	-	-	22,053,800	0.0
28 繰出金	4,038,890,150	14.4	-	-	56,836	0.0	-	-	-	-	-	-	15,425,010,986	8.5
計	27,995,446,728	100	7,798,804,696	100	18,542,973,841	100	0	-	19,581,540,747	100	1,469,880,900	100	182,136,898,328	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その1)

節 別	会計別	国民健康保険事業						下水道事業		老人保健医療事業		自動車駐車場事業		介護保険事業		母子寡婦福祉資金貸付事業		簡易水道事業	
		事業勘定		直営診療勘定		小 計	構成比率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率														
1	報酬	52,882,596	0.1	-	-	52,882,596	0.1	5,101,800	0.0	6,300,800	0.0	-	-	88,118,000	0.4	-	-	162,400	0.2
2	給料	205,364,840	0.4	24,103,517	16.3	229,468,357	0.4	373,434,474	2.0	41,070,600	0.1	-	-	179,476,940	0.9	-	-	9,358,472	13.6
3	職員手当等	200,407,903	0.4	27,112,888	18.3	227,520,791	0.4	280,797,839	1.5	32,348,147	0.1	-	-	156,629,460	0.8	-	-	7,951,784	11.6
4	共済費	58,560,815	0.1	6,360,076	4.3	64,920,891	0.1	97,589,735	0.5	10,289,275	0.0	-	-	45,700,522	0.2	-	-	2,385,021	3.5
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	9,713,210	0.0	9,476,509	6.4	19,189,719	0.0	2,030,060	0.0	-	-	-	-	6,533,261	0.0	-	-	1,006,500	1.5
8	報償費	-	-	-	-	-	-	9,324,260	0.0	-	-	-	-	4,899,400	0.0	-	-	-	-
9	旅費	1,388,250	0.0	4,300	0.0	1,392,550	0.0	661,120	0.0	179,560	0.0	16,170	0.0	614,940	0.0	4,740	0.0	15,900	0.0
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	13,022,290	0.0	66,395,995	44.8	79,418,285	0.1	149,473,615	0.8	2,020,013	0.0	6,004,320	0.3	11,560,764	0.1	380,745	0.2	7,842,313	11.4
12	役員務費	202,657,220	0.4	3,957,652	2.7	206,614,872	0.4	27,119,885	0.1	145,689,086	0.5	499,073	0.0	125,765,123	0.6	679,185	0.3	1,906,607	2.8
13	委託料	328,943,835	0.6	5,080,160	3.4	334,023,995	0.6	736,378,578	3.9	26,425,576	0.1	320,010,726	18.0	649,261,333	3.2	1,297,800	0.6	14,334,384	20.9
14	使用料及び賃借料	14,832,657	0.0	1,941,849	1.3	16,774,506	0.0	14,010,588	0.1	2,654,778	0.0	-	-	7,925,073	0.0	-	-	646,182	0.9
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-	4,013,122,009	21.5	-	-	-	-	-	-	-	-	20,294,400	29.5
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	9,946,965	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	98,762	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	625,561	0.0	767,542	0.5	1,393,103	0.0	482,140	0.0	-	-	359,000	0.0	120,700	0.0	-	-	-	-
19	負担金、補助金及び交付	55,147,191,502	97.3	700,640	0.5	55,147,892,142	97.1	2,643,653,646	14.1	30,552,448,432	99.1	564,504,463	31.8	18,768,402,709	92.9	-	-	16,800	0.0
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,150	0.0	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	208,698,970	98.9	-	-
22	補償、補填及び金賠	-	-	-	-	-	-	115,863,226	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	431,939,600	0.8	2,191,640	1.5	434,131,240	0.8	9,856,799,946	52.7	13,541,547	0.0	875,182,903	49.3	125,250,706	0.6	-	-	2,028,711	3.0
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,402,745	0.1	-	-	696,816	1.0
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	25,200	0.0	25,200	0.0	371,596,500	2.0	-	-	9,272,500	0.5	-	-	-	-	40,300	0.1
28	繰出金	3,211,000	0.0	-	-	3,211,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	56,670,741,279	100	148,117,968	100	56,818,859,247	100	18,707,485,148	100	30,832,967,814	100	1,775,849,155	100	20,197,713,826	100	211,061,440	100	68,686,590	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その2)

会計別 節 別	三井財産区		中野財産区		串川財産区		鳥屋財産区		青野原財産区		青根財産区		財産区			
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	吉野財産区		小淵財産区	
													決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率
1 報 酬	392,000	94.4	497,000	13.6	746,000	7.6	749,000	2.7	746,000	5.9	746,000	4.0	-	-	-	-
2 給 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 共 済 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 報 償 費	-	-	-	-	497,000	5.1	368,800	1.3	412,600	3.2	-	-	-	-	-	-
9 旅 費	12,000	2.9	18,000	0.5	150,680	1.5	-	-	72,000	0.6	36,000	0.2	-	-	-	-
10 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	0.1	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費	5,880	1.4	22,050	0.6	141,655	1.4	24,303	0.1	25,850	0.2	29,866	0.2	-	-	-	-
12 役 務 費	-	-	206,142	5.6	802,493	8.2	533,395	1.9	185,696	1.5	3,680	0.0	-	-	-	-
13 委 託 料	-	-	-	-	265,436	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 使用料及び賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	-	-	2,250,000	61.5	7,700	0.1	7,729,000	28.2	11,700	0.1	703,600	3.8	-	-	-	-
20 扶 助 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 補 償、補 填 及 び 金 賠	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金	5,465	1.3	36,260	1.0	225,938	2.3	11,525,009	42.0	9,250,000	72.8	15,196,575	81.2	15,518,093	100	1,597,000	100
26 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 繰 出 金	-	-	630,000	17.2	7,000,000	71.2	6,486,000	23.7	2,000,000	15.7	2,000,000	10.7	-	-	-	-
計	415,345	100	3,659,452	100	9,836,902	100	27,415,507	100	12,713,846	100	18,715,721	100	15,518,093	100	1,597,000	100

(特別会計)

(単位：円、％)(その3)

会計別 節別	財産区												農業集落排水事業		合計		
	澤井財産区		牧野財産区		日連財産区		名倉財産区		佐野川財産区		小計	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	
	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率							
1 報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	156,441,596	0.1
2 給料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	832,808,843	0.6
3 職員手当等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	705,248,021	0.5
4 共済費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	220,885,444	0.2
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,759,540	0.0
8 報酬費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,502,060	0.0
9 旅費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,173,660	0.0
10 交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	0.0
11 需用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	793,231	12.8	-	257,742,890	0.2
12 役務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,465	0.2	-	510,017,702	0.4
13 委託料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	205,000	3.3	-	2,082,202,828	1.6
14 使用料及び賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,011,127	0.0
15 工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,033,416,409	3.1
16 原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,946,965	0.0
17 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98,762	0.0
18 備品購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,354,943	0.0
19 負担金、補助金及び交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,687,620,192	83.6
20 扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,150	0.0
21 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	208,698,970	0.2
22 補償、補填及び賠償	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115,863,226	0.1
23 償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,171,774	83.7	-	11,312,106,827	8.8
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積立金	11,797,000	100	90,886,000	100	38,367,045	100	31,917,775	100	3,128,389	100	193,211,302	100	-	-	-	257,550,110	0.2
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	380,934,500	0.3
28 繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,327,000	0.0
計	11,797,000	100	90,886,000	100	38,367,045	100	31,917,775	100	3,128,389	100	193,211,302	100	6,182,470	100	-	128,884,773,765	100

8 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

節 款・会計	18年度給与費				歳出決算 額に対する 割合	17年度給与費	16年度給与費	18・17年度比較		17・16年度比較	
	給料	職員手当	共済費	計				増減額	増減率	増減額	増減率
議会費	101,276,704	82,531,462	26,044,324	209,852,490	0.1	198,456,446	195,260,656	11,396,044	5.7	3,195,790	1.6
総務費	2,513,233,447	5,460,438,348	646,192,737	8,619,864,532	4.7	7,231,315,322	7,633,124,168	1,388,549,210	19.2	401,808,846	5.3
民生費	4,232,555,645	3,123,607,500	1,089,798,272	8,445,961,417	4.6	6,991,715,177	6,889,412,152	1,454,246,240	20.8	102,303,025	1.5
衛生費	2,971,167,300	2,386,186,482	773,138,904	6,130,492,686	3.4	5,341,900,446	5,258,395,187	788,592,240	14.8	83,505,259	1.6
労働費	34,850,400	26,217,790	10,307,340	71,375,530	0.0	53,027,849	38,919,189	18,347,681	34.6	14,108,660	36.3
農林水産業費	208,293,412	168,418,196	53,763,720	430,475,328	0.2	314,329,154	301,061,065	116,146,174	37.0	13,268,089	4.4
商工費	222,914,599	194,398,708	58,962,083	476,275,390	0.3	373,145,429	384,493,534	103,129,961	27.6	11,348,105	3.0
土木費	1,888,817,334	1,526,242,791	495,674,887	3,910,735,012	2.1	3,732,899,086	3,770,083,306	177,835,926	4.8	37,184,220	1.0
消防費	3,048,547,434	2,441,375,222	788,877,950	6,278,800,606	3.4	5,289,022,047	5,205,680,020	989,778,559	18.7	83,342,027	1.6
教育費	2,419,942,491	1,859,787,091	640,443,925	4,920,173,507	2.7	4,670,463,126	4,956,451,617	249,710,381	5.3	285,988,491	5.8
小計(一般会計)	17,641,598,766	17,269,203,590	4,583,204,142	39,494,006,498	21.7	34,196,274,082	34,632,880,894	5,297,732,416	15.5	436,606,812	1.3
国民健康保険事業	229,468,357	227,520,791	58,423,606	515,412,754	0.4	433,927,037	395,966,374	81,485,717	18.8	37,960,663	9.6
事業勘定	205,364,840	200,407,903	52,441,133	458,213,876	0.4	431,933,310	395,966,374	26,280,566	6.1	35,966,936	9.1
直営診療勘定	24,103,517	27,112,888	5,982,473	57,198,878	0.0	1,993,727	-	55,205,151	2,768.9	1,993,727	皆増
下水道事業	366,630,474	279,819,839	96,298,675	742,748,988	0.6	698,853,245	710,181,327	43,895,743	6.3	11,328,082	1.6
老人保健医療事業	41,070,600	32,348,147	10,289,275	83,708,022	0.1	66,199,349	67,026,873	17,508,673	26.4	827,524	1.2
介護保険事業	179,476,940	156,629,460	45,700,522	381,806,922	0.3	377,995,526	355,527,652	3,811,396	1.0	22,467,874	6.3
簡易水道会計	9,358,472	7,951,784	2,385,021	19,695,277	0.0	398,773	-	19,296,504	4,839.0	398,773	皆増
小計(特別会計)	826,004,843	704,270,021	213,097,099	1,743,371,963	1.4	1,577,373,930	1,528,702,226	165,998,033	10.5	48,671,704	3.2
合計	18,467,603,609	17,973,473,611	4,796,301,241	41,237,378,461	13.3	35,773,648,012	36,161,583,120	5,463,730,449	15.3	387,935,108	1.1

9 市 債 状 況 表

(単位：円、%)

会計別	区 分	17年度末現在高 (A)	18年度債務承継額 (B)	18年度借入れ額 (C)	18年度償還額			18年度末現在高 (E) = (A) + (B) + (C) - (D)	増減額 (E) - (A)	増減率
					元金(D)	利子	計			
一般会計	総務債	3,537,469,338	206,375,107	746,900,000	463,151,255	95,238,066	558,389,321	4,027,593,190	490,123,852	13.9
	民生債	12,984,605,412	328,608,753	889,000,000	912,948,959	317,427,865	1,230,376,824	13,289,265,206	304,659,794	2.3
	衛生債	6,652,905,781	0	1,692,000,000	698,094,823	127,251,076	825,345,899	7,646,810,958	993,905,177	14.9
	農林水産業債	3,190,451	0	0	427,718	64,766	492,484	2,762,733	427,718	13.4
	商工債	1,081,263,304	172,104,113	0	330,880,542	36,491,523	367,372,065	922,486,875	158,776,429	14.7
	土木債	63,801,418,660	549,206,244	3,454,300,000	6,004,282,528	1,519,219,268	7,523,501,796	61,800,642,376	2,000,776,284	3.1
	消防債	5,481,644,022	0	333,900,000	574,746,049	179,568,147	754,314,196	5,240,797,973	240,846,049	4.4
	教育債	29,960,766,621	2,230,626,844	1,191,800,000	3,335,961,635	911,791,750	4,247,753,385	30,047,231,830	86,465,209	0.3
	災害復旧費	0	19,300,000	0	0	0	0	19,300,000	19,300,000	皆増
	減税補てん債	27,050,562,717	1,301,618,525	930,000,000	2,092,546,289	347,626,730	2,440,173,019	27,189,634,953	139,072,236	0.5
	臨時税収補てん債	2,294,080,783	123,644,151	0	170,732,147	47,300,621	218,032,768	2,246,992,787	47,087,996	2.1
	臨時財政対策債	31,169,268,209	3,191,230,065	3,800,000,000	740,684,784	415,589,085	1,156,273,869	37,419,813,490	6,250,545,281	20.1
	小計	184,017,175,298	8,122,713,802	13,037,900,000	15,324,456,729	3,997,568,897	19,322,025,626	189,853,332,371	5,836,157,073	3.2
特別会計	国民健康保険事業	38,715,401	0	0	1,416,630	767,260	2,183,890	37,298,771	1,416,630	3.7
	下水道事業	109,691,261,309	6,292,969,039	5,289,400,000	6,005,996,073	3,850,235,610	9,856,231,683	115,267,634,275	5,576,372,966	5.1
	自動車駐車場事業	9,813,291,792	0	400,000,000	675,359,645	199,823,258	875,182,903	9,537,932,147	275,359,645	2.8
	母子寡婦福祉資金貸付事業	862,534,503	0	123,128,000	0	0	0	985,662,503	123,128,000	14.3
	簡易水道事業	0	126,963,441	0	957,104	1,071,607	2,028,711	126,006,337	126,006,337	皆増
	農業集落排水事業	0	173,195,444	0	3,686,437	1,485,337	5,171,774	169,509,007	169,509,007	皆増
	小計	120,405,803,005	6,593,127,924	5,812,528,000	6,687,415,889	4,053,383,072	10,740,798,961	126,124,043,040	5,718,240,035	4.7
合計	304,422,978,303	14,715,841,726	18,850,428,000	22,011,872,618	8,050,951,969	30,062,824,587	315,977,375,411	11,554,397,108	3.8	